



FORWARD TO NEW FRONTIERS

SELF-EVOLUTION AND CO-CREATION

時流を捉えたグループ全体戦略によって 持続的な成長を実現してきました

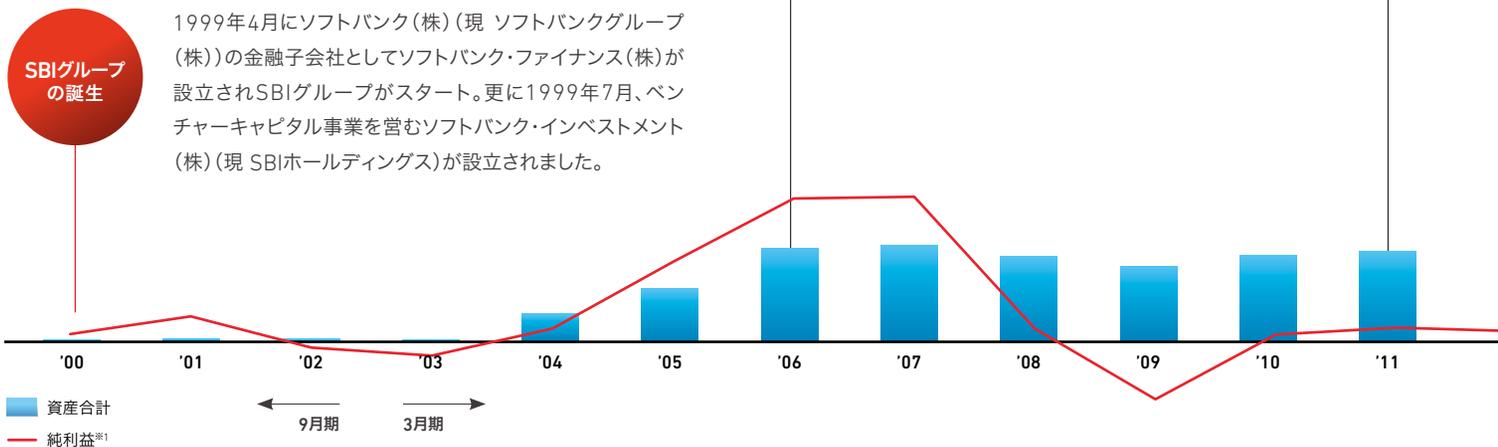
SBIグループは、日本におけるインターネット金融サービスのパイオニアとして1999年に設立され、証券・銀行・保険など幅広い金融サービスを手掛ける世界でも類を見ない「インターネット金融生態系」を構築してきました。これに加えて、ベンチャー企業の投資・育成や海外での金融サービス事業を主とするアセットマネジメント事業、医薬品・健康食品等の研究開発・製造から販売までを展開するバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業を主要3事業と位置付け、常に時流を捉えたグループ全体戦略によって自己進化を繰り返し、成長を遂げてきました。

当社グループが創業から培ってきた「インターネット金融生態系」は新たなテクノロジーと有機的に結合し現在の「デジタル金融生態系」へと変貌してきましたが、今後は急速に拡大するデジタルスペース（デジタル世界）の成長を取り込み、デジタル金融生態系を更に発展させた「デジタルスペース生態系」への飛躍を目指します。

全体戦略の変遷

日本のSBIから世界のSBIへ

SBIグループは、2005年に日本の所得収支が貿易収支を逆転したことを契機に、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国での投資体制の整備を加速させ、現地有力パートナーと共同でファンドを設立し投資を行ってきました。現在ではこのグローバル投資体制を一層強固にするとともに、アジアを中心に金融サービス事業の展開を推進しています。



社会動向

- 日本版金融ビッグバン
- インターネット革命

- 日本の貿易収支と所得収支の逆転

- リーマンショック

2022年3月期

純利益^{※1}

3,669億円

資産合計

17兆8,382億円

選択と集中

パリバショックを端緒に経済環境が悪化する中で、グループ規模の拡大から収益性を重視する経営へ転換するべく、SBIグループでは2011年3月期から事業の「選択と集中」を徹底してきました。具体的には、金融サービス事業における3大コア事業とのシナジーが弱い不動産事業をはじめとするノンコア事業の売却や、シナジーをより発揮しやすい形へのグループ内での組織再編などです。そこで創出したキャッシュをはじめとするグループのリソースを、金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業(現 バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業)に集中的に投入することで、赤字事業の早期黒字化や黒字事業の更なる利益拡大といったグループ全体の収益性強化を実現してきました。

フィンテックの発展とブロックチェーンの活用

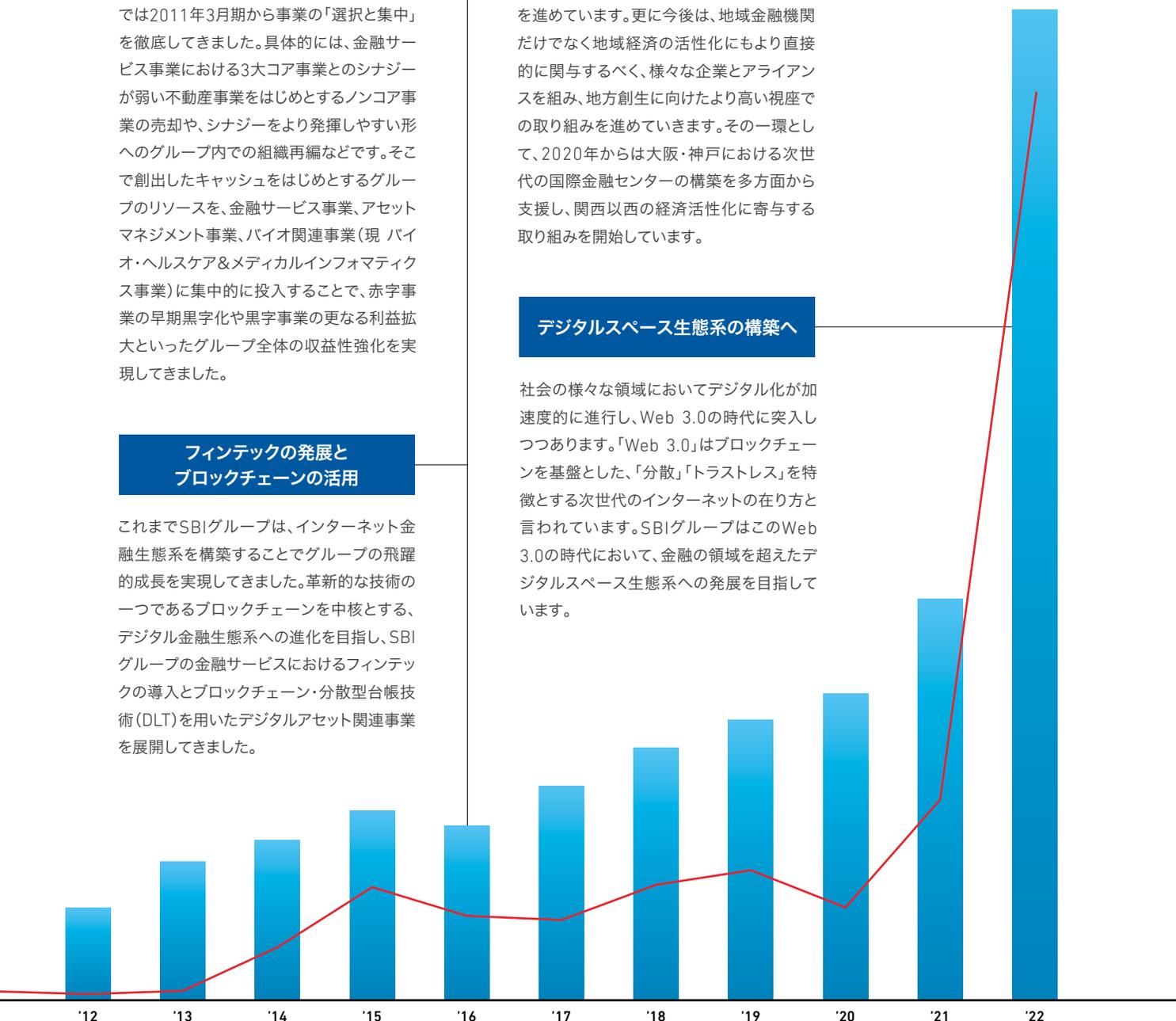
これまでSBIグループは、インターネット金融生態系を構築することでグループの飛躍的成長を実現してきました。革新的な技術の一つであるブロックチェーンを中核とする、デジタル金融生態系への進化を目指し、SBIグループの金融サービスにおけるフィンテックの導入とブロックチェーン・分散型台帳技術(DLT)を用いたデジタルアセット関連事業を展開してきました。

地方創生への貢献

SBIグループでは国家戦略である地方創生に貢献するべく、全国各地の地域金融機関との提携を拡大してきました。それによって、地域金融機関に質的転換を促し、収益力強化とそれに伴う企業価値向上を図る取り組みを進めています。更に今後は、地域金融機関だけでなく地域経済の活性化にもより直接的に関与するべく、様々な企業とアライアンスを組み、地方創生に向けたより高い視座での取り組みを進めていきます。その一環として、2020年からは大阪・神戸における次世代の国際金融センターの構築を多方面から支援し、関西以西の経済活性化に寄与する取り組みを開始しています。

デジタルスペース生態系の構築へ

社会の様々な領域においてデジタル化が加速的に進行し、Web 3.0の時代に入しつつあります。「Web 3.0」はブロックチェーンを基盤とした、「分散」「トラストレス」を特徴とする次世代のインターネットの在り方と言われています。SBIグループはこのWeb 3.0の時代において、金融の領域を超えたデジタルスペース生態系への発展を目指しています。



→
国際会計基準(IFRS)
に変更

※1 1999年9月期～2012年3月期は日本会計基準における当期純利益、2013年3月期以降は国際会計基準における親会社の所有者に帰属する当期利益を使用

※2 2012年3月期以前の「資産合計」は日本会計基準の「総資産」の数値を記載

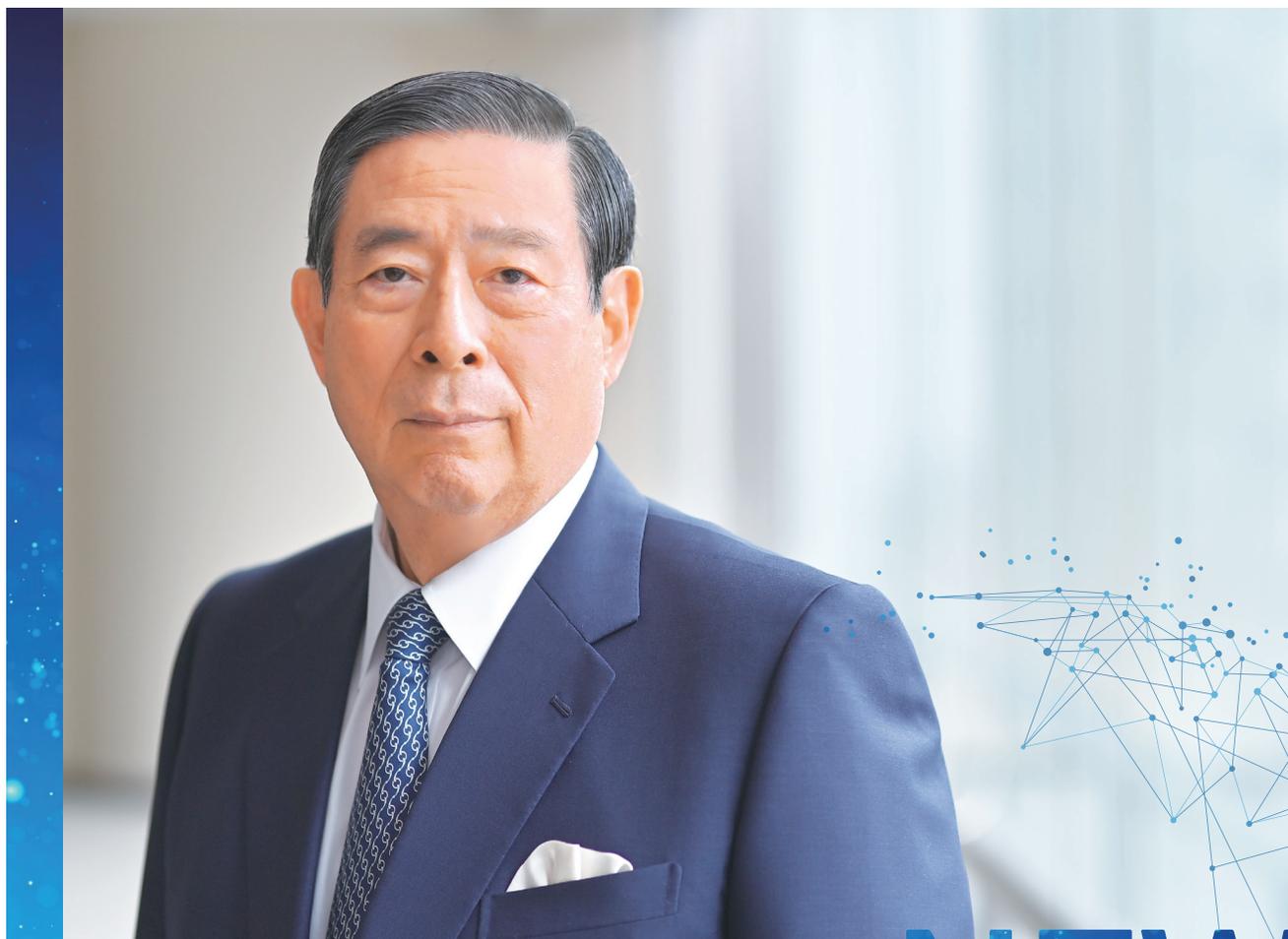
※3 2003年3月期は決算期の変更に伴い、6ヶ月決算

● フィンテックの台頭
● アベノミクス

● 地方創生の推進

● 新型コロナウイルス
感染症の拡大

● ロシアによる
ウクライナ侵攻



北尾 吉孝

代表取締役
会長 兼 社長(CEO)

FORWARD TO NEW FRONTIERS

SBIグループは創業以来、単一の企業では成し得ない相乗効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現する新しい組織形態である「企業生態系^①」を構築してきました。そして昨今、社会はデジタルスペースが進展する新しい世界へ移行しつつあります。こうした潮流を踏まえ、当社グループはデジタルスペース生態系^②への飛躍を目指し、金融を核に金融を超える事業展開を推進しています。

「自己進化」と「共創」によって新たなステージへ

「顧客中心主義」を軸に持続的な成長を実現

SBIグループは1999年の創業より、「インターネット革命③」と「日本版金融ビッグバン④」という2大潮流を捉えて成長を実現してきました。そしてこの時から、「顧客中心主義⑤」の徹底という考えを普遍的なものとして事業構築の中心に据えていました。顧客が自由かつ瞬時に大量の情報にアクセスでき、その情報に基づいてより適切な選択ができるインターネット時代においては、顧客中心主義の徹底が決定的に重要であると考えたためです。この考えは創業以来一貫しており、その結果として、2022年3月期の連結業績においては、収益が7,636億円(前期比41.1%増)、税引前利益は4,127億円(同194.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,669億円(同352.4%増)と、いずれも過去最高の業績を達成することができました。

オープン・アライアンスの一層の深化

当社グループはこうした時流を捉えた戦略の推進、「顧客中心主義」の徹底による「自己進化」に加え、様々な業態にわたる多くのグループ外企業と提携し、Win-Winな関係を具現化する“オープン・アライアンス”を推進してきました。2022年6月には新たにSBI証券と(株)三井住友フィナンシャルグループ(以下「SMFG」、同社グループを総称して「SMBCグループ」)、(株)三井住友銀行、三井住友カード(株)との間で包括的資本業務提携に関する基本合意書の締結、およびSMFGによる当社の第三者割当増資の引受けを行いました。この両グループによる包括的な資本業務提携により、SBIグループは新たなステージへと飛躍できるものと考えています。

当社グループとSMBCグループはこれまで、2020年4月に締結した戦略的資本・業務提携に関する基本合意の下、双方の強みを活かして顧客に一層の便益性を提供すべく取り組んできました。例えば、大阪デジタルエクスチェンジの共同設立や、対面証券ビジネスを行うSBIマネーブラザへの出資およびSMBC日興証券(株)社員の派遣など、様々な領域で連携を強化してきました。2020年7月からはSBI証券と三井住友カード(株)が個人資産向け資産運用サービスにおいて業務提携を開始し、同社が発行するクレジットカードで投資信託を購入できる投信積立サービスを提供しており、サービス開始から1年足らずで積立設定金額が100億円を突破するなど好評を得ています。

今般の包括的資本業務提携によって、更なる関係性の強化に踏み切った目的は大きく分けて二点あります。一点目は当社グループの経営の安定性の確保と、更なる飛躍的成長に向けた資金調達体制の拡充です。当社グループが描く近未来像に向けた大戦略を推し進めるにあたっては、投資額や事業規模が今後一層拡大することが見込まれます。そうした状況下では、確固たる資金調達体制を確立することが不可欠であると考えています。当社のメインバンクである(株)みずほ銀行1行のみではなく、準メインとして今回新たに位置付ける(株)三井住友銀行との2行体制に加え、当社と合併事業を推進する三井住友信託銀行(株)にサポートいただき、当社グループの一層の飛躍を支えていただきたいと考えています。こうした万全の資金調達体制を敷くことで、これまで以上に大胆かつ果敢にM&A戦略を国内外で推し進め、当社グループの更なる飛躍へと繋げていきます。

二点目はSBIグループとSMBCグループの協同による業務面での更なる進化と深化です。両グループの経営資源を効果的に組み合わせることで新たな顧客層の取り込みを図り、効率的に顧客基

KEYWORD

① 企業生態系

→ P.13 参照

② デジタルスペース生態系

→ P.24 参照

③ インターネット革命

インターネットの急速な普及に伴い、だれでもインターネット上の情報にアクセスできるようになることで消費者主権が確立し、金融サービスに変化をもたらした。

④ 日本版金融ビッグバン

1996～2001年度に政府が実施した大規模な金融制度改革の通称。株式売買委託手数料の完全自由化や金融持株会社の設立が認められた。

⑤ 顧客中心主義

→ P.13 参照

KEYWORD

⑥ ホワイトラベル形式の
バンキングアプリ

SBIネオファイナンスサービスが地域金融機関に提供する、銀行の窓口機能を代替するアプリ。残高照会・入出金明細照会、口座開設等の銀行窓口機能に加え、地域金融機関の要望に応じてSBIグループ投資先の様々なフィンテックサービスを活用した機能拡張が可能で、自行で開発した独自アプリのような形式で地域金融機関の顧客に提供できる。2022年6月末時点で13行の地域金融機関に提供している。

盤を拡大していきます。例えば、SMBCグループの個人向けデジタルチャネルにおける証券関連サービスの提供主体をSBI証券が担い、SMBCグループの顧客にシームレスに証券サービスを提供するほか、決済・カードビジネスでの協業も推進します。こうした取り組みによる顧客基盤の一層の拡大が、ネオ証券化の早期実現に寄与するものと考えています。更には、今後のデジタルスペース時代を見据え、両グループの金融先端分野での知見を総動員し、新機軸を打ち立てたいと考えています。

本提携による力強いパートナーシップを通じ、両グループは競争力の高い商品・サービスの提供や市場をリードする革新的・先進的なビジネスを創出することで、唯一無二のポジションを確立し、金融市場の健全な成長・発展への貢献と相互の持続的な成長を実現することを目指していきます。

時流を捉えて機動的な経営判断を実行

2023年3月期以降の足元の経営環境は、ロシアのウクライナ侵攻といった地政学的リスクの高まりによって資源価格の先高観が強まるなど、高インフレ局面が長引く可能性があります。世界の金融市場においては、欧米を中心に金融政策運営の正常化を加速させるべく、長期金利の急速な上昇がみられ、日本においても近い将来、同様の状況が想定されます。

こうした金利上昇局面は、デットビジネスである銀行事業に有利に働くことは言うまでもありません。当社グループの2022年3月期連結税引前利益においては、2021年12月に連結子会社化した新生銀行の業績が通期で寄与したと仮定して試算すると、銀行事業の業績が全体業績に占める割合は約4割となり、証券事業を上回る状況です。

こうした事業環境を踏まえ、当社グループでは銀行事業とノンバンク事業へ経営資源を傾斜配分する戦略を打ち出しています。とりわけ両事業で当社グループとは異なる強みを有する新生銀行グループとのシナジーの発揮に期待を寄せており、様々な分野で両者の事業連携について具体的な議論を進めています。まず着手するのは「トライアングル戦略」です。当社グループが推進する地方創生戦略を加速させるべく、新生銀行が有する経営資源を積極的に活用しSBIグループ・新生銀行グループ・地域金融機関が三位一体となって共創を図る戦略です。例えば、①新生銀行が有するノウハウを活用したストラクチャードファイナンス事業での協業、②当社グループのバンキングアプリ⑥と新生銀行グループ傘下のアプラスが仕組化を行っている金融プラットフォーム「BANKIT®⑦」との連携による地域金融機関のバンキングアプリの高度化、③新

事業セグメントの変更

BEFORE



AFTER

金融分野				非金融分野
金融サービス事業	資産運用事業	投資事業	暗号資産事業	非金融事業
<ul style="list-style-type: none"> 証券関連事業 (FX関連事業や海外金融サービス事業) 保険関連事業 銀行関連事業 (新生銀行・SBI貯蓄銀行などの海外銀行やノンバンクビジネスも含む) 	<ul style="list-style-type: none"> 資産運用事業 (モーニングスターやSBIアセットマネジメント・グループなど) 	<ul style="list-style-type: none"> プライベート・エクイティ(PE)事業 (ベンチャーキャピタル、LBO、事業承継などの各種ファンドの運営) 	<ul style="list-style-type: none"> 暗号資産関連事業 (B2C2やSBI VCTレードなど) 	<ul style="list-style-type: none"> バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業 Web 3.0関連 アフリカ等の海外新市場関連

生銀行グループ傘下の昭和リースとの連携によるリース事業の強化、などの取り組みを推進する方針です。また、トライアングル戦略に加え、SBI証券をはじめとした当社グループと新生銀行グループ各社との連携による様々な施策も積極的に実施していきます。▶ P.27

銀行事業やノンバンク事業に注力する一方で、従来より当社グループの利益の柱である証券事業では、引き続きネオ証券化の早期実現に向けて取り組んでいます。ネオ証券化とは、次世代の証券事業のあり方を見据え、オンライン取引で投資家が負担している国内株式の現物での売買委託手数料の無料化を図るものです。このネオ証券化の実現には、株式売買委託手数料に依存しない事業基盤の構築が不可欠で、これまでにM&Aを含めた収益源の多様化と、収益力強化に向けた様々な取り組みを推進してきました。ネオ証券化に対応できる利益水準の確保に一定の目途が立ってきたと考えており、遅くとも2024年3月期の上半期中には実現する予定です。また、顧客基盤の飛躍的な拡大が見込まれるネオ証券化を着実に実現することで、既に組織再編や事業構造の変化などを進める動きが見られる証券業界においても、変革を主導していきたいと考えています。それにより、業界の地位向上および証券市場や金融商品・サービスの高度化に貢献していきます。

このように時流を捉え、機動的な経営判断を行うために、2023年3月期以降は管理会計上の事業セグメントを、従来の3つから5つへと変更することとしました。これまでの事業セグメント区分では、国内外の株式市場をはじめとする市況が各事業セグメント内の特定の事業に大きな影響を及ぼしていました。2023年3月期以降は大きく金融分野と非金融分野に分け、金融分野の中でも市況の影響を受けやすい事業を明確にすることで、迅速かつ適切な経営判断を行うことができる体制を整えます。加えて、今後の注力分野であるデジタルスペース関連事業等を非金融分野として切り出すことで、先進的な取り組みの状況がより明確化すると考えています。

中長期視点での経営戦略を遂行し、 金融を核に金融を超える

SBIグループの2～3年後を見据えた重点戦略と施策

前述の足元の経営戦略に加え、2～3年後を見据えた重点戦略にも取り組んでいます。SBIグループはその名が示す通り、「Strategic Business Innovator(戦略的事業の革新者)」として、金融分野を超えて様々な産業向けに新技術を拡散し、次世代の社会変革をもたらすことが使命であると考えています。この考えを具現化すべく、金融・非金融分野のそれぞれで「Must(=必達)」「Want(=規制や制度改革を見据えつつグループとして達成を目指す)」という2つの視点から、10の重点戦略を設けました。

金融分野での重点戦略

金融分野においては二点をMustとして掲げており、一点目が「資本業務提携先の地域金融機関10行の達成と本格的な質的転換を目指した取り組みの完遂」です。当社グループでは、国家プロジェクトでもある地方創生への貢献を全体戦略の一つとして推進し、地域社会・経済の要である地域金融機関との共創を通じて、地方創生の具現化を目指してきました。2022年6月末現在、

KEYWORD

⑦ 金融プラットフォーム 「BANKIT®」

資金移動業および前払式支払手段発行業の登録があるアプラスが事業主体となり、新生銀行グループが有する決済、為替および与信機能などの金融サービスをカフェテリア形式(必要な機能を自由に選択できる形式)でパートナー企業に提供する金融プラットフォーム。

KEYWORD

⑧ SBI DXデータベース

SBIグループが地域金融機関に提供する、中小企業のDX化に資するソリューションの幅広いラインナップをデータベース化したサービス。SBIグループがベンチャー企業投資や外部企業との提携などを通じて培ったネットワークを駆使し、全国の中小企業データを分析し構築したもの。2022年3月末現在で約20社のラインナップを取り扱う。本データベースを基に業界カテゴリー毎の情報を集約・分析することで、地域事業者のDX化の加速による顧客利便性の向上と地域経済の活性化に寄与することが期待される。

⑨ 国際金融センター

グローバルな金融取引や投資活動において、拠点として中心的な役割を果たす都市・地域。世界中から資金が集中する米国ニューヨークや英国ロンドンなどが代表例。日本ではこれまで東京都が国際金融センター候補地としての地位向上を成長戦略の柱として、外国企業の誘致支援策などを打ち出してきた。

⑩ (株)堂島取引所

江戸時代に開設された世界初の先物取引所である「堂島米会所」の流れを汲む先物取引所。戦前の「堂島米穀取引所」の再現を目指し1952年に設立され、以来、雑穀類を上場商品として、関西圏における経済機能の一翼を担ってきた。2021年4月に組織変更を経て株式会社化を実施。将来的に総合取引所を目指しており、それに向けて2021年8月に名称を(株)大阪堂島商品取引所から(株)堂島取引所へと変更した。

(株)島根銀行、(株)福島銀行、(株)筑邦銀行、(株)清水銀行、(株)東和銀行、(株)じもとホールディングス((株)きらやか銀行、(株)仙台銀行)、(株)筑波銀行、(株)大光銀行の9行と戦略的資本・業務提携を行っており、その数は当社グループの経営資源の状況に鑑み最大10行までを想定しています。今後は「リージョナルからネーションワイドへ」を実現する事業展開を支援し、地域金融機関のみならず、その顧客である地域企業の活性化にも資する施策を加速していきます。また、地域金融機関において収益の圧迫要因の一つであるシステム面の課題を解決するべく、クラウドベースで運営可能な勘定系を含む次世代バンキングシステムの開発に取り組んでいます。同システムはSBI地方創生サービスズとフューチャーアーキテクト(株)の業務提携により開発を進めているもので、ファーストユーザーとして既に(株)福島銀行での採用が決まっており、2030年度までに10行の地域金融機関での採用を目指しています。今後は「SBI DXデータベース⑧」のメニューラインナップ拡充を通じて、効率的な取引先支援体制の構築を目指します。

二点目は「SBIグループ全体の運用資産残高を10兆円超の水準とする目標の達成」です。プライベート・エクイティを含む当社グループの運用資産残高は、新生銀行の連結子会社化もあり、2022年3月末時点で6.1兆円にまで拡大しています。2022年5月には、(株)岡三証券グループ傘下の岡三アセットマネジメント(株)の合併会社化に向けて基本合意書を締結しており、今後もM&A等を積極的に活用することで、2026年3月期を目途に達成を目指します。

金融分野のWantとする重点戦略としては、iDeCoやNISA等の積極的な提供を通じて「貯蓄から資産形成へ」を推進する施策の強化を挙げています。日本の個人金融資産は、世界で有数の資産規模であり、その50%超を占める「現金・預金」が新たな運用資金となれば、世界中の投資家から日本の潜在力が注目されると考えられます。日本の政策としても、世界に開かれた国際金融センター⑨としての地位を確立することを目指しており、当社グループはこれを大阪で実現するべく、大阪府・大阪市との連携および協力関係の強化に取り組んでいます。この次世代の国際金融センターの中核組織として、当社グループとSMBCグループの共同出資で設立した大阪デジタルエクステンジ(ODX)と、2021年4月に株式会社化を果たした(株)堂島取引所⑩の2つを位置付けており、引き続き支援を行っていきます。なお、ODXは2022年6月からPTS業務の運営を開始しており、2023年には国内初のセキュリティ・トークン(ST)の取り扱いを予定しています。この他にも、ネオ証券化を通じた証券業界の再編主導と業界地位の向上や商品・サービスの高度化への貢献、保険事業の事業規模拡大といった、金融サービス事業を安定的に成長させるための施策を重点戦略と定め取り組んでいきます。

非金融分野での重点戦略

SBIグループでは、今後の注力領域であるデジタルスペース分野において、圧倒的な先進性を有するデジタルスペース生態系の確立を目指しています。そのため、非金融分野のMustとする重点戦略は、「デジタルスペース時代の先駆者としての知名度獲得に向けたブランディングの展開」を掲げており、SNSや動画配信を通じたデジタル世代へのアプローチを強化しています。

当分野でWantとする重点戦略としては二点掲げており、一点目は、「SBIグループは先端技術やリソースを保有する投資先・提携先企業と協同で、日本の国家戦略に合致する環境・エネルギー等の様々な事業を展開」することです。一例としては、「道の駅」に係わる事業構想があります。当社グループが保有する地域金融機関とのネットワークや充電インフラ、再生可能エネルギー等の経営資源を全国に広がる道の駅で提供し、地域活性化を推進することで、地方創生に貢献する構想です。

もう一点のWantは、「プラットフォーム事業、とりわけメタバースを含むWeb 3.0^⑪における制度やインフラ構築に貢献」することとしています。2019年10月に当社グループが主導して設立し、国内におけるSTO^⑫ビジネスの法令順守・投資家保護の徹底と、その事業機会を模索する(一社)日本STO協会に加え、デジタルスペースの発展に寄与する業界横断の総合経済団体として、(一社)日本デジタル空間経済連盟を2022年4月に設立しています。

そのほかデジタルスペース生態系の確立に向けては、STに関して発行から流通・カस्टディに係る機能まで一気通貫で提供する体制の構築や、NFTマーケットプレイス事業への本格進出、ブロックチェーン^⑬・分散型台帳技術(DLT)^⑭の活用によるトレーサビリティ・サービスの提供などに取り組んでいきます。→P.24

「Must」とする重点戦略 金融

- 1 資本業務提携先の地域金融機関10行の達成と本格的な質的転換を目指した取り組みの完遂
- 2 SBIグループ全体の運用資産残高を10兆円超の水準とする目標の達成

「Want」とする重点戦略 金融

- 3 ネオ証券化の実現による顧客基盤の飛躍的拡大を背景に、証券業界の再編を主導し、業界地位の向上および証券市場や商品・サービスの高度化に貢献する
- 4 個人金融資産の「現金・預金」比率の50%→30%への引き下げに寄与するべく「貯蓄から資産形成へ」を推進する施策を強化
- 5 保険事業において国内外での買収等を通じた事業規模の大幅な拡大を目指す

- 6 資本効率の高いノンバンク事業を集約し、将来的に「SBIノンバンクホールディングス」を設立
- 7 SBIグループは一丸となり、大阪の戦略特区を後押しし、国際金融センター構想を支援

「Must」とする重点戦略 非金融

- 8 デジタルスペース時代の先駆者としての知名度獲得に向けたブランディングの展開

「Want」とする重点戦略 非金融

- 9 SBIグループは先端技術やリソースを保有する投資先・提携先企業と協同で、日本の国家戦略に合致する環境・エネルギー等の様々な事業を展開
- 10 プラットフォーム事業、とりわけメタバースを含むWeb 3.0における制度やインフラ構築に貢献

社会とともに成長するサステナブルな企業であるために

持続可能な社会の実現

近年では、企業が環境・社会への配慮と事業の持続可能性の両立を図る、サステナビリティ経営に対する社会の関心が高まっています。SBIグループでは、創業時から「顧客中心主義」の徹底という理念のもと、消費者や社会など広くステークホルダーのためになる活動を行い、それが結果として自社の利益にも繋がるとの考えに基づき、事業を行ってきました。これは昨今のサステナビリティ経営の考え方と軌を一にするものであり、私はそれが体現された、企業が目指すべき姿こそが「強くて尊敬される企業」であると確信しています。

そしてそれを実現するためには、様々な事業に取り組むにあたり、社会性の認識・社会的信用の獲得・「社徳」を高めるという3つの観点を意識することが必要であると考えています。つまり、企業は社会の一構成要素であり、社会に帰属しているからこそ存在しているという、企業の社会性を認識しなければなりません。また、自社がどのような価値観や経営理念、ビジョンを持ってい

KEYWORD

⑪ Web 3.0

→ P.63 参照

⑫ STO

(Security Token Offering)

株式や債券、不動産など様々な実在する資産の価値に裏付けられた「トークン(代用通貨)」の発行を通じた新たな資金調達の仕事。

⑬ ブロックチェーン

暗号技術を活用した分散型台帳技術の一種であり、暗号化した情報の塊(ブロック)を時系列(チェーン)に繋げることで、データの改ざんを不可能にしようという技術。過去の情報(ブロック)を改ざんしようと試みた場合、前後に繋がっているブロックとの照合情報にズレが生じるため、改ざんや消去への耐性に優れたデータ構造を有しているのが大きな特長。もともとは暗号資産ビットコインの決済に使う基盤技術として開発されたが、現在では金融取引のみならず、不動産取引や流通、医療など多くの分野へと活用範囲が拡大している。

⑭ 分散型台帳技術

(DLT:Distributed Ledger Technology)

ネットワークを構成する複数の参加者が取引記録を相互監視しながら情報を共有することで、発生した変更に応じて各参加者が保有する分散型台帳を更新しつつ、全体として同一のデータベースを保持する仕組み。全ての取引記録を一元管理する従来型の中央集権的なネットワークに比べ、分散管理するネットワークは単一障害点がないため、安全性や利便性に優れ、低コストで管理できるなどのメリットがあるとされている。実装例としてブロックチェーンがある。

KEYWORD

⑮ SBIグループのサステナビリティ

→ P.18 参照



るかを社内外へ発信し、それに沿った企業活動を実行することで社会的信用を得る必要があります。更に、私は人に人徳があるように、企業にも「社徳」があると考えています。この「社徳」を高めるためには、役職員全員が徳性を高め、正しい倫理的価値観を持ち続けることが必要です。

このように、当社グループは従来より持続可能な社会の実現と、持続的な企業価値向上の両立を図るべく取り組んできましたが、こうした姿勢をステークホルダーの皆さまに改めて示すべく、2022年3月期には「サステナビリティ基本方針」およびマテリアリティ(重要課題)の策定⑮を行いました。

持続的な企業価値の向上

SBIグループでは、持続的な企業価値の向上を図るべく、「企業価値向上のメカニズム」という考え方を示しています。これは「顧客中心主義」をグループ全体で徹底することにより顧客価値が増大し、それが業績の向上に繋がることで株主価値が高まり、優秀な人材が集まるとともに待遇向上等によって人材価値の向上にも寄与し、より良い商品・サービスの創出に結びつき、更に顧客価値が増大するという考え方です。つまり、ステークホルダーとの好循環を生み出すことで、中長期的な企業価値の持続的成長を実現するというものです。

まず顧客価値については、前述の通り当社グループでは「顧客中心主義」の徹底を普遍的な考え方としています。昨今ではM&Aを活発に行っていますが、このような考え方は新たにグループ入りした企業においても徹底的に浸透させる方針です。直近で言えば、新生銀行グループが新たに傘下に加わりましたが、私自ら新生銀行の管理職社員や若手社員と交流する場を設け、当社グループの企業哲学を発信しました。

次に株主価値についてですが、2023年3月期からは株主価値に直接的に寄与する株主還元に関する基本方針の見直しを行いました。具体的には、配当金総額に自己株式取得額を加えた総還元額を、当面の間はセグメント変更後の金融サービス事業における税引前利益の30%程度を目安とします。これは金融サービス事業が比較的安定してキャッシュ・フローを創出する事業セグメントであり、株主・投資家の皆さまにとって還元施策を見通しやすくするという目的もあります。また当社グループの株主構成は、外国人機関投資家の割合が高く推移しており、バランスのよい株主構成を目指すためにも、今後は国内における個人投資家に向けた施策を積極的に行う方針です。

最後に人材価値については、当社グループの成長の原動力である有為な人材の確保に向け、積極的な施策を行っています。2022年4月からは、新卒初任給を16.8%引き上げるとともに、入社3年目までの若手社員の給与を3年間の総額で16.7%引き上げ、入社3年目までの給与テーブルを業界において最高水準のものとししました。これを機に新卒採用活動の一層の強化を図り、優秀かつグローバルな人材の採用拡大に繋げていきたいと考えています。また、在籍する社員の活躍に十分に報いるため、全役職員にグループ連結業績を反映させた報酬制度を導入しています。更に、当社グループでは若手社員にも新規事業を提案する機会が与えられており、例えば提案が事業化される際は提案者である若手社員を社長に据えるなど、若手人材の積極的な登用を進めています。直近では、2020年に設立したSBI e-Sportsで入社5年目の社員が代表取締役社長に就任したほか、2019年に設立したSBI Africaの代表取締役や同社とSOMPOグループとの合併会社の代表取締役は、それぞれ新卒入社9年目・7年目の社員が務めています。

世の中が新しい時代を迎えつつある中、SBIグループは今後もグループ一丸となって新しい価値創出に努めていきます。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、一層のご指導、ご支援を賜りますよう深くお願い申し上げます。

SBIグループの考える企業価値の三構成要素

顧客価値

顧客価値とは、企業が顧客に提供する価値のことであり、SBIグループが提供する財・サービスの本源的な価値です。SBIグループは創業以来、「顧客中心主義」を掲げ、証券・銀行・保険事業などの金融サービス事業において、インターネットを活用して圧倒的な価格競争力を持つ商品・サービスを提供してきました。現在では、革新的な技術であるAIやブロックチェーン等の先進技術を活用した商品・サービスの拡充や、新たな金融サービスの開発に注力することで、顧客価値の向上に努めています。

株主価値

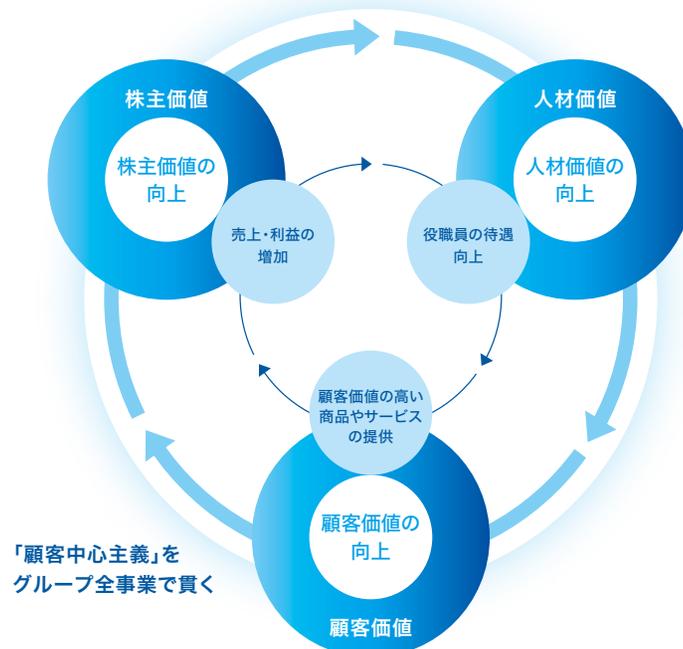
SBIグループでは、株主価値を株主と債権者が将来受け取ることが予想されるフリー・キャッシュフローの現在価値の合計と考えています。株主価値の向上に関連する重要な経営指標の一つとして自己資本利益率(ROE)があり、10%以上の水準を維持することを謳っています。他方、ゴーイングコンサーンとしての企業の健全な成長という観点からは、ROEだけを重視した経営では短期的な成長にしかかなり得ません。従ってSBIグループでは顧客価値の増大による業績の向上から得られる利益や創出されたキャッシュを、株主還元充てるのみならず、今後の更なる成長に向けた投資にもバランスよく配分することで、株主価値の増大を目指しています。

人材価値

SBIグループでは、人こそが競争力の源泉であり、差別化をもたらす主因であると捉え、従業員の採用活動を継続的に行い、国内外で多くの優秀な人材を確保してきました。SBIグループが全面支援するSBI大学院大学での研修や、グループ会社などでの若手人材の役員抜擢、女性の管理職への登用などを積極的に行い、国籍や人種、年齢、性別などに関係なく実力に応じた評価を実施することで人材育成にも努め、人材価値の向上に注力してきました。また、従業員の健康保持・増進などへの配慮や自らが希望するキャリア形成のサポートを行うことなどにより、従業員が働きやすい職場環境を整備し、従業員エンゲージメントを高めています。

SBIグループの考える企業価値とは、上記三つの価値の総和

企業価値向上のメカニズム



INTEGRATED REPORT 2022

編集方針

本統合報告書は、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションの一環として、SBIグループが創出する企業価値について総合的にご理解いただくことを目的として発行しています。そのため、当社グループにおける財務・非財務の両面での取り組みを「価値協創ガイドランス」などの現在の潮流も意識し、紹介・解説しています。今後も読者の皆さまのご期待に沿える誌面編集に努めてまいります。



見直しに関する注記事項

本統合報告書には、SBIホールディングスおよびグループ会社の現在の計画、戦略、および将来の業績見直しに関する記述が含まれています。これらは各資料発表時点において入手可能な情報およびSBIホールディングスが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見直しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。更に、本統合報告書の内容はいずれも財務・法務・財務面での専門的な助言を含むものではありません。また、SBIホールディングスへの投資の勧誘を企図するものではありません。

CONTENTS

SBI GROUP STORY 11

価値創造ストーリー編

SBIグループの存在意義	12
SBIグループの全体像	14
SBIグループの価値創造	16
SBIグループの重要課題	18
SBIグループのKPI	20
SBIグループの顧客価値	22
特集①:「デジタルスペース生態系」への進化を目指して	24
特集②:新生銀行グループとのシナジーの創出	27

SBI GROUP ACTION 29

財務・非財務活動編

財務活動報告:

経理・財務担当役員メッセージ	30
At a Glance	34

非財務活動報告:

環境	36
社会	37
コーポレート・ガバナンス	40

財務・企業情報 50

10年間の連結財務サマリー	50
ファクトシート	52
地域金融機関との提携状況	57
連結財務諸表	58
アセットマネジメント事業における会計処理	62
用語集	63
SBIグループ関連図	64
コーポレート・データ	66
沿革	67
代表取締役 会長 兼 社長 北尾吉孝の著書	68



価値創造ストーリー編

SBI GROUP STORY

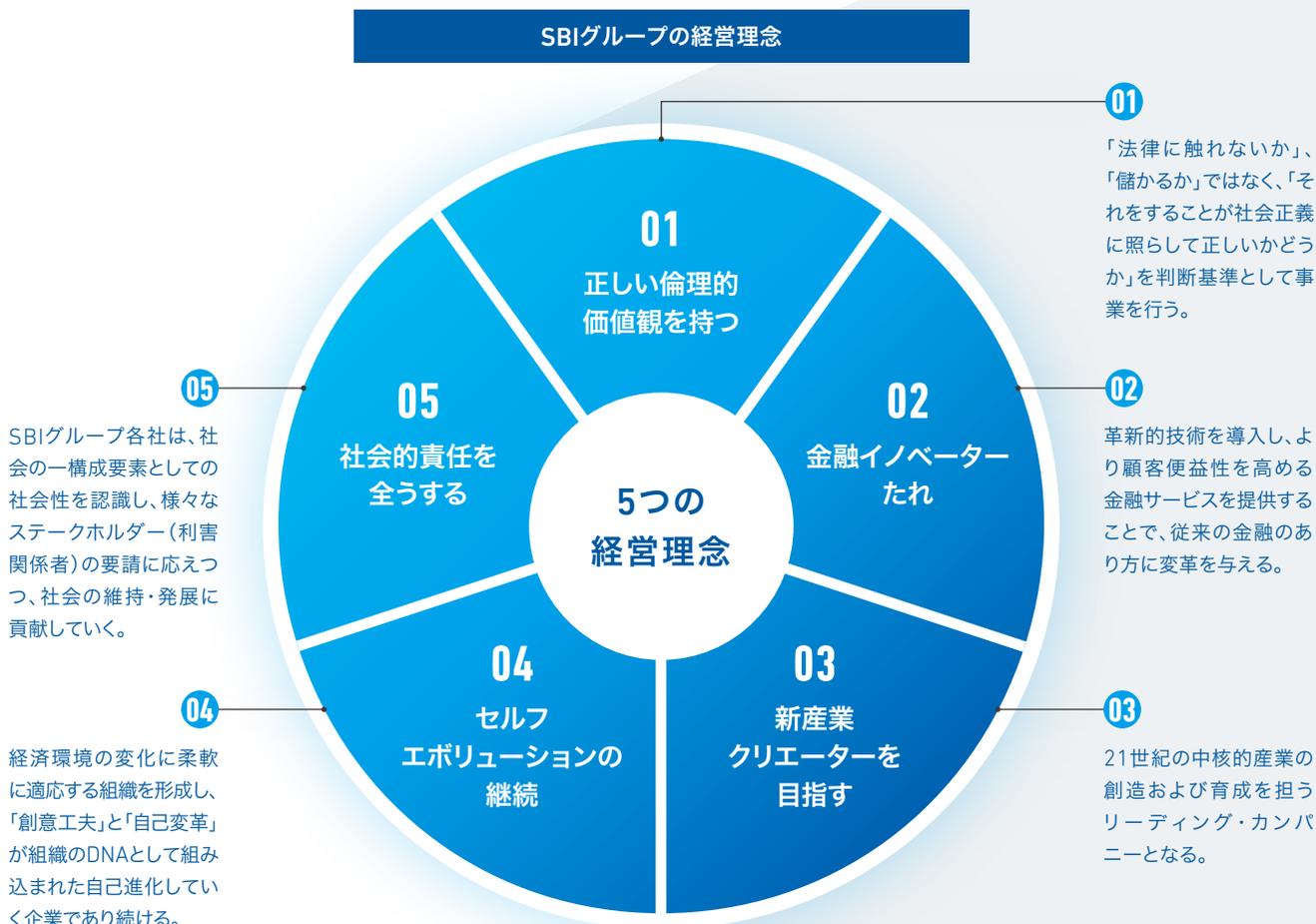
SBIグループの存在意義

PURPOSE

常に時流を捉え「世のため人のため」となる
革新的な事業を創造することが、
創業時からの私たちの想いです

「経営理念」とは、経営トップの交代や事業環境の変化があっても簡単に変更されることのない、企業の普遍的な価値観や存在理由を示すものです。すなわち、組織の依って立つ礎であり、それによって企業は長期的な目標を明確にでき、社員は働く目的を共有できるようになると考えています。SBIグループは1999年の創業に先立ち、以下の「5つの経営理念」を定めました。

この「5つの経営理念」に加え、企業は社会の一構成要素であり、社会に帰属しているからこそ存在できるという考えのもと、社会の維持・発展に貢献することを目指してきました。常に時流を捉え、「世のため人のため」となるような革新的な事業を創造することが、創業時からの私たちの想いです。



SBIグループの 経営理念を体現する具体例

SBIグループはインターネット技術の黎明期に創業し、オンライン証券事業に参入①しました。「顧客中心主義」の徹底により、株式売買委託手数料の継続的・段階的引き下げを行い、真に顧客の立場に立ったサービスを提供し続けることで①、SBI証券はリテールマーケットでトップシェアを誇る証券会社へと成長しました。このように、当社グループは「世のため人のため」となるような革新的な事業を創造することで、持続的な成長を実現するとともに、社会の維持・発展に貢献してきました②。しかし、こうした過去の成功体験に捉われず、昨今目まぐるしく変化するデジタル世界の潮流を的確に捉え今後も進化し続けるべく③、セキュリティ・トークン(ST)、非代替性トークン(NFT)といったデジタルスペース分野への取り組みを進めています④。

事業構築の基本観

「顧客中心主義」の徹底

SBIグループでは創業以来、顧客利益を最優先する「顧客中心主義」を掲げています。株式売買委託手数料の価格破壊、好金利の預金商品の提供、業界最低水準の保険料の実現など、革新的な技術を活用して価格競争力を持つ商品・サービスを提供することに加え、お客さまのニーズに合わせた商品ラインナップの拡充や、ネットとリアル店舗の融合にも努めています。

「企業生態系」の形成とシナジーの徹底追求

「企業生態系」とは、互いに作用しあう組織基盤によって支えられた経済共同体のことを指します。SBIグループでは、「全体は部分の総和以上である」「全体には部分に見られない新しい性質がある」という「複雑系の科学」の二大命題をもとに、単一の企業では成し得ない相乗効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現する「企業生態系」を構築してきました。

革新的技術に対する徹底的な信奉

SBIグループは、AIやブロックチェーン、ビッグデータ、IoT等の新たな技術を積極的に活用しています。革新的な技術開発が世界的に進展するフィンテック領域のほか、AIやブロックチェーン分野における国内外の有望なベンチャー企業に「投資」し、投資先企業の有する新技術等をグループ内金融サービス事業各社へ「導入」、そしてそれらの技術を業界横断的に「拡散」という3つのプロセスを通じ、成長を推進しています。

近未来を予見した戦略の策定と遂行

SBIグループは、グループ各企業を同じベクトルに向け総動員し、効率的なシナジーを生むとともに相互に一体感を強めるため、「全体戦略」と「個別戦略」を策定し事業に取り組んでいます。全体戦略は、社会問題や国家目標などに合致し、時代の変遷を見ながらグループを挙げて取り組むもので、その全体戦略が効率的に各子会社に伝播され具体的な個別戦略となり、統一的な目標を達成する動きとなります。

SBIグループの全体像

SELF- EVOLUTION

金融を核に金融を超え、 事業領域を 拡大させていきます

SBIグループは、オンライン証券・銀行・保険などの金融サービス事業を中心に、ベンチャー企業への投資を主とするアセットマネジメント事業、医薬品・健康食品および化粧品などの開発・販売や、メディカルインフォマティクス事業を行うバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業を3大事業として、飛躍的な成長を遂げてきました。

2023年3月期からは、管理会計上の事業セグメント区分を、5事業セグメント体制へと変更しました。これまでの事業セグメント体制においては、株式市場などのマーケット環境が各事業セグメント内の特定事業に大きな影響をもたらしていたことや、今後Web 3.0関連等の非金融分野の事業が拡大すると想定される中で、その所属が不明瞭になるなどの問題が顕在化したことから、今回の変更に至りました。変更後は、マーケット環境の影響を受けやすいセグメントと受けにくいセグメントが明確になり、より機動的な経営判断を行うことが可能となるほか、金融サービス事業が安定的なキャッシュ・フローを生み出すセグメントとして明確になることで、配当等の株主還元施策を見通しやすくなります。また、Web 3.0や海外の新市場での事業展開等といった、当社グループの先進的な取り組み状況も明確化されます。

今後はこの5事業セグメント体制にて、「金融を核に金融を超える」を実現するべく、引き続き先進技術を活用した商品・サービスの改善や新たなビジネスの創出に向け注力していきます。

資産運用事業

資産運用に関連する
サービスの提供

モーニングスターやSBIアセットマネジメント・グループといった資産運用に関連するサービスを提供しているグループ各社で構成されています。



資産運用事業

暗号資産事業

暗号資産マーケットメイカーや、
暗号資産(仮想通貨)の
交換・取引サービス、システムの提供

成長領域と位置付ける暗号資産関連の事業を展開するグループ各社で構成されており、収益性を明確にするため独立した事業セグメントとしました。

暗号資産事業



金融
サービス
事業

投資事業

非金融事業

金融サービス事業

証券関連事業、銀行関連事業、保険関連事業

証券・銀行・保険分野のグループ会社で構成され、従来は他のセグメントに分類されていたSBI貯蓄銀行などの海外金融サービス事業等も集約しました。

投資事業

ベンチャーキャピタル、レバレッジド・バイアウト、事業承継などの各種ファンドの運営

SBIインベストメントといったベンチャーキャピタルをはじめ、各種ファンドの運営などプライベート・エクイティ投資等を展開するグループ各社で構成されています。

非金融事業

バイオ・ヘルスケア&
メディカルインフォマティクス事業、
Web 3.0関連、
アフリカ等の海外新市場に関する事業

バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業やWeb 3.0に関連する事業、アフリカをはじめとした海外新市場で事業展開を行うグループ各社で構成されています。また、今後SBIグループに加わる企業のうち、先進的な取り組みを行う企業は当事業セグメントに属する予定です。

SBIグループの価値創造

VALUE CREATION

強みを活かした 事業活動を通じて、 社会的・経済的価値を 創造し続けます

SBIグループは「5つの経営理念」とともに、「顧客中心主義」の徹底、「公益は私益に繋がる」という考えを全ての事業活動の根底に据えています。

創業以来培ってきた当社グループの強みとそれに基づく事業活動を通じて、「世のため人のため」となる社会価値を追求していくことが、私益、すなわち自社の経済価値の増大にも繋がるものと確信しています。

STRENGTH

SBIグループの強み

顧客基盤

- グループ全体で**4,200万人**を超える顧客基盤を獲得
- SBIグループの証券口座数・個人株式委託売買代金シェア
大手対面証券も含めた証券業界において**No.1**
- SBI証券のIPO引受関与率 **97.5%**
2013年3月期から業界**No.1**を堅持
- SBI証券、住信SBIネット銀行、SBI損害保険は
各分野で顧客満足度**No.1**を獲得
- SBIインベストメント
投資金額 **累計5,153億円**
出資約束金額 **累計6,887億円**
- 総額1,000億円の国内最大級ベンチャーキャピタルファンド
「SBI 4+5ファンド」に**206社**が出資
※ 2022年1月6日時点、当社調べ

▶ P.22-23 SBIグループの顧客価値

ECONOMIC VALUES

経済価値

2022年3月期の実績

• 連結税引前利益	4,127億円
• ROE	49.4%
• グループ運用資産残高	6.1兆円

中期ビジョン(2021年4月から3~5年)目標値

• 連結税引前利益	3,000億円超
• ROE	10%以上の水準を恒常的に維持
• グループ運用資産残高	10兆円超

5つの経営理念

▶ P.12-13 | SBIグループの存在意義

グループ内外の アライアンス

様々な企業とのアライアンスにより
Win-Winの関係性を構築

- 地域金融機関提携社数：
100以上
- SBIインベストメントによる
ファンド出資先企業**1,067**社のうち、
SBI証券が**113**社のIPOを引受け

知的資本

革新的技術を積極的に育成・活用

- ベンチャー企業等への投資を通じ
た、革新的な技術や知見を有する企
業の育成支援
- 革新的技術を活用した新しい金融
サービスの提供や、社外への業界横
断的な技術の拡散

財務資本

規律に基づいた健全性の高い財務基盤

- 長期発行体格付(R&I)：
A- (安定的)
- 連結総資産額：
178,382億円

人的資本

継続的な成長を支える多様な人材

- グループ
連結従業員数：
17,496名
- SBI大学院大学への企業派遣制度を
通じたMBA取得者数：
143名

▶ P.38-39 | ダイバーシティ&インクルージョン

※数値は2022年3月末時点

BUSINESS ACTIVITIES

企業活動

5つの事業セグメントで
事業を展開

SBIグループの全体像

▶ P.14-15

時流を捉えた戦略の実行

CEOメッセージ

▶ P.2-9

特集①②

▶ P.24-28

サステナビリティ経営の推進

SBIグループの重要課題

▶ P.18-19

SOCIAL VALUES

社会価値

社会的価値の増大に寄与したと考える一例

- 革新的な技術を活用した金融サービスの提供
→顧客便益性の一層の向上
- 地域金融機関等と提携し地方創生戦略を推進
→地域経済、ひいては日本経済全体の活性化に貢献
- SBIグループのベンチャー投資基本戦略である、「投資」「導入」「拡散」の3つのプロセスに基づく
新規事業への積極的投資と育成
→21世紀の中核的産業の創造および育成
- 健康増進に資する5-ALAの活用やメディカルインフォマティクス事業への注力
→医療の高度化と人々の健康増進に寄与
- 従業員の能力開発とダイバーシティ&インクルージョンの推進
→多様な人材が能力を発揮できる環境づくり



▶ P.18-19 | SBIグループの重要課題

SBIグループの重要課題

SUSTAINABILITY

社会とともに持続的に成長する 企業を目指します

サステナビリティ基本方針

SBIグループは持続可能な社会の実現および当社グループの持続的成長の実現に向け、2021年12月に「サステナビリティ基本方針」を策定しました。

SBIグループは創業以来、「企業は社会の一構成要素であり、社会に帰属しているからこそ存続できる」という変わらぬ考えのもと、社会の維持・発展に貢献することを目指しています。

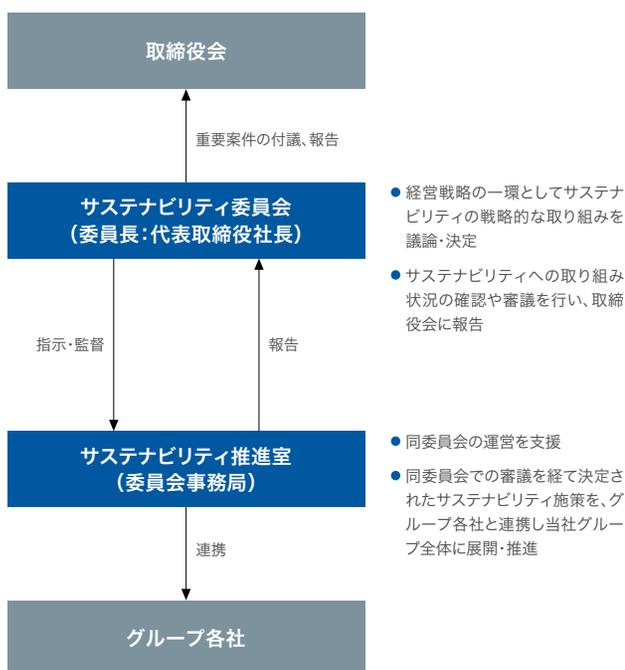
常に時流を捉え、世のため人のためとなるような革新的な事業を創造することこそが、社会的責任の遂行と持続的な成長の要であると考えています。また、人に徳があるように企業にも「社徳」があり、企業としての社会的責任を果たすことで「社徳」が高まり、企業を取り巻く幅広いステークホルダーから信頼される「強くて尊敬される企業」となると考えています。

こうした方針や考え方は、SBIグループの経営理念の中に具現化されており、常に社会に必要とされる企業グループであり続けるため、役職員は事業活動の推進においてこの企業哲学を反映させています。

SBIグループは、社会的正義に照らして正しいことを実践するとともに、“Strategic Business Innovator(戦略的事業の革新者)”として、現状維持で良いのか常に自らに問いかけることで、今後も様々な事業活動を通じて社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会の実現と継続的な社会価値の向上を目指していきます。

サステナビリティ推進体制

SBIグループは創業以来、様々な事業活動を通じて社会の維持・発展に貢献することを目指してきました。昨今、社会課題の解決による持続可能な社会の実現と、持続的な企業価値向上の両立を図ることの重要性がより一層増していることを踏まえ、当社は2021年11月に「サステナビリティ委員会」を新たに設置しました。



SBIグループのマテリアリティ(重要課題)

SBIグループは、社会との共生により持続的に成長するため、事業を通じて取り組むべき課題を抽出するべく、GRIスタンダードや「持続可能な開発目的(SDGs)」などの国際的な枠組み・ガイドラインを踏まえ、「解決すべき社会・環境課題」と「SBIグループの企業価値向上」の両軸で事業機会とリスクを整理しました。

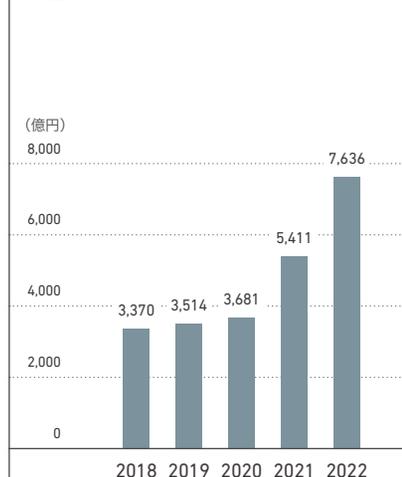
そして、「課題解決に向けてどのような貢献が可能か」「課題解決に向けた取り組みが中長期的なグループ戦略とアラインするか」等の観点から優先的に取り組むべき課題を特定し、「SBIグループのマテリアリティ」として策定しました。なお、本マテリアリティについては、中長期的なグループ経営戦略の変更や刷新、社会情勢の変化等を踏まえ、継続的に見直しを行っていきます。

SBIグループのマテリアリティ(重要課題)	取り組み事例	関連する社会課題
<p>新たな社会潮流や顧客ニーズを捉えた付加価値の創出</p> <p>SBIグループは創業以来掲げる経営理念を堅持し、弛まず実践することで成長し続けてきました。グループ全事業で貫いてきた「顧客中心主義」や単一の企業では成し得ない相乗効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現する「企業生態系」によって、これからも社会全体に貢献する革新的な金融ソリューションを創出していきます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりのライフスタイルに沿った資産形成機会の提供 顧客便益性を一層高める金融サービスの提供 デジタルアセットを基盤とする企業生態系の構築 <p style="text-align: right;">→ P.22, P.24</p>	
<p>新産業の育成と技術革新への貢献</p> <p>テクノロジーこそが社会に新たな潮流を生み出すとの考えから、革新技術を有するベンチャー企業等への積極的な「投資」のほか、それら技術のSBIグループ内企業への「導入」、アライアンスパートナー等への「拡散」を通じ、持続的な事業拡大とDX(デジタルトランスフォーメーション)の加速といった社会変革を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 21世紀の中核的産業の創造および育成 革新的な金融サービスの提供 業界横断的な技術の拡散 	
<p>ステークホルダーと協働した社会課題の解決と経済の活性化</p> <p>業種業態に捉われず、あらゆるステークホルダーと協働し、互いの持つ経営資源・ノウハウを融合させることで、新たな事業機会を創出し、相互の持続的成長ひいては日本経済全体の活性化に貢献することを目指します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生に寄与する事業の推進 パートナー企業とのアライアンスの拡大と深化 価値共創によるイノベーションの促進 <p style="text-align: right;">→ P.2, P.28</p>	
<p>豊かで健康的なサステナブル社会の実現</p> <p>グローバル社会において企業に求められる役割等を踏まえ、気候変動リスクと機会への対応や人々の健康増進、生活の質の向上に向けた取り組みを通じて、持続可能な社会の維持・発展に貢献します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 環境分野の課題解決に資する投融资の実施 自然災害に伴う損害を軽減する各種保険サービスの提供 健康増進に資する5-ALA等を活用した医薬品・機能性表示食品の研究開発 医療情報のデジタル化やビッグデータの活用による医療の高度化に貢献 	
<p>多様な価値観を尊重し受け入れる組織風土の醸成</p> <p>SBIグループは、人こそが創造性の源泉であり、競争力の源泉となる差別化をもたらす主因であると捉えています。既存の概念に捉われることなく、イノベーションを生み出す企業であり続けるため、多様な人材がそれぞれの能力を最大限に発揮し活躍できる環境づくりに努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョンの推進 従業員の能力開発を通じた人材価値の継続的な向上 個性や人との違いを尊重できる柔軟な働き方の整備 <p style="text-align: right;">→ P.38</p>	
<p>持続的成長を実現する企業体制の強化・充実</p> <p>SBIグループは、急激な経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営基盤を構築する一方で、企業の社会性を強く認識しています。全てのステークホルダーとの信頼関係を一層深め、相互の発展を図るべく、持続的な企業価値の向上に資するコーポレート・ガバナンスの強化・充実に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 透明性・独立性が確保された意思決定プロセスの構築 事業機会とリスクを想定した経営戦略の立案やリスクマネジメントの実行 内部統制システムの整備と適正な運用 <p style="text-align: right;">→ P.40</p>	

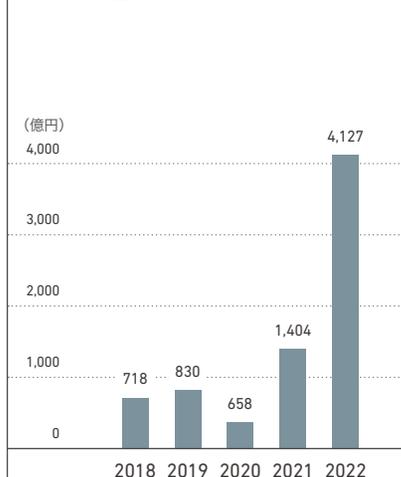
SBIグループのKPI

連結財務ハイライト(IFRS)

収益



税引前利益

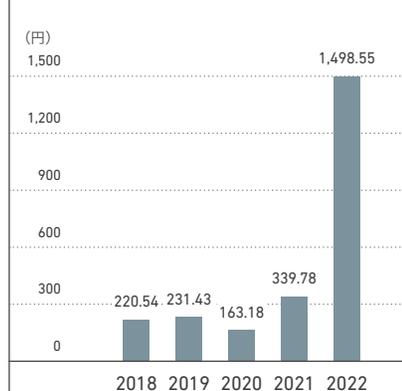


親会社の所有者に帰属する当期利益 親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)

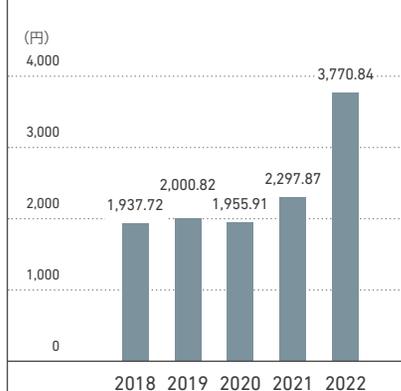


基本的1株当たり当期利益(EPS)

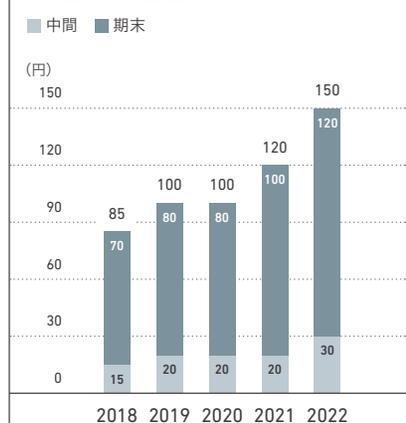
(親会社の所有者に帰属)



1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)

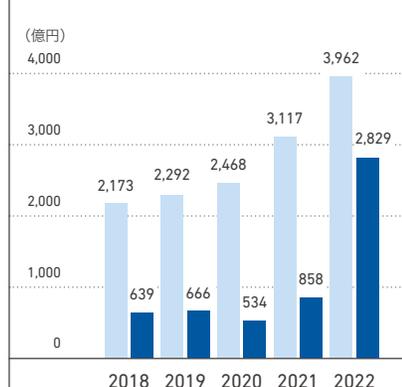


1株当たり配当金



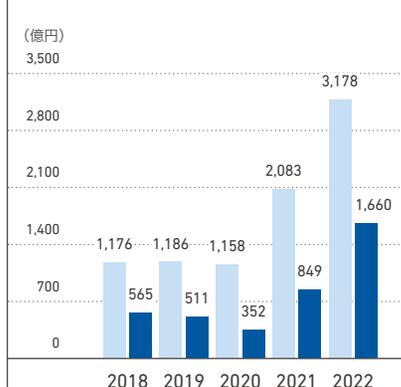
金融サービス事業*

■ 収益 ■ 税引前利益



アセットマネジメント事業*

■ 収益 ■ 税引前利益



バイオ・ヘルスケア& メディカルインフォマティクス事業*

■ 収益 ■ 税引前利益



*2018年3月期~2022年3月期においてセグメント変更を行っているグループ会社がありますが、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。
*セグメント別の数字に連結消去は含まれておりません。

非財務ハイライト

展開国・地域数

25 カ国・地域

(2022年6月末現在)

成長市場であるアジアの新興国を中心に海外拠点を設立しており、各分野においてグローバルな事業展開を推進しています。

連結従業員数に対する海外拠点における従業員数の割合

22.9 %

(2022年3月末現在)

「日本のSBIから世界のSBI」へとグローバル展開する中において、海外拠点における従業員の割合は全体の2割以上を占めています。

これまでに新規株式公開を果たしたグループ会社数

15 社

(2022年3月末現在)

当社の潜在的企業価値を顕在化させるべく、グループ会社の新規株式公開を推進しています。

女性取締役人数/比率

2 人 / 14.3 %

(2022年7月末現在)

SBIホールディングスでは女性取締役を2名選任しており、全取締役計14名に占める割合は14.3%です。

独立社外取締役人数/比率

7 人 / 50.0 %

(2022年7月末現在)

SBIホールディングスでは独立社外取締役を7名選任しており、全取締役計14名に占める割合は50.0%です。

取締役会への出席率

99.2 %

(2022年3月期)

SBIホールディングスの取締役および監査役の取締役会への出席率は99.2%となっています。

長期発行体格付

A-

(2022年4月27日現在)

当社の(株)格付投資情報センター(R&I)による長期発行体格付は、2022年4月にBBB+から1ノッチ引き上がり、長期発行体格付A-(方向性:安定的)を取得しました。

株主構成に占める機関投資家比率

76.1 %

(2022年3月末現在)

国内外機関投資家による保有比率が上昇しており、中でも外国人による保有比率が高く、48.6%となっています。今後は個人株主の比率を引き上げ、バランスのとれた株主構成を目指します。

SBI子ども希望財団寄附実施累計金額

約 11 億 2 千万円

(2022年3月末現在)

(公財)SBI子ども希望財団を通じて児童福祉問題の解決に積極的に取り組んでおり、2022年3月期までの寄附実施累計金額は約11億2千万円となっています。

SBIグループの顧客価値

金融サービス事業各社の顧客満足度(2022年6月末現在)



SBI証券
問合せ窓口格付け
Webサポート格付け
三つ星

2021年 HDI格付けベンチマーク
国内最高評価 三つ星



住信SBIネット銀行
SBI Sumishin Net Bank
ネット銀行
顧客満足度
第1位

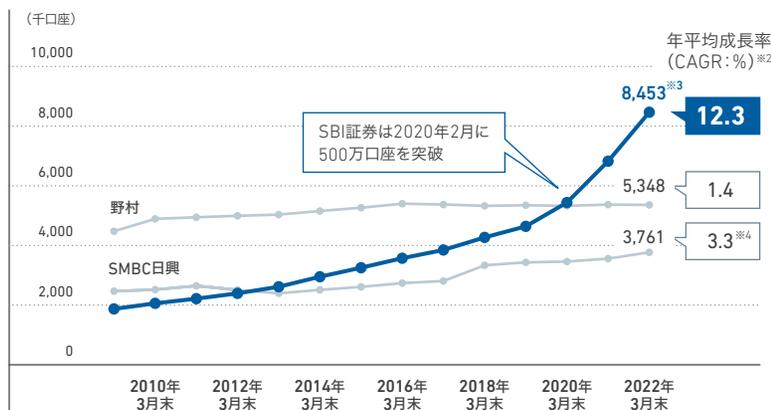
2022年 オリコン顧客満足度調査
ネット銀行 第1位



SBI損保
自動車保険
保険料
顧客満足度
第1位

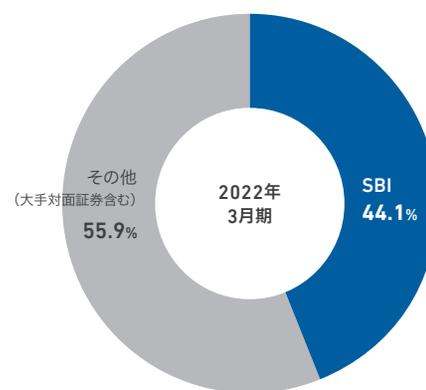
2022年 オリコン顧客満足度調査
自動車保険 保険料 第1位

SBI証券および大手対面証券2社^{※1}の口座数の推移



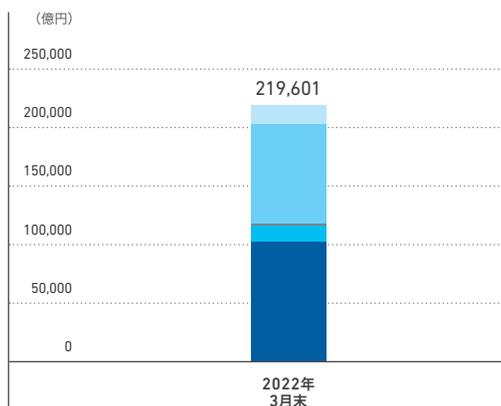
※1 大和証券の2017年3月末までの口座数は3,886千口座であり、2017年4月末以降の口座数は非開示
 ※2 2009年3月末～2022年3月末
 ※3 2019年4月以降はSBIネオモバイル証券の口座数、2020年10月以降はSBIネット証券の口座数、2021年9月以降はFOLIOの口座数を含む
 ※4 2018年1月にSMBCフレンド証券と合併
 出所: 各社の公表資料

個人株式委託売買代金シェア



※SBIネット証券の数値を含む
 ※各社個人委託(信用)売買代金÷{(個人株式委託(信用)売買代金(東証プライム、グロース等)+ETF/REIT売買代金)}にて算出
 出所: 東証統計資料、各社の公表資料

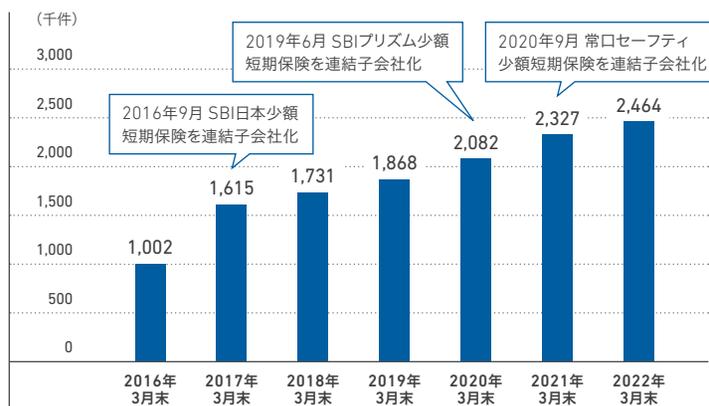
SBIグループにおける銀行セグメントの総資産



■ 新生銀行 ■ SBI貯蓄銀行 ■ SBI LY HOUR Bank
 ■ SBI Bank ■ 住信SBIネット銀行 ■ TPBank

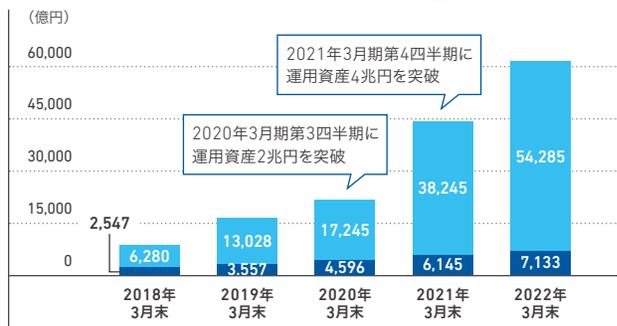
※1 国内銀行の数値は連結/日本会計基準、海外銀行は各国基準
 ※2 各社の総資産額は2022年3月末時点
 ※3 為替レートは1USD=129.1円、1KRW=0.1円、1VND=0.0053円で計算

SBIインシュアランスグループの契約件数の推移



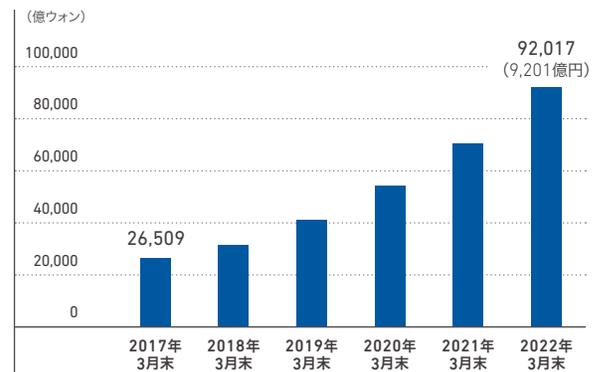
※SBI損保、SBI生命、SBIいきいき少額短期保険、SBI日本少額短期保険、SBIリスタ少額短期保険、SBIプリズム少額短期保険、常口セーフティ少額短期保険の保有契約件数の単純合算

SBIグループの運用資産額の推移



※各3月末日における為替レートを適用
 ※億円未満は四捨五入
 ※プライベート・エクイティ等には現預金および未払込額は含まれておりません。
 ※投資信託等は投資信託と投資顧問の合算値ですが、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複があります。

韓国のSBI貯蓄銀行のリテール正常債権残高の推移



※韓国会計基準に基づく
 ※1韓国ウォン=0.100円で円換算

運用中のCVCファンド

	ファンド名称	出資約束金額 (億円)
(株)ニコン	Nikon-SBI Innovation Fund	100
(株)インテージホールディングス	INTAGE Open Innovation 投資事業有限責任組合	50
三井金属鉱業(株)	Mitsui Kinzoku-SBI Material Innovation Fund	50
ハウス食品グループ本社(株)	ハウス食品グループ-SBI イノベーション 投資事業有限責任組合	50
(株)SUBARU	SUBARU-SBI Innovation Fund	100
(株)フソウ	FUSO-SBI Innovation Fund	50
ディップ(株)	DIP Labor Force Solution 投資事業有限責任組合	90
三井住友信託銀行(株)	SuMi TRUSTイノベーション 投資事業有限責任組合	50
住友生命保険相互会社	SUMISEI-SBI投資事業有限責任組合	80
(株)メディカルホールディングス	MEDIPAL Innovation投資事業有限責任組合	100
阪急阪神ホールディングス(株)	阪急阪神イノベーションパートナーズ 投資事業有限責任組合	30
(株)レスターホールディングス	Restar-SBI Innovation投資事業有限責任組合	50
KDDI(株)	KDDI Green Partners 投資事業有限責任組合	約50

※2022年6月末現在
 ※上記の他、3ファンド(出資約束金額 計200億円)があります。

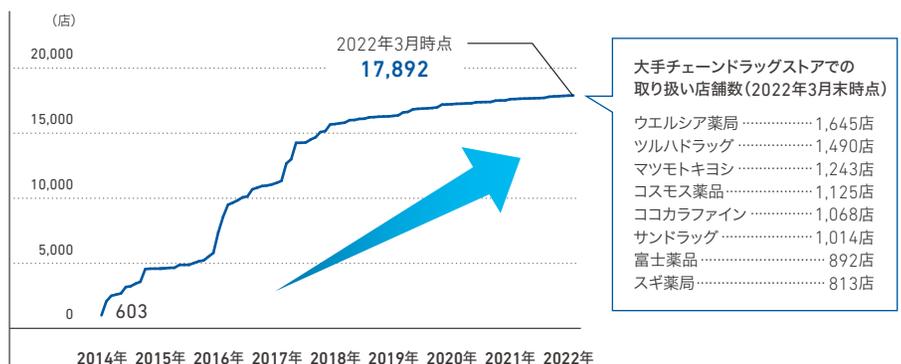
SBI 4+5ファンドへの出資者数



5-ALAを利用したがんの術中診断薬の展開国数



5-ALA配合の健康食品の取り扱い店舗数の推移



特集①:「デジタルスペース生態系」への進化を目指して

動き始めた次世代の潮流と打ち手

SBIグループは創業以来、世界に類を見ない「インターネット金融生態系」を構築してきました。

そして、ブロックチェーンを含む新技術等を有機的に結合させてきたことで、

現在では新たな「デジタル金融生態系」へと変貌を遂げています。

更に今後、本格的な到来が予測されるWeb 3.0時代においては、

多様なビジネス展開を志向し「デジタルスペース生態系」への進化を目指しています。

DIGITAL SPACE ERA

フィンテック1.0

インターネット金融生態系

フィンテック1.5

フィンテック2.0

デジタル金融生態系

Web 3.0

デジタルスペース生態系

早期からデジタルアセット領域で 様々な施策を実施

SBIグループは、創業からオンラインをメインチャネルとするインターネット金融生態系を構築してきました。昨今、従来は個人投資家を中心であったデジタルアセット関連市場への機関投資家の参入が本格化しています。例えば、米国の暗号資産取引所大手コインベース・グローバル社が2021年に扱った機関投資家の暗号資産取引は、1兆1,400億ドル(約132兆円)に達しています。こうした金融が一層デジタル化する時勢を見据えて、金融生態系の高度化を図るべく、2015年頃からはFintechファンドの組成を皮切りに、暗号資産やその基盤技術であるブロックチェーン等に関する様々な事業に参入し、デジタル金融生態系にまで発展させてきました。

今後は金融に限らず社会のあらゆる領域においてデジタル化の潮流が加速度的に進展し、デジタルスペース時代の本格的な到来が予測されています。当社グループはこうした状況を予見し、2016年にブロックチェーン推進室を設立するなど早期からの社内体制の整備に加え、国内外の有力パートナーとの提携を進めることで、デジタルアセットおよびデジタルスペース分野への本格的な進出に向けたグローバルな組織体制を構築してきました。

デジタルスペース時代に不可欠な 基盤技術の取り込み

SBIグループは、「投資」「導入」「拡散」という3つのプロセスを基本戦略として新技術を逸早くグループに取り込み、事業を拡大してきました。例えば分散型台帳技術(DLT)については、2016年に米Ripple社へ出資したほか、同社技術を活用した送金・決済インフラサービスの提供を行うマネータップ社を2019年に設立し、地域金融機関等に提供しています。革新的な基盤技術を有する企業との連携は継続的に実施しており、2022年では異なるブロックチェーン間において高い相互運用性を持つことを特長とするスマートコントラクト言語「Daml」を開発する米Digital Asset社に出資し、合併事業会社の設立を進めています。

また、デジタルスペース業界全体の発展に向けて、(一社)日本STO協会(2019年設立)、(一社)日本デジタル空間経済連盟(2022年設立)といった、業界横断的な組織づくりにも携わっています。次世代金融やデジタル金融を調査研究するシンクタンクとして2021年にはSBI金融経済研究所を設立しました。これらの組織を通じて、国内における法令遵守・投資者保護を徹底したビジネス機会の模索とその実現、調査・研究・政策提言を通じた各種制度の構築に貢献していきます。

デジタルスペース時代において 次世代の金融プラットフォームを目指す

現在SBIグループは、ブロックチェーンを中核とする様々な新テクノロジーを活用した次世代の金融プラットフォームを目指し、4つの分野に注力しています。

1つ目は次世代の金融商品であるセキュリティ・トークン(ST) **▶ P.63** で、2021年には国内初となる一般投資家向け社債型STOや資産裏付型STの公募を行うなど、グループ各社で実績を積み重ねています。また、こちらも国内初となるSTの流通市場を目指して、PTSを運営する大阪デジタルエクスチェンジ(ODX)を設立しました。ODXには(株)三井住友フィナンシャルグループ、野村ホールディングス(株)、(株)大和証券グループ本社にも株主として参画いただいています。2022年6月には国内株式の取り扱いを開始しており、2023年以降にはSTの取り扱いを開始する予定です。中長期的には、SBIグループが出資・提携しているドイツのBörse Stuttgartグループ、スイスのSIXグループ等の海外証券取引所と協同・相互接続を行うことで、STの発行から流通、カストディ(保管業務)に係る機能を一通貫で提供し、デジタルアセットを流通させる世界最大級のグローバルコリドーの形成を目指しています。

2つ目は非代替性トークン(NFT)で、2021年には日本初の統合型NFTプラットフォームを有する(株)スマートアプリ(現SBINFT)を連結子会社化し、マーケットプレイス事業に本格的に進出しています。また美術品オークションの企画・運営等を行うSBIアートオークションでは、日本初のNFTアートオークションを2021年10月に開催しデジタル芸術分野へも参入しました。

3つ目の分野はブロックチェーン/DLTの積極的な活用で、協業している米R3社が提供する企業・法人向けDLT「Corda」を活用したサプライチェーンファイナンスプラットフォームやトレーサビリティプラットフォーム、米Ripple社が開発する「XRP Ledger」を活用した国際送金サービスの提供等に取り組んでいます。

4つ目として、将来的に注目しているのは中央銀行デジタル通貨(CBDC) **▶ P.63** です。スウェーデンではe-クローナ、中国ではデジタル人民元などが既にCBDCの実証実験を開始しており、米国でもデジタルドルの発行に向けた研究を加速させるように命じる大統領令が発出されるなど、世界でCBDCの研究が急速に進展しています。当社グループとしては各国の動向を注視するとともに、新技術の活用や制度構築の面で貢献していきたいと考えています。

デジタル化が進行するWeb 3.0時代において 金融を核に金融を超える

ブロックチェーンを基盤とし、「分散」「トラストレス」を特徴とするWeb 3.0時代においては、社会のあらゆる領域でデジタル化が加速度的に進行することが想定されます。SBIグループは予てより「金融を核に金融を超える」を標榜し、金融業以外にも「核」を持つ総合的な企業グループを目指してきましたが、更なる事業機会の獲得に向けてデジタルスペースにおいて多様なビジネスの展開を図り、デジタル金融生態系を更に発展させたデジタルスペース生態系への飛躍を目指します。

デジタルスペース分野の発展を見据え、当社グループでは、将来の顧客を創出するための取り組みを強化しています。主なターゲットとなるデジタル世代の若年層は、SNSや動画配信サイト等のインターネットメディアと接する時間が多く、従来型の広告ではリーチしにくい傾向があります。当社グループは2020年に設立したSBI e-Sportsにおいてeスポーツ分野に参入しており、プログラミングチームの運営等を通じて、デジタル世代との接点を強化しています。

更には、新しい生活様式・社会を見据え、それらに対する理解促進を図るとともに、デジタルスペース時代における知名度の獲得に向けて取り組んでいます。2023年3月期からは、新しい生活様式等を既に体現し始めている若年層世代をターゲットとして、SBIグループの認知拡大を図るためのブランディング戦略を本格的に展開しています。

地方創生の面においても、(株)島根銀行が2021年8月に開催したeスポーツイベントにおけるSBI e-Sportsによる支援や、地方公共団体や地域経済団体と共同で発行する地域通貨(プレミアム付商品券等)事業、100社超が参画予定の地域金融機関向けサービス「SBI DXデータベース」等を通じ、テクノロジーの活用による地域社会の活性化に貢献しています。

また、社名をMetaに変更した米国の旧Facebook社やマクドナルド社など、近年国内外でメタバース **▶ P.63** 事業に参入する企業が急増しており、現実空間で過ごす生活時間の一部が今後仮想空間やその中での経済活動へと移るのは時間の問題と言われています。SBIグループにおいてもSBINFTが2021年に和歌山県白浜町で開催されたストリートアートプロジェクトと連動したメタバース企画を行うなど、メタバース領域に注力しています。



高 長徳
SBINFT
代表取締役

NFTで暮らしに新たな体験を

SBIGグループは2021年9月、日本初の統合型NFT売買プラットフォーム事業を展開する(株)スマートアプリ(現 SBINFT)を連結子会社化しました。国内でNFTの黎明期からNFT関連事業に取り組む同社の参画により、当社グループが手がけるデジタルアセット領域の事業が一層広がることが期待されます。

私が2019年から代表を務めてきた(株)スマートアプリがSBIグループ入りするきっかけとなったのは、2021年4月に日本初のNFTマーケットプレイス「nanakusa」(現 SBINFT Market)を立ち上げたことにあります。これは我々が公認したアーティストが作成する、NFTに紐づいたデジタルアートをブロックチェーン上で売買できるマーケットで、発表直後から各種メディアで紹介されるなど注目を集めました。そして更なる事業拡大を検討するなかで、金融事業を営むSBIグループの信用力とブランド力、更にグループ傘下のSBIアートオークションで美術品を取り扱っていること等、事業上のシナジー効果も期待できると考え、グループの一員となることを決めました。

2022年から稼働を本格化したSBINFTは、主に3つの事業を柱としています。1つは「nanakusa」をリブランディングした「SBINFT Market」における、公認デジタルアーティスト作品の一次・二次流通市場の創出です。当社の公認アーティストは200名近くにのぼり、取り扱い商品はイラストや3Dアート、映像、音楽など多岐にわたります。デジタルアートの所有や売買の楽しさを伝え市場の拡大を図ることに加え、アーティストには確実な利益還元を行い、アートに新たな世界を広げていきます。

もう1つは、私たちが「NFTの社会実装」と呼んでいる取り組みです。これは既存のサービスにNFTの機能を加えることにより新たな体験を実現するもので、2022年3月から(株)ローソンエンタテインメントと共同で、コンサートやスポーツなどの電子チケットとNFTを組み合わせたサービスの提供を開始しました。このNFTチケットはイベント終了後

も記念品としての価値を保ち、特典映像などで当日を追体験できるサービスや、リピーターのお客さま限定で特別なメッセージが表示されるようにする等、チケットを手にした方に特別な体験を提供することも可能です。

最後にNFTマーケットプレイスの他社へのOEM(Original Equipment Manufacturing)提供です。NFTの認知や関心が広がるなか、自社のWebサイト上にもNFTのマーケットを導入したいとの要望が増加しています。当社が開発したマーケットプレイス機能のOEM提供やコンサルティング活動は、国内で先行して実績を積み上げてきただけに信頼性が高く、大きな強みになると考えています。

当面の目標は、国内においてNFTを一般化させること、そして圧倒的な認知度とシェアを獲得することです。国内の様々な大手IT企業がNFT事業に参入していますが、NFT発行基盤としてグローバルで圧倒的なシェアを誇るイーサリアム(ブロックチェーン・プラットフォームの1つ)を基盤としたNFT売買プラットフォームを運営しているのは当社だけです。デジタルスペースに国境がないことを考えれば、NFTの売買もまた当たり前のように国境を越えて行われます。グローバルスタンダードに即した当社のNFT売買プラットフォームには、大きな成長性があると考えています。

もう1つの重要な目標が、グループシナジーをより幅広く発揮していくことです。証券や保険などのSBIグループが提供する金融サービスを利用するお客さまに対しても、当社が持つブロックチェーン技術や知見を活用した新たなサービスや体験を提供し、グループ全体の成長に寄与したいと考えています。

BANKING STRATEGY

新たに加わった銀行戦略の中軸

SBIグループはこれまで、インターネット専門銀行としてテクノロジーを武器に急成長を遂げてきた住信SBIネット銀行をはじめ、2013年に子会社化しSBI証券に次ぐ収益の柱へと成長した韓国のSBI貯蓄銀行など、国内外の銀行事業において実績を積み重ねてきました。そして2021年に新たにグループ入りした新生銀行は、SBIグループの銀行事業において重要な役割を担う存在になると考えています。当社グループは中長期的に安定した成長を実現するべく、銀行事業およびノンバンク事業に一層注力していきます。

SBIグループと新生銀行グループの 経営資源の有機的結合

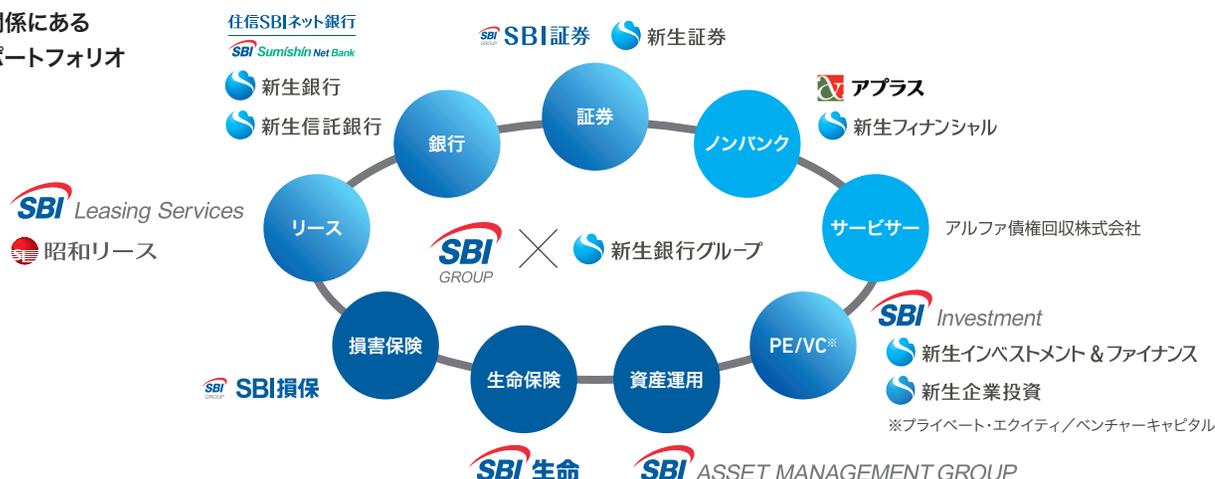
新生銀行は、2021年12月の連結子会社化によって新たにSBIグループへ加わりました。新生銀行グループは2022年3月末現在で800万以上の顧客基盤を有しており、当社グループの顧客基盤は4,200万を超えるまでに拡大しています。また、これまで当社グループが保有していなかった、コンシューマーファイナンスをはじめとするノンバンク関連事業を事業ポートフォリオに加えることにも繋がりました。なお、新生銀行は2022年3月末で10兆3,114億円の総資産を有しており、当社グループの総資産は17兆8,382億円にまで拡大しています。

当社グループと新生銀行グループはともに多様な金融サービスを展開していますが、下図に示すように両グループの事業ポートフォリオは相互補完性が高いものと考えています。両グループが有する経営資源を有機的に結合することで、より大規模かつ競争力を有する総合金融グループを目指します。その具体的な取り組みの一つとして、SBI証券と新生銀行において、金融商品仲介業での全面的な提携を今夏に開始する予定です。本提携により、

SBI証券の取り扱う株式や債券、投資信託等に加えて不動産関連金融商品や、全自動AI投資「SBIラップ」を含む多様な商品を新生銀行の顧客に提供することが可能になります。また、SBI証券が銀行代理業者となり、新生銀行とシームレスに連携する証券買付専用預金の仕組みも検討しています。これにより双方の顧客基盤の拡大と、新生銀行における預金量の増加が期待できます。SBI証券は既に同様の仕組みである「SBIハイブリッド預金」というサービスを住信SBIネット銀行と構築しており、2022年3月末時点で住信SBIネット銀行全体の預金残高の約35%を占めています。

また、当社グループが次世代の成長領域として位置付ける暗号資産領域においても、シナジーの創出が期待されます。新生銀行グループにおいて総合信販事業を展開するアプラスは、国内最大級の暗号資産取引所を運営する(株)bitFlyerと提携し、国内初となる利用額に応じてビットコインの還元が行われるクレジットカード「bitFlyerクレカ」を提供しています。2021年12月のサービス開始からわずか3日で申込件数が1万件を突破するなど好評を得ており、アプラスの顧客はSBIグループが注力してきた暗号資産領域に対し高い関心を持っていることが示唆されています。

補完関係にある 事業ポートフォリオ



BANKING STRATEGY

地方創生戦略の更なる進化に向けた「トライアングル戦略」

新生銀行グループの連結子会社化によって、SBIグループがこれまで推進してきた地方創生への取り組みは次の成長ステージへと踏み出すことが可能になると考えています。そのために、当社グループが有する地域金融機関とのネットワークを有効活用し、当社グループ・新生銀行グループ・地域金融機関が持つ機能を三位一体となって活用する「トライアングル戦略」を徹底的に推進していきます。「トライアングル戦略」においては、地域金融機関は自身が有する地域でのブランド力を発揮して事業ニーズを掘り起こします。そのような事業機会に対して当社グループと新生銀行グループは相互に連携し、当社グループからは、当社グループならびに当社グループ投資先企業の有する先端技術・ノウハウや当社グループの広大なビジネスネットワークを、また新生銀行グループからは銀行・ノンバンク機能を、それぞれ地域金融機関等へ提供することを考えています。このように、それぞれが持つ強み・機能を活かすことで、地方創生に貢献していきます。

具体的な施策の一つとしては、ストラクチャードファイナンス事業における協業が挙げられます。当社グループは、様々な業界とのネットワークを活用し、新規案件の開拓や機関投資家等の募集・仲介を行います。新生銀行はシンジケート・ローンの組成など、同行が有するストラクチャードファイナンスのノウハウを提供します。地域金融機関は地域におけるネットワークやブランド力を活かした新規案件の開拓や、各案件に機関投資家として参画することも考えられます。この三者の機能を最大限に活用した、各地域におけるニーズの吸い上げや新規案件の引受け等を通じて、地域社会の課題解決と事業の更なる拡大を目指します。

また、アプラスが仕組化を行っている金融プラットフォーム「BANKIT®」の活用についても、本構想下で推進します。現状、ウォレット機能に留まっている「BANKIT®」基盤に、当社グループの有するバンキングアプリを組み合わせることで、地域金融機関がBaaS (Banking as a Service) モデルを展開する際のハブとして活用する方針です。当社グループは従来から地域金融機関にバンキングアプリを提供していましたが、アプラスの「BANKIT®」と組み合わせることで、地域金融機関の更なるDX推進を支援し、より顧客便益性の高い金融サービスを地域住民へ提供できると考えています。

更に、リース事業においても本構想に基づくシナジー効果が期待されます。新生銀行グループ傘下の昭和リースは、建設機械や工場設備、情報通信、環境エネルギー、ヘルスケア、不動産

等、幅広いリース関連の商品を提供しています。こうした昭和リースのリース関連商品を、SBIグループの取引先あるいは戦略的資本・業務提携先である地域金融機関の取引先へ提供することで、新生銀行グループの営業基盤の拡大を図ります。また、当社グループ傘下のSBIリーシングサービスが組成する航空機や船舶、コンテナ等を裏付資産とした金融商品を、新生銀行グループの顧客に提供することも可能となります。

こうしたノンバンク事業等は、銀行業と比較して資本効率の高いビジネスであり、当社グループにこれまで欠けていた事業領域でもあります。この「トライアングル戦略」を推進することで、国家目標でもある地方創生に貢献するとともに、新生銀行グループを含むSBIグループの持続的な成長を実現していきます。

トライアングル戦略構想 (イメージ図)





財務・非財務活動編

SBI GROUP ACTION

事業の拡大路線を継続する SBIグループにおける 財務機能の強化・拡大



勝地 英之

SBIホールディングス
常務執行役員 経理・財務担当

不安定な経済状況下においても過去最高業績を更新

2022年3月期の経営環境は、下半期にはコロナ禍から脱却して経済活動が正常に向かうと思われていた矢先、ロシアのウクライナ侵攻といった想定外の地政学的な要因が資源高へ繋がり、インフレへ波及するなど不安定な一年となりました。これまでは世界的に金利が低く推移する傾向にありましたが、下半期から一転して上昇傾向となりました。欧米での金利上昇に反して日本では低金利が継続し、主要な国際的通貨の中で円だけが非常に弱くなるという特殊な状況になっています。このような状況下ではありますが、SBIグループにおける2022年3月期の連結業績は、収益は7,636億円(前期比41.1%増)、税引前利益は4,127億円(同194.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,669億円(同352.4%増)と、いずれも創業以来、過去最高の業績を2期連続で更新することができました。

この業績には、2021年12月における新生銀行の連結子会社化に伴う負ののれん発生益の計上など一過性の損益が含まれていますが、その影響を除いた新生銀行連結前のSBIグルー

プの連結業績としても、収益が6,987億円(同29.1%増)、税引前利益が2,001億円(同42.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,301億円(同60.5%増)と過去最高の業績を更新しています。

2022年3月期の業績をセグメント別で見ると、金融サービス事業では収益が3,962億円(同26.1%増)、アセットマネジメント事業では3,178億円(同54.4%増)、バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業では99億円(同76.3%増)と収益面ではいずれも過去最高の業績となりました。

新生銀行との相乗効果を早期に発揮

先ほど申し上げた新生銀行の連結子会社化による業績面の影響ですが、2022年3月期においては第3四半期に計上した負ののれん発生益等に2022年1月～3月分の期間損益を加算した金額が連結業績に取り込まれています。該当するのは税引前利益で2,126億円、親会社所有者に帰属する当期利益で2,368

億円となります。年間での新生銀行の利益取り込みは2023年3月期からで、2022年3月期の一過性の要因はなくなりますが、今後新生銀行が当社グループとの連携を強化することにより、当社グループに安定した収益をもたらしてくれると考えています。当社グループと新生銀行との協業については、利益相反に十分注意を払いつつ、相乗効果を発揮できる様々な施策を検討している状況です。新生銀行は800万以上の幅広い顧客層を有していることから、今後はその顧客の属性を精査し、当社グループの各事業とのマッチングを図っていきます。

事業の拡大路線を継続することが基本方針

これまでも急速な事業成長を実現してきたSBIグループですが、引き続き重点領域と定める事業分野へ集中的に資本を投下し、事業の拡大戦略を実行することが基本的な方針です。そのため投資と回収のバランスを考えると、今後も投資額が回収額を上回る傾向が継続すると想定しています。回収は市況に左右される部分が大いにありますが、例えば一定の年限を経ている投資案件からは回収が進みます。投資規模を拡大しながらも保有する資産は年々新陳代謝が進むような財務運営を目指します。

投資に関しては、内部留保と資金調達とのバランスに注視し

ながら、良い機会があれば積極的に投資していく考えです。投資分野としては、引き続きフィンテック、暗号資産、FX、資産運用などの領域に重点を置いています。暗号資産関連事業については、当社グループは2017年頃から取り組んでおり、引き続き関心が高い分野です。また資産運用事業については、高金利・円安という状況下でどのように資産を守るかについて個人・法人問わず関心が高まることが予想されるので、重点的に取り組んでいます。なお、同事業においては2022年5月に(株)岡三証券グループ傘下で資産運用事業を営む岡三アセットマネジメント(株)の合併会社化に向けた基本合意書を締結しています。暗号資産や資産運用に限らず、既存事業とのシナジーが得られる重点分野については今後も積極的に資金を投下していきます。

事業が拡大路線にある中で、企業の合併・買収(M&A)においてはM&A後の統合(Post-merger integration: PMI)が、新規事業においてはPDCAサイクルがより重要となると考えています。新生銀行を例にとると、SBIグループと新生銀行グループのフロントからミドル・バックオフィスにわたる全ての部署でシナジー追求を開始しています。こうした当社グループと連携を図る分野についてその成果が近々に現れてくるのではないのでしょうか。また、先行きが不透明な時代においてはスピード感のある意思決定が重要になりますので、当社グループが大切にすべ

2022年3月期連結業績(IFRS)

	2021年3月期	新生銀行連結前*		新生銀行連結後	
		2022年3月期	前期比増減率(%)	2022年3月期	前期比増減率(%)
収益(億円)	5,411	6,987	+29.1	7,636	+41.1
税引前利益(億円)	1,404	2,001	+42.6	4,127	+194.0
当期利益(億円)	975	1,485	+52.3	3,557	+264.8
内、親会社所有者への帰属分(億円)	811	1,301	+60.5	3,669	+352.4
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)	16.0	20.8	+4.8 point	49.4	+33.4 point

※ 新生銀行の連結子会社化に伴い生じた負ののれん発生益等や2022年1月～3月分の新生銀行の連結損益計算書を除いた値

チャースピリットが新生銀行グループに良い作用を促し、そこで生まれた変化が収益性の向上に結びつくことが理想です。

資本コストを意識した財務戦略

資金調達の手段を大きく二分すると、グループ企業各社が上げる収益や投資案件からの回収といった内部での資金調達と、金融機関からの借入金等の外部からの資金調達に分けられます。当社グループは昨今、積極的に投資を行っているため、負債も増加傾向にあります。資金調達の余力は十分にあるものと考えています。実際に(株)格付投資情報センター(R&I)による格付けでは、2022年4月にSBIホールディングスがA-に、SBI証券がAに、それぞれ1ノッチ引き上がりました。これは新生銀行の連結子会社化によって、同社との補完関係にある営業基盤の拡大等を評価されたものですが、通例からするとM&Aによって格付けが上がるというのは珍しい事例です。今回の格上げというポジティブな要因もありますので、金利上昇の圧力を抑制しながら調達キャパシティを拡大させていきたいと考えています。加えて資本コストの上昇に見合った投資であるかを厳しく判断しつつ、内部と外部から調達される資金のバランスを取りながら成長路線を財務的に支援したいと思います。

ステークホルダーとの対話を重視した経営

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまから、SBIグループは事業領域の区分が分かりづらいというご指摘をいただくことが以前からありました。そういった声に応える側面から、2023年3月期以降はこれまでの3事業セグメントから5事業セグメント体制へ管理会計上の区分を変更することにしました。例えば韓国のSBI貯蓄銀行などの海外金融事業は、投資という位置付けから始まったため、アセットマネジメント事業に属していましたが、事業内容に鑑み今回の変更の際に金融サービス事業へと区分することにしました。またアセットマネジメント事業は投資事業と資産運用事業に分け、重点領域である暗号資産事業は独立した事業セグメントとしました。これにより、新たな金融サービス事業は国内外の証券・銀行・保険事業を中核としたものになります。更に、バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業は、主な赤字要因であった米クオーク社の全株式を2022年2月に売却するなど方向性や投資規模について見直し、これまでその他に分類されていたデジタルスペース関連事業等と合わせ非金融セグメントとしました。こうした事業セグメント区分の変更によって、マーケット環境の影響を受けやすい事業と受けにくい事業が明確になり、当社グループに対する理解が深まることを期待しています。

株主構成に関する考え方

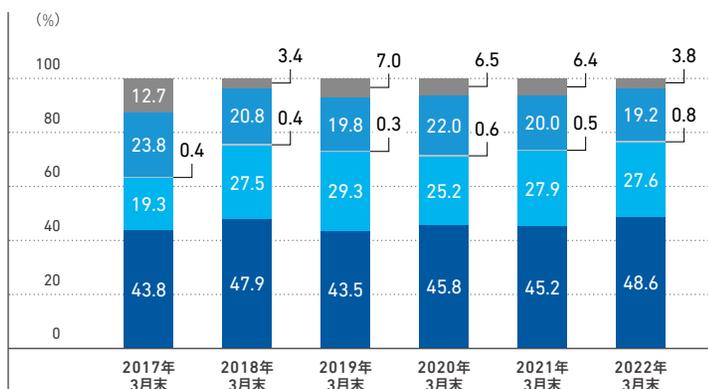
- 株主数は**134,576名**、
うち単元保有株主数は**88,261名**※1
- 国内外の機関投資家による
持株比率は、**76.1%**

バランスの取れた株主構成を目指し、個人株主の比率を引き上げるべく、個人投資家向けの取り組みを積極的に推進

■ 外国人 ■ 国内機関投資家 ■ 国内事業法人 ■ 個人 ■ その他※2

※1 単元保有株主数には自己株式を含める
※2 自己株式はその他に含める

株主構成比率の推移



株主還元方針について

上述した事業セグメントの変更に伴い、2023年3月期以降の株主還元に関する基本方針も変更することとしました。これまで、配当金総額に自己株式取得額を加えた総還元性向は、①40%を下限とし、②キャッシュ・フローを伴わない営業投資有価証券の公正価値評価損益の総額(FVTPL)等が連結税引前利益に占める水準によっては、連結税引前利益からキャッシュ・フローを伴わない利益を控除する等の調整を行った上で還元額を決定するという方針でした。しかしながら、税引前利益に占めるアセットマネジメント事業の割合が増えてきたこの2年程は②を適用することもあり、株主・投資家の皆さまからは分かりにくい面があったと思います。そこで2023年3月期以降の総還元額の水準については、当面の間は新しい事業セグメントの金融サービス事業における税引前利益の30%程度を目安として総還元額を決定することとしました。当社グループの中で比較的利益水準が安定している金融サービス事業を株主還元の基準にすることで、皆さまのご理解を得やすくするように努めます。

更に過去2年程はコロナ禍の影響によって、個人株主・投資家の皆さまとの対話は限定的なものとなりました。そのため、2022年6月からはより積極的なコミュニケーションを図るべく、国内における個人株主さま向けの説明会を再開していま

す。当社の株主構成においては、海外機関投資家が48.6%（2022年3月末時点）を占めていることから、今後はこうした個人株主・投資家の皆さまに向けた施策を積極的に推進し、バランスの取れた株主構成を目指していきたいと考えています。

私の使命と想い

SBIグループのように成長意欲が継続して旺盛な金融機関は世界的に見ても非常にユニークであり、それが強みだと思っています。今後も当社グループがユニークな金融機関であり続ける上で、それを支える財務的な機能の強化・拡大を図ることは私の最優先の使命です。不安定な経済環境においては、金融機関は慎重な姿勢を取りがちですが、迅速な意思決定が可能な当社グループにとっては強みを発揮できる環境でもあるとも感じています。このような時期であるからこそ当社グループのユニークさを活かし、他社に先んじて新しい分野に積極的に参入・投資する姿勢を貫くとともに、PDCAサイクルを徹底したいと考えています。

IR活動の状況(2022年3月期)

活動名	回数	活動内容
機関投資家・アナリスト向け説明会	4回	決算業績、事業見通しを中心に四半期ごとに決算説明会を実施
海外機関投資家向けIRカンファレンス	1回	証券会社主催のIRカンファレンスにて海外の機関投資家とのミーティングをオンライン形式にて実施
株主向け経営近況報告会	1回	毎年6月に開催される株主総会直後に開催
機関投資家・アナリスト個別面談	随時	国内外の機関投資家やアナリストからの要望に応じて随時実施
IR資料・説明動画のホームページ掲載	随時	決算情報をはじめとする適時開示資料、各種プレスリリース、説明会動画や企業の社会的責任について掲載

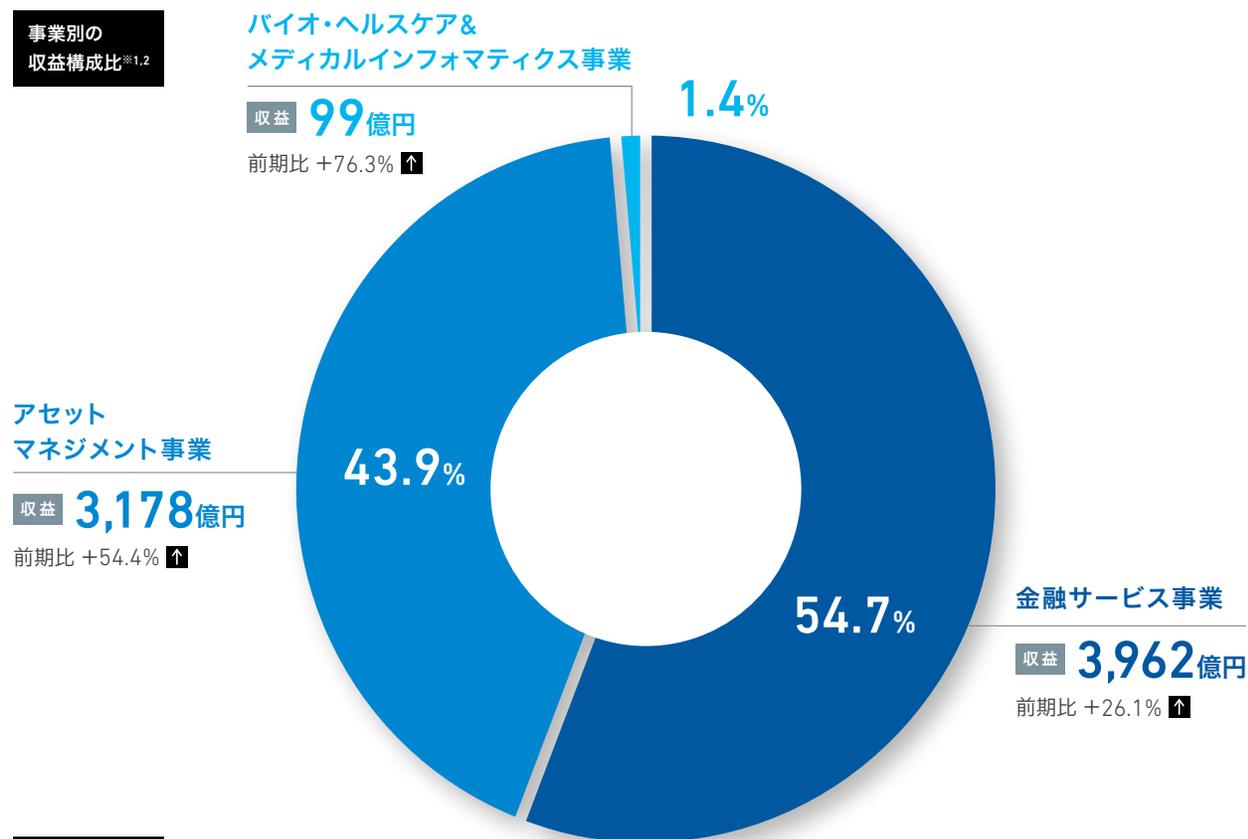
※ 例年実施している個人投資家向け説明会・国内機関投資家向けスモールミーティングは新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い2022年3月期は実施を見送り

At a Glance

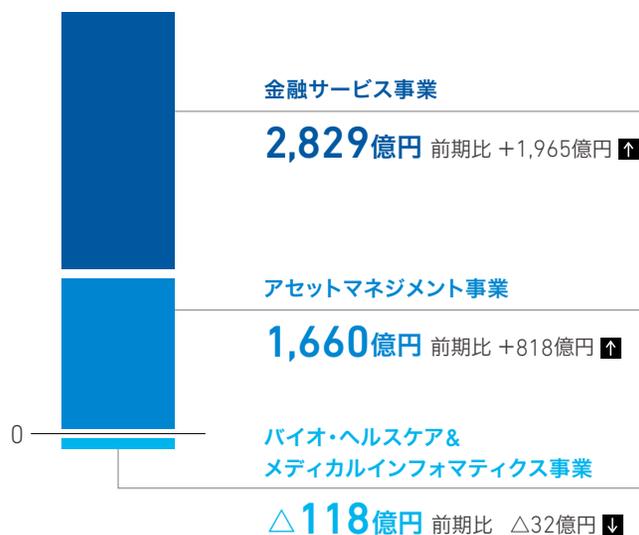
SBIグループの事業概況

SBI GROUP AT A GLANCE (2022年3月期)

事業別の 収益構成比^{※1,2}



税引前利益^{※2}



新事業セグメントへの変更

2023年3月期より従前の金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業という3事業セグメント体制から、5事業セグメント体制へと管理会計上の事業セグメント区分を変更します。これまでの事業セグメント体制においては、株式市場などのマーケット環境が各事業セグメント内の特定事業に大きな影響をもたらしていたことや、今後Web 3.0関連等の非金融分野の事業が拡大すると想定される中で、その所属が不明瞭になるなどの問題が顕在化したことから、今回の変更に至りました。

※1 セグメント別の収益構成比率は、金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業の収益合計に対する構成比率を記載しています。
 ※2 セグメント変更を行っているグループ会社があるため、前期比は当該セグメント変更後の2021年3月期の数値と比較した値を掲載しています。

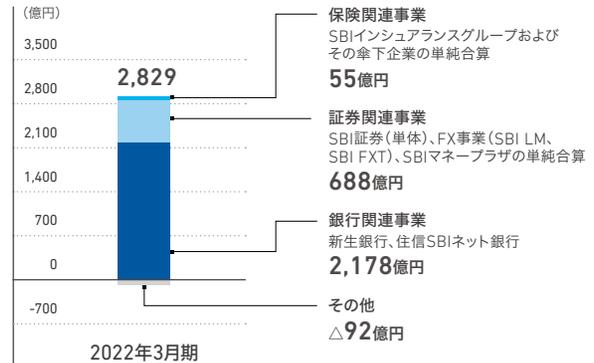
金融サービス事業

主要企業

SBI証券
SBIリクイディティ・マーケット(SBI LM)
SBI FXトレード(SBI FXT)
SBI VCTトレード
SBIマネープラザ
SBIネオモバイル証券
SBIネオトレード証券
レオス・キャピタルワークス
SBIベネフィット・システムズ
SBI BITS
SBIネオファイナンシャルサービス
ジャパンネクスト証券
大阪デジタルエクスチェンジ
住信SBIネット銀行
新生銀行
新生フィナンシャル

アプラス
昭和リース
新生企業投資
SBIインシュアランスグループ(保険持株会社)
SBI損害保険
SBI生命保険
SBIいきいき少額短期保険
SBI日本少額短期保険
SBIリスタ少額短期保険
SBIプリズム少額短期保険
常口セーフティ少額短期保険
SBI FinTech Solutions
SBIレミット
SBIビジネス・ソリューションズ
SBI Ripple Asia
B2C2

2022年3月期における税引前利益の事業分野別内訳(IFRS)



※2022年3月期第3四半期より新生銀行を金融サービス事業に含めたことに伴う負ののれん発生益2,638億円を含む

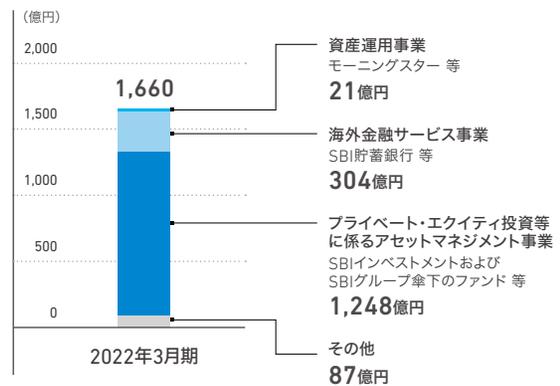
アセットマネジメント事業

主要企業

SBIインベストメント
SBI FinTech Incubation
SBI VEN CAPITAL
SBI Hong Kong Holdings
思佰益(中国)投資
SBI & TH (Beijing) Venture Capital Management
SBI Ventures Malaysia
SBIグローバルアセットマネジメント
モーニングスター
SBIアセットマネジメント
Carret Asset Management
SBI貯蓄銀行
SBI Investment KOREA
SBI Royal Securities
SBI Thai Online Securities

SBI Bank
PT BNI SEKURITAS
SBI LY HOUR BANK
SBI地銀ホールディングス
SBIエステートファイナンス
SBIリーシングサービス

2022年3月期における税引前利益の事業分野別内訳(IFRS)



バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業

主要企業

SBI ALApharma
SBIバイオテック
Quark Pharmaceuticals(クォーク社)*
SBIファーマ
SBIアラプロモ
photonamic(フォトナミック社)

NX Development
SBI ALApharma Canada
Photonics Healthcare
メディカル・データ・ビジョン

※2022年2月に全株式の売却が完了

バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業各社の税引前利益(IFRS)

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
SBIバイオテック	△278	366
クォーク社	△4,234	△68
5-ALA関連		
SBIファーマ	△1,726	△1,103
SBIアラプロモ	348	298
フォトナミック社	71	328
メディカル・データ・ビジョン(持分法適用)*	36	239

※前四半期の業績をSBIホールディングスにおける持分法による投資利益として計上しており、2021年3月期は株式取得後の2020年12月分のみ計上。2022年3月期においては同社の2021年12月期通期の業績の当社出資持分を計上。

5-ALA配合の商品紹介 (2022年6月末時点の販売商品)

医療用医薬品



アラグリオ®
顆粒剤分包1.5g

健康食品・化粧品等



アラプラス
ゴールドEX



アラプラス
糖ダウン



アラプラス
糖ダウン アラシア



アラプラス
深い眠り



アラプラス
GOLD 疲労感軽減



アラプラス
スキンケアシリーズ

気候変動への対応 (TCFD提言を踏まえた取り組み)

SBIグループでは、気候変動は社会や当社グループの経営に大きな影響を及ぼす経営戦略上の重要な課題であると認識し、2022年7月からTCFDが提言する情報開示フレームワークに従い、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目において開示を行っています。初回のシナリオ分析は2020年度のデータを基に、SBIグループの主要事業である証券事業および投資事業(プライベート・エクイティ)において国際機関等が公表するシナリオを用いて分析を行い、考察しました。

ガバナンス

SBIホールディングスは、業務執行取締役で構成され代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を取締役会の下に設置しています。同委員会は、SBIグループの経営戦略の一環として、気候変動を含むサステナビリティに関する戦略的な取り組みを議論し決定するだけでなく、取り組み状況の確認・審議を行い、その内容を必要に応じて取締役会に報告しています。また、同委員会での審議を経て決定されたサステナビリティ施策は、同委員会の事務局を担う「サステナビリティ推進室」を通じて、グループ全体に展開・推進されています。

リスク管理

SBIグループは、リスク管理の定常的な枠組みとして気候変動を含む企業活動を阻害する可能性のあるリスクを把握し、適切に評価・管理するため、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めるとともに、リスク管理部門としてグループリスク管理統括部を設置し、統合的なリスク管理を実施しています。▶ P.48

戦略: リスクと機会の特定とシナリオ分析

シナリオ分析では、2020年度のデータを基に、地球の平均気温が産業革命以前に比べて2100年時点でそれぞれ4°C、1.5°C上昇することを想定した二つのシナリオを用いて、「リスクと機会」および財務的な影響を分析・検証しました。

リスクと機会(一例)

区分	種類	想定されるリスクと機会		影響度	
		証券事業	投資事業(プライベート・エクイティ)	4°C	1.5°C
リスク	移行リスク※1	法制・法規制	炭素税をはじめとするカーボンプライシングの導入、再生可能エネルギーの使用や省エネにかかわる政策への対応によるコストの増加	—	低
	物理的リスク※2	急性(異常気象の増加)	異常気象(台風、洪水、高潮等)による店舗オフィスへの物理的な損害およびシステム障害への対応コストの発生	高	低
機会	脱炭素社会の発展	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素に貢献する事業を展開する企業が発行する株式等の金融商品取扱量の増加 当該事業分野でのM&Aニーズの増加による関連事業の提供機会の増加 ESG投資選好の高まりに関連する事業機会の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素に貢献する事業を展開する投資先企業の価値向上に伴う収益機会の増加 ベンチャーキャピタル(VC)ファンドへの投資ニーズの増加を通じたファンド出資者の獲得機会の増加 	低	高

※1 気候変動問題の解決に向けた、行政・企業・消費者の行動によりもたらされる事業上のリスク ※2 異常気象による自然災害や、平均気温上昇や海面上昇などによりもたらされる事業上のリスク

2030年度における財務インパクト予測(2020年度比)

4°Cシナリオ: 66百万円

1.5°Cシナリオ: 169百万円

(参考)SBIホールディングス 2021年度 税引前利益 412,724百万円

環境・社会に関する課題解決に向けたSBIグループの取り組み例

- グリーンボンドをはじめとしたSDGs債の発行支援(SBI証券)
- サステナビリティファイナンスの促進(新生銀行)
- 優れたESG関連ファンドの表彰(モーニングスター)

指標と目標

SBIグループは、国家目標である2050年カーボンニュートラル実現に向けて、当社グループのCO₂排出量(Scope1,2)を2050年度までにネットゼロとすることを目標とし、中間目標として2030年度までに2018年度比で33%削減することを掲げています。

CO₂排出量の推移

	2019年度	2020年度	2021年度
CO ₂ 排出量(Scope1)	107	85	1,299
CO ₂ 排出量(Scope2)	4,140	4,463	18,191
合計	4,246	4,548	19,490

※集計範囲: SBIホールディングスおよびグループ会社の国内拠点におけるGHGプロトコルで定義されるScope1(化石燃料等の使用に伴う直接排出)、Scope2(購入した電気・熱の使用に伴う間接排出)各排出量を記載、2021年からは一部海外拠点(UDC Finance)を含みます
 ※計算手法: SBIホールディングスおよびグループ会社の電力使用量をもとに、環境省公表の各種排出係数を用いて、当該集計範囲のCO₂排出量を算出しています
 ※2019年度~2021年度において、M&A等の影響に伴い集計範囲が拡大したため、数値の連続性がありません

TCFDに沿った開示の全文については、以下サイトをご参照ください。

<https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/environment/tcfd.html>

持続的成長に向けた ステークホルダー・エンゲージメント

外部環境の不確実性が高まる中、SBIグループが中長期的に企業価値を高めていくためには、多様なステークホルダーの皆さまからの要請や期待を、対話などのエンゲージメントを通じて的確に把握し、経営に反映することが重要であると認識しています。

顧客



SBIグループは事業構築の基本観として「顧客中心主義」を掲げ、顧客便益性を第一に事業に取り組んできました。また、当社グループは世界でも類を見ない「インターネット金融生態系」を構築してきました。インターネットの特性である非対面で完結する取引では、サービスの提供者と消費者はお互いに顔を合わせることはありません。だからこそお客さまに安心と信頼感を持ってお取引いただけるよう、個人情報保護の徹底など様々な配慮にも努めています。

エンゲージメント例

- SBI証券における株式売買委託手数料の低減
- HDI-Japan「格付けベンチマーク」の2021年「問合せ窓口格付け」(SBI証券、SBI損害保険)、「Webサポート格付け」(SBI証券、住信SBIネット銀行、SBI損害保険)における三つ星の獲得

株主・投資家



株主・投資家の皆さまに対して、積極的な情報開示、株主総会や決算説明会を通してのコミュニケーションを図るとともに、より良い関係の構築に努めることで、健全で透明性の高い経営を行っています。上場各社の自己成長・企業価値の増殖はもちろんのこと、未上場企業の株式公開によるグループ企業価値の顕在化のほか、M&Aや合併会社の設立、あるいは戦略的提携等を通じ、株主価値の拡大を図ります。

エンゲージメント例

- 機関投資家・アナリスト向け説明会の開催、個別面談の実施
- 個人投資家向けインフォメーションミーティングや株主向け経営近況報告会の開催

従業員



既存の概念にとらわれず、イノベーションを実現する「総合企業グループ」として、開かれた雇用機会の提供や、SBI大学院大学への企業派遣制度など充実した教育体制を整備し、様々な施策を実施しています。また、意欲や実績に応える公正な評価・処遇制度の実現などを通じて、独自の企業文化を育み継承する人的資源を育成し、健全な労働意欲の向上を図っています。

エンゲージメント例

- 健康経営、ダイバーシティ・マネジメント
- SBI大学院大学を通じた人材の育成

パートナー(取引先)



SBIグループは、様々な業態にわたる多くのグループ外企業と提携し、Win-Winな関係を具現化する「オープン・アライアンス戦略」を推進しています。オープン・アライアンスを通じて、顧客からの様々な需要に応えるべく、一社単独では成し得ない、総合的なサービスを提供できる体制を、多様なパートナーと協同し構築しています。

エンゲージメント例

- 住信SBIネット銀行におけるネオバンク構想の推進
- SBI証券によるグループ外企業の各種共通ポイントとの連携

地域社会



SBIグループには、企業とは社会という全体の中の一部であり、企業活動はもともと様々な影響をもたらしているという考えがあります。社会的存在としての企業の役割を果たすべく、様々な形で本業を通して社会課題の解決に努め、社会の維持・発展に貢献していきます。

エンゲージメント例

- サステナビリティ基本方針・マテリアリティの策定
- 地方創生に向けた取り組み

地球環境



SBIグループは、自然環境や社会との長期的な共存の重要性のほか、環境問題が組織や社会に与える影響およびリスクや機会を認識し、SBIグループ環境方針を制定しています。この方針に基づき、これからも事業活動を通じて持続可能な社会の維持・発展に貢献していきます。

エンゲージメント例

- 気候変動への対応(TCFD提言を踏まえた取り組み)
- サステナブル・ファイナンスの促進、ESG投資の啓蒙活動

ダイバーシティ&インクルージョン

人材を創造性や競争力の源泉と捉え、 人材価値の向上に注力します。

白神 克巳

SBIホールディングス
執行役員 人事・総務担当



人材に対する考え方

SBIグループでは、人こそが創造性を生み出し、競争力の源泉となる差別化をもたらす主因であると考えています。当社グループの人材は9割超が中途採用であることが特徴です。新卒社員とともに中途社員が活躍できる背景には、SBIグループの理念・企業文化の浸透を促し、グループ全体を俯瞰する視座を持つための継続的な研修を実施していることが挙げられます。更に、経営トップが自らの経営論・企業観について書籍等で積極的に発信していることは、従業員の間で人間学や経営学の教育向上、経営理念への理解を深める面でも役立っており、社内の一体感の醸成に寄与していると考えています。

経営戦略を実行する上では、優秀かつグローバルな人材の確保が一層重要と認識しています。2018年には給与と処遇および勤務形態について、既存の枠組みとは異なる対応が可能となる高度専門職制度を設け、戦略的に重要な役割を担う人材の確保に注力しています。2022年4月からは新卒初任給および入社3年目までの給与テーブルの大幅な引き上げを実施し、加えて役員全員にグループ連結業績を反映させた報酬制度を導入しています。また、M&A等を通じた優秀な即戦力人材の獲得も併せて促進し、人材価値の向上を図っていきます。

ダイバーシティ&インクルージョン

私たちは、人類が等しく普遍的に有する基本的な権利が人権であり、これを尊重することは企業運営においても当然のことと認識しています。2021年にはその考えを「人権に対する考え方」として明文化しました。また、既存の概念に捉われず、イノベーションを生み出す企業であり続けるには、人種・国籍・性別等にかかわらず、多様な人材がそれぞれの能力を最大限に発揮し、ともに刺激し合い成長できる環境が必要であると考えています。25ヵ国・地域で事業を展開するSBIグループにおける、海外拠点の従業員割合は22.9%となっています。優秀な人材に対してはその属性を問わず積極的に登用・昇進させる姿勢を徹底しており、現在では女性管理職の比率(国内連結)も18.3%となっています。当社グループでは今後

より一層高まる多様性の重要度を認識し、当社の女性管理職比率および当社グループの外国籍社員比率を2025年まで継続して20%以上・40%以上とすることを目標として定めており、現状の比率(2022年3月末で26.5%・36.5%)の維持・向上に取り組めます。

「人権に対する考え方」はこちらをご覧ください。

https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/social/human_rights.html

働きやすい職場環境の整備

従業員が常に最大限のパフォーマンスを発揮するためには、心身ともに健康であることが重要であると考えており、当社は従業員が健康保持・増進に取り組みやすい環境を積極的に整えていく「健康経営宣言」を制定しています。また、社員の自己実現の場を提供するとともに、人材の有効活用や適材適所を実現する意図から、「キャリアオープン制度」を導入しています。この制度は社員自らが希望するグループ内の事業会社等への異動願いを申告するもので、これまで多数の従業員がキャリアチェンジを実現しています。

更に、業務の効率化・生産性の向上に向けては、グループを挙げてRPAの導入を推進し、各種ルーティン業務の自動化を図るとともに、短時間正社員制度や時差出勤制度を設け、働きやすい環境の整備を行っています。

成果に報いる従業員への評価

創業以来、「功ある者には禄を与え、良識・見識ある者には地位を与える」という方針を貫いており、成果のみならず結果に至るプロセスも重視してきました。また、公正・公平な評価に努める観点から、上司だけでなく部下や同僚など多方面より評価を行う360度評価を実施しています。また、グループの結束力を更に高めるとともに、連結業績に対する意欲や士気をより一層高めることを目的に、当社および当社子会社の取締役に対しては有償ストック・オプションを、従業員に対しては無償にて税制適格ストック・オプションを発行しています。

人材育成の考え方

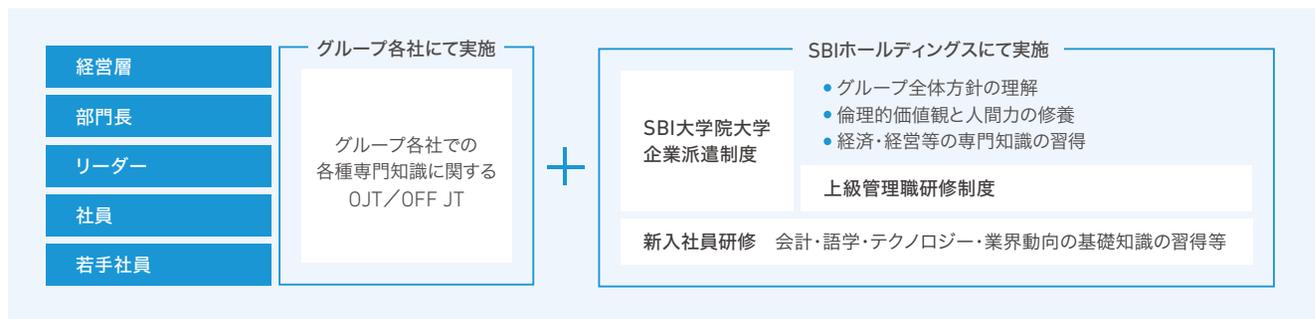
SBIグループでは将来を担う人材の育成に向け、グループ各社における各種専門知識に関するOJTや、SBIグループの全面支援によって2008年に開校したSBI大学院大学を活用した研修を行っています。上級管理職を目指す社員に向けては「SBIグループ上級管理職研修」の修了を昇格要件と定めるほか、より広範にマネジメントを学びたい社員に向けてはSBI大学院大学への企業派遣制度を設けています。2022年3月末現在、この制度を通じて143名がMBAを取得しています。また新入社員に対しては、早期からSBIグループの経営幹部としての知見や経営観を習得させるべく、当社独自の課題研修を行っています。2週間に一度、新入社員に小論文の提出を課し、社長を含めた経営陣が評価しています。

グループ企業における経営理念の浸透

2021年12月に当社の連結子会社となった新生銀行と経営理念や企業風土を共有するべく、新生銀行グループの役職員向けに説明会を開催したほか、若手社員に向けては当社の主要なグループ企業の役員との座談会を定期的実施しています。初回は当社の代表取締役 会長 兼 社長 北尾が「SBIグループが目指すこと」をテーマに交流を図りました。なお、座談会の動画は、両グループの役職員が閲覧できるように整備しています。



SBIグループの人材育成プロセス



人材データ(年度)

従業員の状況(連結)	2019	2020	2021
従業員数(人)	8,003	9,209	17,496
海外拠点における従業員数割合(%)	35.4	39.1	22.9

女性従業員の状況		2019	2020	2021
連結	女性従業員数(人)	3,393	3,898	7,630
	女性従業員比率(%)	42.4	42.3	43.6
	女性執行役員数(人)	5	13	20
	女性執行役員比率(%)	6.0	12.6	9.4
国内連結	女性採用者数 [※] (人)	367	750	933
	正社員採用に占める女性の割合(%)	22.9	32.1	39.1
	女性管理職数(人)	219	262	688
	女性管理職比率(%)	16.5	16.0	18.3

国内連結	2019	2020	2021
平均勤続年数(男)(年)	6.6	5.2	10.1
平均勤続年数(女)(年)	5.5	5.1	8.4
平均給与(男)(円)	7,997,157	7,547,839	7,564,601
平均給与(女)(円)	4,885,217	4,118,029	4,515,359
退職率(%)	14.2	23.2	14.9

単体	2019	2020	2021
月平均残業時間	18時間1分	15時間19分	17時間41分
年次有給休暇取得率(%)	69.8	60.9	65.4
女性社員の育児休暇取得率(%)	100	100	100
管理職者に占める外国籍社員比率(%)	12.3	12.3	11.4
中途採用社員の管理職比率(%)	81.5	84.4	81.1

※2019年度～2021年度において算出方法の変更やM&A等の影響により、数値の連続性がない場合があります。

人材に関する当社の目標数値
(2025年まで継続)

※1 当社単体
※2 当社グループ連結

女性管理職比率^{※1}
20%以上

外国籍社員比率^{※2}
40%以上

「人材価値向上に向けた取り組み」の詳細はこちらをご覧ください

<https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/social/employee.html>

持続的成長を支える経営基盤の強化・拡充

2022年3月期の主な取り組み実績

定例取締役会開催回数	13回
独立社外取締役の取締役会への平均出席率	100%
社外監査役の実務取締役会への平均出席率	100%
監査役会開催回数	15回
社外監査役の実務取締役会への平均出席率	100%

取締役会における主な検討事項

- 新市場区分選択申請の件
- SBI地銀ホールディングスによる(株)新生銀行の普通株式に対する公開買付け実施の件
- サステナビリティ委員会設置の件
- コーポレートガバナンス・コード改訂に伴う方針制定および改正の件
- 新代表取締役体制および管掌・担当変更の件

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻くステークホルダー(利害関係者)は、顧客や株主、従業員に加え、一般消費者、取引先、あるいは広く地域社会などによって構成されています。SBIグループは、企業の社会性を強く認識するとともに社会の維持・発展に貢献し、「顧客中心主義」の基本観に基づき、徹底的に顧客志向型の事業を行うことに加え、事業を営んでいく過程で社会的信用を獲得していくことが不可欠であると考えています。意思決定の透明性・公正性を確保しつつ、経営環境の変化にも迅速に対応できる組織体制を構築し、企業価値向上に向け適切なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえた
「コーポレート・ガバナンス基本方針」

<https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/governance/policy.html>

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、組織形態として監査役会設置会社を選択しており、取締役会および監査役会を設置しています。当社の取締役会は独立社外取締役7名を含む取締役14名(2022年7月27日現在)で構成され、経営の妥当性の監督強化を行っています。取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っています。業務執行に関しては、社長の他副社長、専務等を含む業務執行取締役に加え、取締役に並ぶ専門性や識見を有する執行役員11名があたっており、業務執行取締役・執行役員並びに取締役会の機能・責任を明確にするとともに、急激な経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えています。

一方、監査役は取締役の職務執行を監査することなどにより、社会的信頼に応える良質なコーポレート・ガバナンス体制を確立する責務を負っています。監査役は独立社外取締役や会計監

査人等との連携を確保し、より実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の実現を図っています。

取締役会および監査役会については、人種・国籍・性別等を問わず、当社のコーポレート・ガバナンス体制の強化に資する高度な専門的知識を有する多様な人材で構成することとしています。→ P.42

コーポレート・ガバナンス体制の概要(2022年7月27日現在)

形態	監査役会設置会社
取締役の員数(うち独立社外取締役)	14名(7名)
取締役の任期	1年
取締役の平均年齢	57.5才
監査役の員数(うち社外監査役)	4名(2名)
独立役員として届出を行っている役員数	9名
経営諮問委員会の員数(うち独立社外取締役)	8名(7名)
報酬決定における独立社外取締役の関与(有/無)	有

取締役会の実効性の向上

1. 分析・評価の方法

2022年2月から3月にかけて全ての取締役および監査役を対象として、取締役会の実効性に関するセルフアセスメントを実施しました。このセルフアセスメントの結果とともに、2022年3月開催の取締役会における議論も踏まえ、取締役会の実効性に関する分析・評価を行いました。

実効性評価における評価項目

- 取締役会等の機関設計・構成
- 取締役会の運営
- 取締役会の議題・審議・意思決定
- 取締役会による監督体制
- 株主その他ステークホルダーとの関係
- その他
- 自己評価

2. 分析・評価結果の概要等

当社の取締役会は、業務執行機関および監督機関として有効に機能しており、実効性が十分に確保されていると評価されました。

一方で、取締役会の実効性の更なる向上に向けては、国際情勢の変化やテクノロジーの進展による様々な社会変容が起こっている中でグループの事業規模が多岐にわたり拡大し続けていることから、それらへの対応に強みを有する継続的な人材確保や、関連当事者取引の十分なモニタリングやリスク管理体制強化の重要性も挙げられました。また、SDGs・ESGへの取り組み自体は進んでいるため、グループ戦略の中でその活動の位置付けを分かりやすい形で示すことを期待するとの意見も得られました。

当社の取締役会は今後も、上記の実効性に関する分析・評価結果を踏まえ、取締役会の実効性をより一層高めていくことに努め、当社グループの持続的な企業価値向上に資するよう取り組んでいきます。

役員トレーニング

当社では、各取締役・監査役が経営者として必要な知識を習得・更新するためのトレーニング環境を整備しています。2022年3月

期においては、2021年11月に有限責任監査法人トーマツ マネージングディレクター 森 滋彦氏を招き、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)とESGに関する研修が行われました。

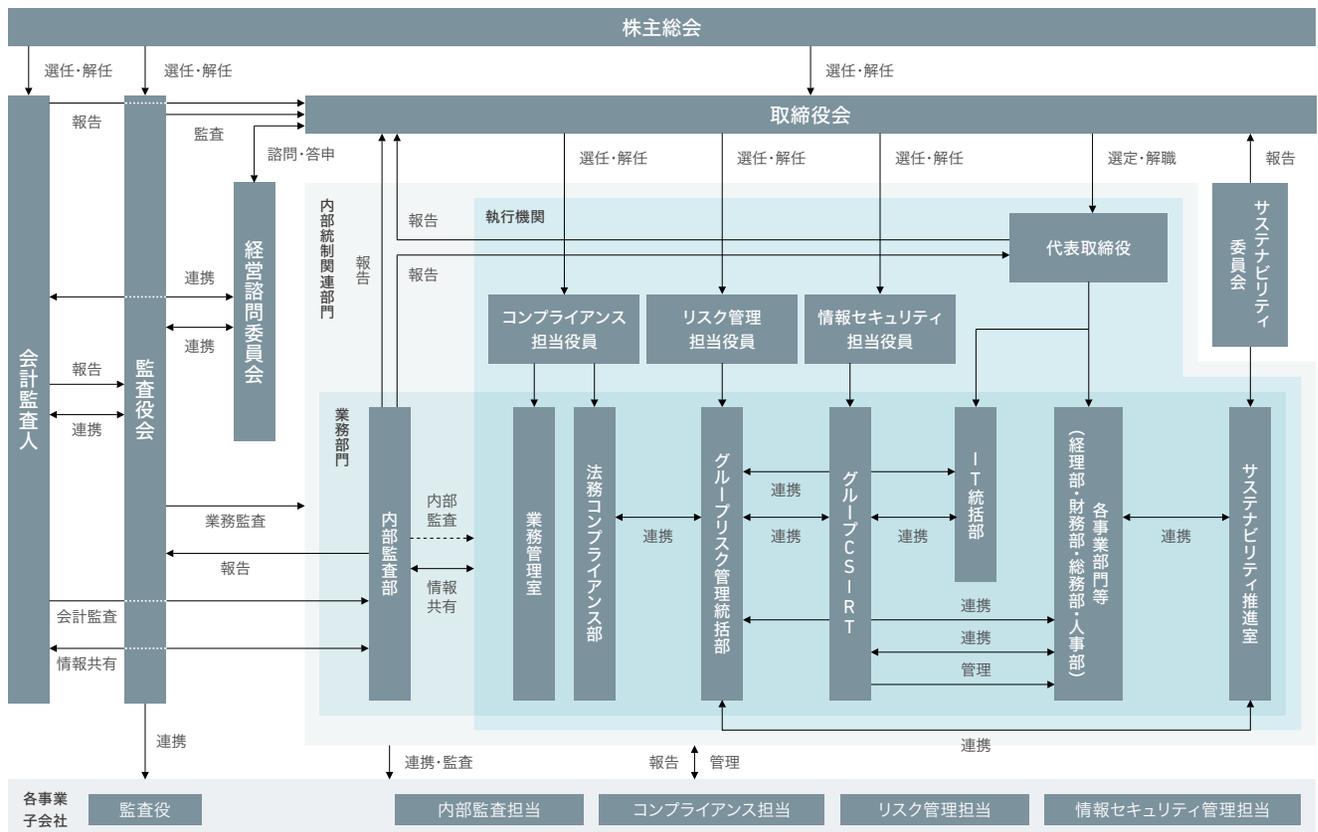
役員トレーニングで議論が行われた主なテーマ

- コーポレートガバナンス・コードの改訂について
- TCFDへの対応ポイント
- 当社のESG評価の分析について
- 国内外における規制について



役員トレーニングの様子

コーポレート・ガバナンス体制図



役員一覧 (2022年7月27日現在)

取締役

①取締役会出席状況 ②所有する株式数 ③主な専門分野 ④選任理由

氏名・当社における地位	主な兼職状況	参考情報
<p>北尾 吉孝</p> <p>代表取締役 会長 兼 社長 (CEO)</p> 	<p>SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員会長兼社長 (株)SBI証券代表取締役会長 SBIファーム(株)代表取締役執行役員社長 SBI VCTトレード(株)取締役 SBIデジタルアセットホールディングス(株)代表取締役会長 SBIファイナンシャルサービシズ(株)取締役会長 SBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長 SBIグローバルアセットマネジメント(株)代表取締役社長 地方創生パートナーズ(株)代表取締役社長</p>	<p>①13回中13回 ②4,007,960株 ③経営全般(金融、バイオ) ④創業以来、代表取締役社長として卓越した経営手腕を発揮し、証券・銀行・保険と広範囲にわたる金融サービス事業において、インターネット金融を中心とした金融コングロマリットを構築したほか、国内外に展開するアセットマネジメント事業やバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業を牽引するなどSBIグループの強固な事業基盤を築いてきたことなど。</p>
<p>高村 正人</p> <p>代表取締役 副社長 (COO)</p> 	<p>(株)SBI証券代表取締役社長 SBIファイナンシャルサービシズ(株)代表取締役社長 SBIネオファイナンシャルサービシズ(株)取締役 レオス・キャピタルワークス(株)取締役 (株)アスコット社外取締役 (株)THEグローバル社取締役 (株)ALBERT社外取締役</p>	<p>①13回中13回 ②310,000株 ③経営全般(金融) ④SBI証券代表取締役社長を務め、証券事業の成長に大きく貢献するなどの実績があり、また2018年6月からはSBIファイナンシャルサービシズ代表取締役社長として、金融サービス事業を統括してきたことなど。</p>
<p>中川 隆</p> <p>取締役 副社長</p> 	<p>SBIウェルネスバンク(株)代表取締役社長 SBI Investment KOREA Co., Ltd. 取締役</p>	<p>①13回中13回 ②292,000株 ③経営全般(金融) ④当社グループの中核事業であるアセットマネジメント事業および金融サービス事業において、SBIインベストメント代表取締役、SBIファイナンシャルサービシズ代表取締役社長などの重要な役職を歴任し、また、人事・総務管掌役員として、SBIグループ全体における人事施策の立案、推進を中心とした業務を統括してきたことなど。</p>
<p>朝倉 智也</p> <p>取締役 副社長</p> 	<p>モーニングスター(株)代表取締役執行役員社長 SBIアセットマネジメント・グループ(株)代表取締役 SBIアセットマネジメント(株)取締役 住信SBIネット銀行(株)取締役 SBIインシュアランスグループ(株)取締役</p>	<p>①一 ②285,000株 ③経営全般(金融) ④当社グループの中核事業であるアセットマネジメント事業において、モーニングスター代表取締役執行役員社長、SBIアセットマネジメント・グループ代表取締役を務め、資産運用全般の情報サービス事業や投資運用事業の成長に大きく貢献するなど、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有していることなど。</p>
<p>森田 俊平</p> <p>専務取締役</p> 	<p>SBI地銀ホールディングス(株)代表取締役 (株)島根銀行取締役 (株)SBI貯蓄銀行取締役 SBIネオファイナンシャルサービシズ(株)取締役 SBIビジネス・ソリューションズ(株)取締役 SBIセキュリティ・ソリューションズ(株)取締役 SBIアートオークション(株)取締役 SBINFT(株)取締役</p>	<p>①13回中13回 ②70,000株 ③財務・経理 ④当社取締役に就任した後、2011年10月から最高財務責任者としてSBIグループの経営戦略を総務・財務面から支え、特に公認会計士として財務および会計分野における相当の専門知識に加え、高い倫理観を有し、またSBI地銀ホールディングスの代表取締役として、地方創生および投資した地域金融機関の価値向上に取り組んでいることなど。</p>
<p>日下部 聡恵</p> <p>常務取締役</p> 	<p>(株)SBI証券常務取締役リスク管理部管掌 SBI VCTトレード(株)取締役 ジャパンネクスト証券(株)取締役</p>	<p>①13回中13回 ②2,000株 ③内部統制・法務/コンプライアンス ④公認会計士として企業の内部統制監査等を務め、当該分野における豊富な経験を有しており、SBI証券において、監査部門・リスク管理部門を中心に業務を遂行。昨今では、AML/CFTの分野における幅広い見識を活かし、SBIグループのリスク管理体制について更なる強化・向上への貢献が期待できることなど。</p>
<p>山田 真幸</p> <p>取締役</p> 	<p>SBIグローバルアセットマネジメント(株)監査役 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役</p>	<p>①13回中13回 ②14,030株 ③内部統制・法務/コンプライアンス ④米国ニューヨーク州弁護士としてSBIグループにおける法務・コンプライアンス担当役員を務めるなど、豊富な実務経験と高い倫理観を有していることなど。</p>

取締役会が取締役候補・監査役候補の指名を行うにあたっての手續と方針

当社ホームページの「コーポレート・ガバナンス基本方針」III-1-(3)、III-2-(3)をご覧ください。
<https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/governance/policy.html>

独立社外取締役

①取締役会出席状況 ②所有する株式数 ③主な専門分野 ④選任理由

氏名・当社における地位	主な兼職状況	参考情報
佐藤 輝英 独立社外取締役	BEENEXT PTE. LTD.ディレクター BEENEXT CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD.ディレクター Sen Do Technology Joint Stock Companyディレクター	①13回中13回 ②2,820株 ③経営全般(先進技術)、海外 ④サイバーキャッシュ(株)(現(株)DGフィナンシャルテクノロジー)の日本法人立上げに参画し、(株)ネットプライス(現BEENOS(株))代表取締役社長兼CEOを務めるなど、特に、アジアにおけるインターネット事業に関して豊富な経験と深い知見を有していることなど。
竹中平蔵 独立社外取締役	(株)パソナグループ取締役会長 (株)スリーダムアライアンス取締役 (株)MAYA SYSTEM社外取締役 (株)サイカ取締役 アカデミーヒルズ理事長 慶應義塾大学名誉教授	①13回中13回 ②— ③経営全般(金融)、財務・経理 ④経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、総務大臣などを歴任し、また、慶應義塾大学で教鞭をとる一方、民間企業において社外取締役として活躍するなど豊富な業務経験を有していることなど。
鈴木 康弘 独立社外取締役	(株)デジタルソフトウェア代表取締役社長 (一社)日本オムニチャネル協会 会長 情報経営イノベーション専門職大学 客員教授	①13回中13回 ②— ③経営全般(先進技術) ④(株)セブン&アイ・ネットメディア代表取締役社長、(株)セブン&アイ・ホールディングス取締役執行役員CIOなどを歴任し、インターネット事業を始め幅広い分野での豊富な経験を有していることなど。
伊藤 博 独立社外取締役	SBIインシュアランスグループ(株)顧問	①13回中13回 ②— ③経営全般(金融)、リスクマネジメント ④保険およびリスクマネジメント関連サービスを提供する世界的リーディングカンパニーであるマーシュジャパン(株)代表取締役などの重要な役職を歴任し、SBIグループとして注力していく保険分野における専門的な知識を有していることなど。
竹内 香苗 独立社外取締役	フリーアナウンサー ティップ(株)社外取締役	①13回中13回 ②— ③広報 ④「女性の視点」を取締役ににおいても有し、強化することが当社の大きな課題であること、またメディアを中心に過去および現在幅広く活躍しており、多くの個人株主を含む当社のステークホルダーの皆さまのご意見を取締役会に反映するという点で適任であることなど。
福田 淳一 独立社外取締役	SBI大学院大学 委託講師 弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所 弁護士 特別顧問	①11回中11回 ②— ③金融分野全般 ④財務事務次官等を歴任し、金融分野全般における豊富な経験を有しており、SBIグループの金融事業全般、特に地域金融機関との連携の拡大、地方創生といった分野において、建設的な意見が期待できることなど。
末松 広行 独立社外取締役	東京農業大学 総合研究所 教授 TREホールディングス(株)社外取締役(監査等委員) (株)ネクシィーズグループ社外取締役(監査等委員)	①11回中11回 ②— ③農林水産業・食品産業全般 ④農林水産事務次官等を歴任し、農林水産業・食品産業全般における豊富な経験を有しており、SBIグループにおける、商品先物を扱う(株)堂島取引所の経営への参画、ブロックチェーンのサプライチェーンマネジメントへの活用といった分野において、建設的な意見が期待できることなど。

監査役

①取締役会/監査役会出席状況 ②所有する株式数 ③主な専門分野 ④選任理由

氏名・当社における地位	主な兼職状況	参考情報
市川 亨 常勤社外監査役	(株)島根銀行社外監査役	①13回中13回/15回中15回 ②1,000株 ③財務・経理、内部統制・法務/コンプライアンス ④金融庁主任統括検査官等を歴任し、金融分野において豊富な経験を有していることなど。
多田 稔 監査役	(株)SBI証券監査役 (株)SBIネオモバイル証券監査役	①13回中13回/15回中15回 ②26,510株 ③内部統制・法務/コンプライアンス ④金融機関における長年の経験があり、また当社およびSBIグループ会社の監査役を長年務め、監査業務に精通していることなど。
関口 泰央 社外監査役	(株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング代表取締役	①13回中13回/15回中15回 ②— ③財務・経理、海外 ④公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることなど。
望月 明美 監査役	明星監査法人社員 (株)ツムラ社外取締役 監査等委員 旭化成(株)社外監査役	①—/— ②— ③財務・経理 ④長年にわたる公認会計士としての豊富な経験と高い知見に加え、財務・会計および会社の監査業務に関する高度な専門知識と豊富な経験を有していることなど。

※所有する株式数については2022年3月末時点の保有状況を記載しています。

取締役のスキルマトリックス

役職	氏名	経営/ 事業戦略	重点事業 業界経験	国際経験	テクノロジー	学識経験	財務/ 会計	法務/ コンプライアンス	サステナビリティ (ESG/リスク マネジメント)
代表取締役 会長 兼 社長 (CEO)	北尾 吉孝	●	●	●		●	●		
代表取締役 副社長 (COO)	高村 正人	●	●						
取締役 副社長	中川 隆	●	●						●
取締役 副社長	朝倉 智也	●	●	●					
専務取締役	森田 俊平	●	●				●		
常務取締役	日下部 聡恵		●				●		●
取締役	山田 真幸			●				●	
独立社外取締役	佐藤 輝英	●	●	●	●				
独立社外取締役	竹中 平蔵	●	●	●		●			●
独立社外取締役	鈴木 康弘	●			●				
独立社外取締役	伊藤 博	●	●	●					●
独立社外取締役	竹内 香苗			●					●
独立社外取締役	福田 淳一		●	●		●	●	●	
独立社外取締役	末松 広行		●			●			●

社外取締役メッセージ



大きく変化する時代の中で全体と個別の戦略が重要

佐藤 輝英

テクノロジーの進展に伴う環境変化、地政学的課題から発生する新しい事業リスク、人口動態やマクロ経済の変化から派生する新たな顧客ニーズといった、大きな変化が立て続けに起きています。当社グループは常に変化を機会と捉えた戦略を立案・実行してきたと思いますが、グループの企業数が増加する中で、全体戦略に加えて、各事業領域の短期・中期・長期の戦略が取締役会で一層議論されることがますます必要になるでしょう。

強力なリーダーシップと多様性の相乗効果を期待

竹中 平蔵

現在の取締役会の構成は適切だと感じますが、今後は経営・事業戦略分野における女性取締役や環境・気候変動分野の知見を有する方が加わると更に議論に広がり生まれ、効果的と考えます。取締役会の在り方によって中・長期的な企業価値向上に向けた多様性の追求度合は変わるものですが、北尾社長の強力なリーダーシップのもとでは、可能な限り多様性を意識することで強いリーダーシップとの相乗効果が生まれるのではないのでしょうか。





更なる成長に向けたテクノロジー人材の育成

鈴木 康弘

新たな社会潮流の一つとしてデジタル社会の到来があり、当社グループにとってテクノロジーはますます重要な課題となります。当社グループでは、デジタルを中核においた価値創出を経営の柱としており、今後は社内取締役においてもテクノロジーに精通する人材が増えるにより一層万全な体制となると考えます。今後の取締役会で、デジタルを理解してビジネスに活かせる人材の育成についても議論を深めていきたいと考えています。

高まる人的資本の重要性に則した対応に期待

伊藤 博

今後は若年層の人口減少や企業活動の低迷等によって、日本国内の経済状況が伸び悩むことも想定されます。このような状況を踏まえ、各セグメントにおける新規事業への取り組みや、海外展開を視野に入れた人材育成・組織づくりが課題となるでしょう。昨今、人的資本の重要性への注目が高まっていますが、当社グループにおいても従業員エンゲージメント・インクルージョンや企業価値向上に向けた人材戦略の強化など、より踏み込んだ議論が経営レベルでも必要であると思います。また、これらの分野での業務執行に際しては、社外取締役としての牽制機能も意識したいと考えています。



社会情勢の変化を踏まえたESGへの取り組み

竹内 香苗

経営諮問委員会においては、当社グループならではのESG・SDGsへの取り組み方を議論しており、サステナビリティに関する積極的な情報開示や投資を通じた取り組み、環境負荷低減などについても意見交換を行っています。2021年12月に策定した「SBIグループのマテリアリティ(重要課題)」は、今後も社会情勢等の変化を踏まえ継続的に見直しを行う方針ですので、経営諮問委員会においても必要に応じて議論を重ねていくことが望ましいと思います。

企業の成長フェーズに適合した取締役会の運営

福田 淳一

SBIグループがステークホルダーからの信頼を得るには、持続的に成長すること、また投資の判断が適切かつ迅速であることが重要だと思います。現在の取締役会はこれらの要請に十分応える体制だと考えています。今後もコーポレートガバナンス・コードを遵守しつつ、当社グループの成長フェーズやその時々状況を踏まえて臨機応変に判断できる体制を維持し、中・長期的な企業価値向上の基盤となる取締役会の運営を期待します。



スキルマトリックスの活用で取締役会の質的向上を図る

末松 広行

今後のSBIグループは地方創生などの社会課題の解決に貢献し、ステークホルダーとともに発展することが求められていると感じます。その観点から、社内に多数在籍する金融分野の専門家に加え、地方の発展または生活者視点でのビジネスに関する知見を有する方を取締役に迎えることも必要だと考えます。そのためには、経営戦略を踏まえ、取締役会における最適なスキルマトリックスを定期的に見直し、取締役会の質的向上を図ることが重要と考えます。

独立社外取締役

氏名	選任理由	取締役会出席状況
佐藤 輝英	サイバーキャッシュ(株)(現(株)DGフィナンシャルテクノロジー)の日本法人立上げに参画し、(株)ネットプライス(現BEENOS(株))代表取締役社長兼CEOを務めるなど、特に、アジアにおけるインターネット事業に関して豊富な経験と深い知見を有しているためです。	13回中13回 (100%)
竹中 平蔵	経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、総務大臣などを歴任し、また、慶應義塾大学で教鞭をとる一方、民間企業において社外取締役として活躍するなど豊富な業務経験を有しているためです。	13回中13回 (100%)
鈴木 康弘	(株)セブン&アイ・ネットメディア代表取締役社長、(株)セブン&アイ・ホールディングス取締役執行役員CIOなどを歴任し、インターネット事業をはじめ幅広い分野での豊富な経験を有しているためです。	13回中13回 (100%)
伊藤 博	保険およびリスクマネジメント関連サービスを提供する世界的リーディングカンパニーであるマーシュジャパン(株)代表取締役などの重要な役職を歴任し、SBIグループとして注力していく保険分野における専門的な知識を有しているためです。	13回中13回 (100%)
竹内 香苗	「女性の視点」を取締役ににおいても有し、強化することが当社の大きな課題であること、またメディアを中心に過去および現在幅広く活躍しており、多くの個人株主を含む当社のステークホルダーの皆さまのご意見を取締役会に反映するという点で適任であるためです。	13回中13回 (100%)
福田 淳一	財務事務次官等を歴任し、金融分野全般における豊富な経験を有しており、SBIグループの金融事業全般、特に地域金融機関との連携の拡大、地方創生といった分野において、建設的な意見が期待できるためです。	11回中11回 (100%)
末松 広行	農林水産事務次官等を歴任し、農林水産業・食品産業全般における豊富な経験を有しており、SBIグループにおける、商品先物を扱う(株)堂島取引所の経営への参画、ブロックチェーンのサプライチェーンマネジメントへの活用といった分野において、建設的な意見が期待できるためです。	11回中11回 (100%)

経営諮問委員会

当社は複数の独立社外取締役の活用を通じ、外部の視点から経営の透明性を高めるとともに、取締役会の監督機能の強化に取り組んでいます。2019年6月27日からは、経営の妥当性の監督強化と経営の透明性向上を更に図るべく、当社が定める独立性の基準を満たす独立社外取締役を取締役会の員数の3分の1以上選任するとともに、取締役会の下に独立した諮問機関として、委員の過半数が同独立社外取締役で構成される「経営諮問委員会」を設置しています。

これまでの「社外取締役連絡会」同様、客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を図るとともに、取締役会において独立社外取締役が適切かつ積極的に議論を行う環境を整えています。

同委員会は、取締役・監査役候補者の指名、経営陣幹部(社長・副社長・専務・常務等の役付取締役)の選解任、取締役の報酬のほか、次世代の経営陣幹部の育成等に係る取締役会の機能や審議プロセスに適切に関与していくことで、その決定についての客観性や透明性を高め、当社のコーポレート・ガバナンス体制を一層充実させていきます。

2021年9月に開催された2021年度第3回経営諮問委員会では、サステナビリティの中でも特に環境分野に関する開示方針や戦略について、闊達な議論が行われました。今後、企業に対してサステナビリティやESGへの一層の対応が求められ、その重要性が更に高まるなかで、社内体制の整備および積極的な情報開示の必要性について意見交換がなされました。

経営諮問委員会の構成員(2022年7月27日現在)

経営諮問委員長	竹中 平蔵*
経営諮問委員	佐藤 輝英*
経営諮問委員	浅枝 芳隆
経営諮問委員	鈴木 康弘*
経営諮問委員	伊藤 博*
経営諮問委員	竹内 香苗*
経営諮問委員	福田 淳一*
経営諮問委員	末松 広行*

*当社の独立社外取締役

役員の報酬等について

取締役の報酬は原則として、その決定に関するプロセスの公正性および透明性を確保するため、前述の経営諮問委員会の答申を経た上で、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で取締役会が決定しています。

2019年6月からは社外取締役を除く取締役に、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的に、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。本制度によって対象となる取締役は、当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または自己株式の処分を受けることとなります。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

(1) 当社は、役員の報酬等の決定に関するプロセスの公正性お

よび透明性を確保するため、委員の過半数が独立社外取締役で構成される経営諮問委員会を設置しています。役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、経営諮問委員会の答申を経た上で、取締役会が決定しています。当事業年度における取締役会の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、経営諮問委員会からの報告・答申を踏まえて取締役会が決定しています。

- (2) 取締役(社外取締役を除く)の報酬は、固定報酬である基本報酬のほか、会社業績等に基づく賞与および譲渡制限付株式報酬で構成されており、経営諮問委員会の答申を経た上で、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会が各取締役の支給額を決定しています。また、社外取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬および賞与で構成されており、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会が各取締役の支給額を決定いたします。ただし、いずれについても取締役会が代表取締役に決定を一任した場合は、代表取締役がこれを決定しています。

基本報酬は、月例の金銭報酬とし、次に掲げる事項を考慮

し、支給額を取締役ごとに定めるものとします。

- 従業員給与の最高額
- 取締役の報酬の世間相場
- 当社の業績見込み
- 就任の事情
- 当社の業績等への貢献度
- その他
- 過去の同順位の役員の支給実績

賞与は原則として年1回、譲渡制限付株式報酬は取締役在任中に適時支給するものとし、個々の取締役の職責や職務執行状況等を基礎とし、経営環境等も踏まえ、当該取締役の貢献度を総合的に勘案して支給額を決定しています。従って、特に定量的な目標設定は行っていません。

また、基本報酬、賞与および譲渡制限付株式報酬の割合に関しては、経営環境や他社における報酬水準等を踏まえ、企業価値向上に向けたインセンティブとして機能するよう適切に決定するものとします。

- (3) 監査役の報酬は、固定報酬である基本報酬のみとなっており、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役の協議により各監査役の支給額を決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(2022年3月期)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	賞与	非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く)	1,168	196	582	390	8
監査役(社外監査役を除く)	13	13	—	—	1
社外役員	111	101	10	—	9

親子上場と少数株主保護の考え方

SBIグループは事業領域が多岐にわたることから、一部の投資家から全体像の理解が難しいといった声が寄せられています。その声への解として、子会社の新規株式公開を推進し、各事業体の事業価値を明らかにすることで、当社グループ全体の企業価値の顕在化を図っています。グループ各社は、株式公開によって資本調達力を高めるとともに、財務面での強化が可能となり、自立できるものと考えています。

一方で少数株主の保護に向けては、当社グループではそれぞれのグループ各社の経営の独立性を尊重し、徹底した利益相反管理を行う観点から、アームズ・レングス・ルールに則って公正で合理的な取引を確保しています。

東証プライム市場に公開しているモーニングスターでは、当社グループと取引を行う場合、客観的かつ公正な取引を行うことを基本方針としており、他の取引先と同様の基本条件、公正な市場価格によって行い、適正な取引を確保することを取締役会で決議

しています。また、内部監査・監査役監査においても当社グループとの取引条件が一般的な取引条件と同様に決定しているかを監査重点項目としています。東証スタンダード市場に公開している新生銀行では、当社グループと新生銀行グループとの間の利益相反取引について、少数株主の利益保護の観点からより慎重な管理体制を構築するため、「親法人取引諮問委員会」を設置し、事前の審査および事後のモニタリングを行う仕組みを導入しています。同委員会は独立社外取締役全員で構成され、監査役も出席し意見を述べる体制とする等、当社グループとの十分な利益相反管理体制を構築しています。また、東証グロース市場に公開しているSBIインシュアランスグループでは、当社グループとの取引は、一般の取引条件と同様の適切な条件とすることを基本方針としており、当社グループとの取引が見込まれる際には、事前に取締役会等において取引条件の妥当性について十分に審議した上で意思決定することで、支配株主を除く株主の利益の保護に努めています。

内部統制システムの整備

当社はコーポレート・ガバナンスを充実させるためには内部統制システムを整備し、健全な内部統制システムにより業務執行を行うことが重要であると考えています。内部統制システムの整備に向けては、法令遵守や倫理的行動が当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であることを、代表取締役を通じて全役職員に徹底しています。

コンプライアンス上の課題・問題を把握するため、取締役会の決議によってコンプライアンス担当役員を定め、その直轄にコンプライアンス部門として法務コンプライアンス部を設置しています。

また、取締役や使用人が当社における法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に報告することができるように、業務管理部門・管理部門のいずれからも独立した組織である内部監査部門や監査役に直接通報を行うための内部通報制度を整備しています。

事業活動に関しては、その全てのプロセスにおいて、法令遵守はもちろん、契約や規約等に則した運営を徹底するべく、複数の部門による相互牽制体制を設けてコンプライアンスを最大限重視する体制を整えています。そして、従業員のコンプライアンス関連知識の向上および意識喚起に向けては、eラーニング等を通じて定期的にコンプライアンス研修を実施しています。

更には、コンプライアンス担当役員およびコンプライアンス部門が、当社グループ各社の担当者と共に、グループ全体での情報交換を行う会議を定期的に行っています。

内部統制

<https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/governance/internalcontrol.html>

政策保有株式の保有方針と保有状況

当社は、SBIグループの事業発展と当社の企業価値向上に貢献する事業提携や協業等を行う際、それにより相手方の企業価値の向上も見込まれるといった合理性がある場合には、将来の株式売却による利益獲得を視野に相手方の株式を取得し保有することがあります。そのため取締役会では、個別の上場政策保有株式について、その保有目的と合理性を毎年検証しています。具体的には、株式の保有が相手先との関係の維持・強化に寄与しているかといった定性面、および配当金や相手先が関連する取引からの収益が、当社の資本コストに見合ったものかといった定量面からの精査を行い、総合的に勘案して保有の合理性が認められない場合には、原則として保有株式の売却を進めます。

当社は、政策保有株主が存在する場合に、当該企業と会社や株主共同の利益を害する経済合理性を欠くような取引は行いま

せん。また、当該政策保有株主からその株式の売却の意向が示された場合には、取引縮減の示唆等により売却を妨げることは行わず、適切に対処することを基本方針としています。

なお2022年3月末時点では政策保有株式の保有はありません。また、当社グループの主要事業の一つであるベンチャーキャピタル事業において、ベンチャーキャピタルファンド等を通じて出資したベンチャー企業の保有株式は全て、当社の連結財政状態計算書上、営業投資有価証券に計上されています。

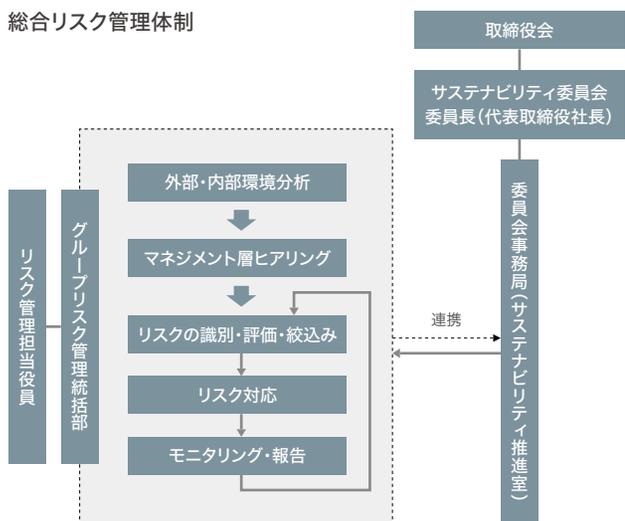
リスク管理体制の整備

当社は金融業を中心に、グローバルに事業展開しており、企業活動を阻害する可能性のある要因に対して、そのリスクを把握し、適切に評価・管理するため、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めるとともに、リスク管理部門を設置しています。

会社の存続に重大な影響を与える経営危機が発生した場合、又はその可能性がある場合には、リスク管理担当役員を総責任者として情報の収集・評価・対応を行うとともに、関係機関への報告・情報開示を行うこととしています。

また、情報管理およびシステムリスクについては、2018年より情報セキュリティ担当役員を選任するとともに、グループ横断的な情報セキュリティ施策の推進や当社グループのセキュリティセルフアセスメントを実施するIT統括部を設置し、グループ全体の情報セキュリティレベルの継続的な維持および向上に努めています。

総合リスク管理体制



リスクマネジメント

<https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/governance/risk.html>

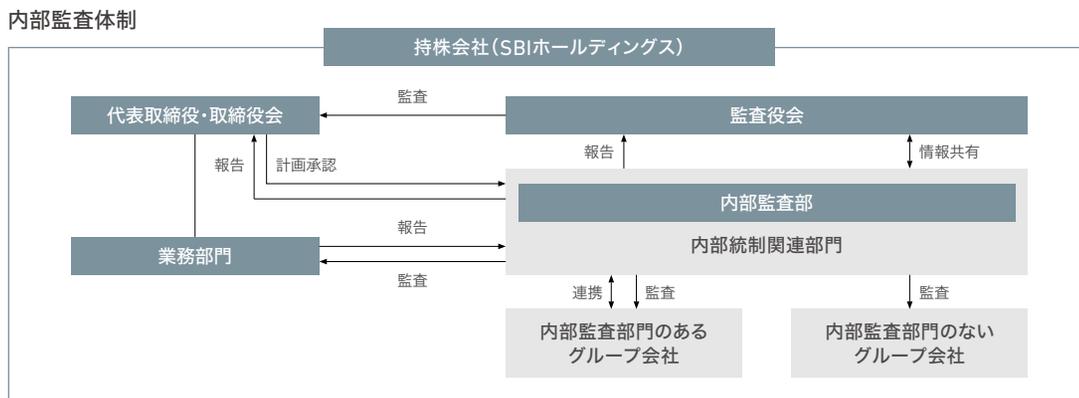
内部監査

内部監査部門では、コンプライアンスや業務適切性、内部統制の適正運用といった内部管理体制の適切性を総合的・客観的に評価することに加え、監査結果として抽出された課題の改善に向けた提言やフォローアップを実施しています。監査結果は個別の監査終了後に遅滞なく、代表取締役および取締役会に報告されるとともに、関連する部署に対しては必要に応じて問題点の是正・改善に向けた提言がなされます。

また、監査役会との連携については、個別の内部監査終了後、監査役会へ定期的に報告し、意見交換を行っているほか、監査役会の要望を監査テーマや監査対象選定に織り込むなど、有機

的に連携しています。

内部監査部門は、内部監査、会計監査、内部統制等の監査に関する専門知識を有する部長・部員で構成されており、一般的な内部監査の基準等を参考に監査手続を実施しています。監査対象に対しては、資本関係等を考慮したグルーピングを行った後、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク、その他リスクに基づくスコアリングを実施しています。その結果を踏まえ、総合点の高いものから監査頻度を確定しています。内部監査にあたっては、書面監査、インタビュー、現地実査等を組み合わせて実施しており、子会社に加え、持分法適用関連会社に対しても必要に応じて監査を行っています。



監査役の視点



多田 稔
監査役

対話によってグループガバナンスを強化

金融業界において大きな存在となっているSBIグループの現状を理解し適切な監査を行うため、日頃から多様な情報に対する感度を高め、より高度な知見を身につけるよう自己研鑽に努めています。監査活動においては、現場の状況や生の声を経営に届けるため対話を中心に活動を行い、現場と経営の橋渡しを担えるよう心掛けています。

2022年3月期における重点監査項目の一つとしては、当社グループにおけるIT統制の検討が挙げられます。IT統制については、ビジネス面のIT環境の評価を行うとともに、情報セキュリティ分野におけるセキュリティシステムの整備状況等を把握するため、現場の意見聴取を実施しました。結果として、ヒト・モノ・カネという重要な経営資源がIT分野へ重点的に投資されており、着実にIT統制の高度化が進んでいると認識しています。

当社グループが今後、従来にない新しい金融ビジネスを展開する旗手として、その存在感をグローバルに示す上で、あらゆる面において組織運営の透明度を高め、グループガバナンスの効いた経営の実現に貢献したいと考えています。



関口 泰央
社外監査役

持続的な成長の礎となる信頼性の獲得に貢献

SBIグループは金融コングロマリットとして、今後日本のみならず海外においても、金融サービスをワンストップで提供していくことが期待されていると感じています。また、デジタルアセット等の新たな金融商品をいち早く顧客に提供することで、他の金融機関とは異なる役割を担える存在だと捉えています。

今後、当社グループが金融業を主体に持続的に成長するには信頼性が重要です。そのため2022年3月期においては、①情報セキュリティ管理体制およびシステムリスク管理体制の監査、②マネー・ローダリングおよびテロ資金供与防止体制の監査、③労務リスクへの対応状況の監査、④海外拠点リスクへの対応状況の監査、⑤当社グループの管理体制の監査を重点項目としました。社外監査役であり常勤ではないため、情報を積極的に収集するべく、代表取締役との面談および会計監査人の報告等重要会議への出席に努めるほか、執行役員や部長等に定期的に報告を求め、意見交換も行いました。

コーポレート・ガバナンスの強化に伴い監査役の役割が一層重要になる中、今後も独立性を保持した監査に努めていきます。

10年間の連結財務サマリー

2013年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用

(3月31日に終了した会計年度)	2013	2014
営業収益／収益 ^{*1}	154,285	232,822
税引前利益	15,022	38,899
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,817	21,439
資産合計	2,494,387	2,875,304
親会社の所有者に帰属する持分	303,299	325,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,984	29,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,060	16,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,699	92,538
現金及び現金同等物の期末残高	133,362	276,221

^{*1} 2016年3月期より、収益項目について「営業収益」と「その他の金融収益」の区分をやめ、これらを一本化して「収益」として表示しています。
2013年3月期から2015年3月期までは営業収益を記載しています。

収益 ^{*1}	金融サービス事業	113,340	147,835
	アセットマネジメント事業	33,011	72,725
	バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業	970	2,195
	その他	9,240	11,626
	消去又は全社	△ 2,276	△ 1,559
税引前利益	金融サービス事業	18,741	37,298
	アセットマネジメント事業	6,259	8,990
	バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業	△ 3,900	△ 2,432
	その他	1,659	2,438
	消去又は全社	△ 7,737	△ 7,395

2013年3月期～2022年3月期においてセグメント変更を行っているグループ会社がありますが、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。

親会社所有者帰属持分比率	12.2	11.3
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	1.3	6.8

1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	1,401.39	1,504.19
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)(EPS)	17.58	99.04
1株当たり配当金	10.00	20.00

株価収益率(PER)	47.27	12.56
株価純資産倍率(PBR)	0.6	0.8

PER=各期末当社東証株価終値÷基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)

PBR=各期末当社東証株価終値÷1株当たり親会社所有者帰属持分

なお、2022年3月期末株価終値は3,100円。

配当金総額	2,170	4,340
自己株式取得額 ^{*2}	0	0
総還元額	2,170	4,340

^{*2} 株主還元の一環として、当該決算期の業績に付随して実施した自己株式取得額を記載しています。

なお上記とは別に、2018年3月期に9,519百万円、2019年3月期に10,000百万円の自己株式を取得しておりますが、これらは株主還元を目的として実施したものではないことから、ここでは記載していません。

配当性向	56.9	20.2
総還元性向	56.9	20.2

従業員数	5,007	5,352
------	-------	-------

(単位：百万円)

2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
245,045	261,744	261,939	337,017	351,411	368,055	541,145	763,618
63,067	52,227	43,139	71,810	83,037	65,819	140,380	412,724
45,721	34,115	32,455	46,684	52,548	37,487	81,098	366,854
3,400,763	3,126,784	3,850,001	4,535,964	5,034,124	5,513,227	7,208,572	17,838,200
383,491	371,590	377,992	427,815	456,675	451,476	562,116	924,603
△ 36,197	32,478	△ 17,952	△ 33,235	△ 71,665	26,849	△ 178,403	△ 314,046
52,305	11,179	2,437	7,881	△ 54,731	△ 70,887	△ 82,071	1,838,517
△ 15,524	△ 76,230	159,467	74,575	407,746	181,626	210,822	163,302
290,826	248,050	391,572	437,148	713,974	843,755	802,702	2,499,370

(単位：百万円)

162,645	159,012	176,989	217,272	229,239	246,753	311,724	396,179
65,843	98,725	80,392	117,572	118,631	115,767	208,332	317,831
2,182	4,021	5,530	4,199	3,729	3,920	5,627	9,920
15,710	2,259	883	1,213	3,677	5,512	21,740	44,293
△ 1,335	△ 2,273	△ 1,855	△ 3,239	△ 3,865	△ 3,897	△ 6,278	△ 4,605
67,309	50,458	48,853	63,888	66,568	53,379	85,755	282,924
8,132	17,996	13,940	56,491	51,107	35,165	84,853	165,962
△ 7,310	△ 6,572	△ 9,574	△ 37,252	△ 19,179	△ 11,431	△ 8,630	△ 11,845
2,779	△ 835	△ 830	△ 1,328	△ 6,912	△ 1,771	△ 10,595	△ 11,990
△ 7,843	△ 8,820	△ 9,250	△ 9,989	△ 8,547	△ 9,523	△ 11,003	△ 12,327

(単位：%)

11.3	11.9	9.8	9.4	9.1	8.2	7.8	5.2
12.9	9.0	8.7	11.6	11.9	8.3	16.0	49.4

(単位：円)

1,771.19	1,792.08	1,856.47	1,937.72	2,000.82	1,955.91	2,297.87	3,770.84
211.18	160.83	159.38	220.54	231.43	163.18	339.78	1,498.55
35.00	45.00	50.00	85.00	100.00	100.00	120.00	150.00

(単位：倍)

6.89	7.11	9.74	11.03	10.66	9.67	8.83	2.07
0.8	0.6	0.8	1.3	1.2	0.8	1.3	0.8

(単位：百万円)

7,594	9,393	10,153	18,711	22,984	23,077	29,324	36,770
10,000	5,000	8,000	0	19,427	0	0	0
17,594	14,393	18,153	18,711	42,412	23,077	29,324	36,770

(単位：%)

16.6	28.0	31.4	38.5	43.2	61.3	35.3	10.0
38.5	42.2	55.9	40.1	80.7	61.6	36.2	10.0

(単位：人)

6,094	5,480	4,455	5,391	6,439	8,003	9,209	17,496
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------

ファクトシート

金融サービス事業の主要指標

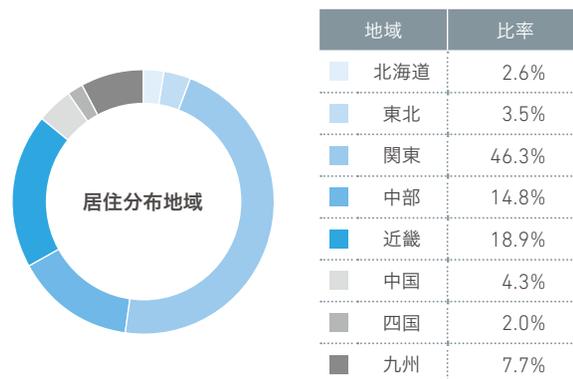
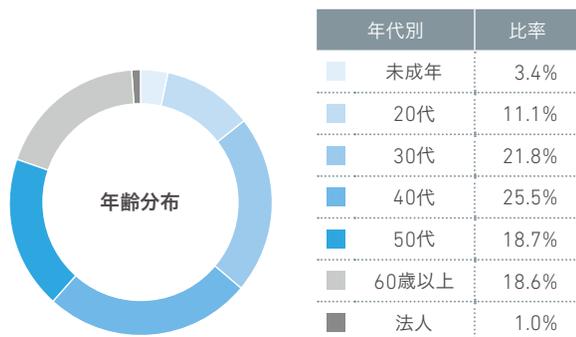
主要金融サービス事業各社の税引前利益(IFRS)の推移

	単位	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
SBI証券(単体)	百万円	33,043	46,169	45,597	31,604	47,394	51,186
FX事業 ^{*1}	百万円	5,734	5,188	9,334	8,138	10,684	14,327
SBIマネープラザ	百万円	1,975	2,768	1,956	995	3,762	3,305
住信SBIネット銀行 (日本会計基準に基づく当期純利益)	百万円	3,185 (9,873)	3,770 (10,447)	7,249 (11,975)	5,845 (12,570)	7,240 (13,928)	5,040 (17,113)
新生銀行 (日本会計基準に基づく当期純利益)	百万円	—	—	—	—	—	212,780 (20,385)
保険事業 ^{*2}	百万円	1,881	2,263	1,480	△1,291	5,771	5,519

証券(SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBIマネープラザ)

	単位	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
証券口座数 ^{*3}	千口座	3,840	4,261	4,631	5,428	6,813	8,453
口座数純増数	千口座	276	422	369	797	1,385	1,640
住信SBIネット銀行経由の累計口座数	千口座	452	538	600	668	732	798
NISA口座数	千口座	974	1,197	1,404	1,656	2,135	2,816
預り資産残高 ^{*3}	兆円	10.8	12.9	13.0	12.9	19.7	23.2
個人株式保有額に占めるシェア ^{*4}	%	11.2	11.7	12.7	13.9	15.5	17.9
ベース	bp	2.9	3.0	2.9	3.2	2.9	2.4
個人株式委託売買代金シェア ^{*5,6}	%	34.7	35.1	36.2	36.4	42.8	44.1
個人信用取引委託売買代金シェア ^{*5,6}	%	35.9	36.4	37.1	37.1	45.0	45.6
信用取引建玉残高	十億円	799	1,001	838	647	1,149	1,115
投資信託(残高)	十億円	1,323	1,675	1,874	2,101	3,657	5,571
投資信託(信託報酬額)	百万円	4,215	5,181	5,200	4,935	5,256	7,466
IPO引受社数実績 ^{*7}	社	77	75	90	86	80	117
IPO主幹事引受社数実績	社	13	6	11	9	15	20
自己資本規制比率	%	276.2	372.7	349.9	338.2	231.9	264.4
FX口座数(SBIグループ ^{*8})	千口座	906	1,066	1,196	1,334	1,527	1,726
SBIマネープラザ預り資産残高	百万円	801,279	1,105,023	937,327	756,356	1,332,959	1,173,014

SBI証券の顧客属性(2022年3月末現在)



銀行(住信SBIネット銀行)

	単位	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
銀行口座数	千口座	2,827	3,210	3,543	3,929	4,510	5,353
口座数純増数	千口座	242	383	333	386	581	843
SBI証券経由の累計口座数	千口座	1,073	1,259	1,430	1,633	1,999	2,459
預金残高合計 ^{※9}	億円	40,068	44,260	48,571	53,923	62,938	71,158
預金残高(ハイブリッド預金)	億円	13,861	14,501	15,388	18,363	23,206	24,678
預金残高(外貨)	億円	1,739	2,460	2,327	2,681	2,859	2,921
住宅ローン取扱額 ^{※10}	億円	7,293	6,970	8,199	8,509	8,566	10,897

銀行(新生銀行)

	単位	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
リテール口座数	千口座	—	—	—	—	—	3,050
預金残高合計 ^{※11}	億円	—	—	—	—	—	63,980
コンシューマーローン残高	億円	—	—	—	—	—	4,140
預貸率(未算)	%	—	—	—	—	—	81.9
コア自己資本比率	%	—	—	—	—	—	11.72

保険(SBIインシュアランスグループ各社)

	単位	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
保有契約数(SBI損保)	千件	925	985	1,052	1,091	1,137	1,172
保有契約数(SBI生命) ^{※12}	千件	108	121	141	189	248	316
保有契約数 (少額短期保険会社5社合計) ^{※13,14}	千件	582	625	675	801	942	976
コンバインド・レシオ(SBI損保)	%	96.7	91.9	98.4	103.2	86.6	88.7
正味損害率	%	82.5	80.7	84.1	85.5	68.3	68.7
正味事業費率	%	14.2	11.2	14.3	17.7	18.3	20.0
責任準備金の残高(SBI損保)	百万円	13,333	14,456	15,338	15,255	18,262	17,702
ソルベンシー・マージン比率(SBI生命)	%	1,165.5	1,172.2	1,045.4	957.6	898.1	821.3
総資産(SBI生命)	百万円	131,484	125,348	120,011	119,095	124,035	123,640
責任準備金の残高(SBI生命)	百万円	103,400	98,049	90,915	86,202	90,918	90,724

※1 SBIリクイティティ・マーケット、SBI FXトレードの税引前利益の単純合算です。

※2 SBIインシュアランスグループおよびその傘下保険会社における税引前利益の単純合算です。

※3 2022年3月末の数値はSBI証券、SBIネオモバイル証券、SBIネオトレード証券、FOLIOの合算値です。

※4 日本銀行「資金循環統計」をもとに、預り資産残高÷家計金融資産残高(上場株式)にて算出しています。

※5 2021年3月期からの数値はSBI証券、SBIネオトレード証券の合算値です。

※6 個人委託(信用)売買代金÷(個人株式委託(信用)売買代金(東証プライム、グロース等)+ETF/REIT売買代金)にて算出しています。

※7 集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含んでいません。

※8 SBI FXトレード、SBI証券、SBIネオモバイル証券、住信SBIネット銀行の口座数の合算値です。

※9 住信SBIネット銀行(単体)の数値です。

※10 取扱額は、住信SBIネット銀行が販売する住宅ローン(「ミスター住宅ローン」、「提携住宅ローン」)、同社が三井住友信託銀行(株)の銀行代理業者として販売する住宅ローン(「ネット専用住宅ローン」)、提携先各社が同社の銀行代理業者として販売する住宅ローン(「ミスター住宅ローンREAL」)、「フラット35」の各融資実行額の合算値です。

※11 リテール預金、法人預金の合計値です。

※12 保有契約数には、団体保険の被保険者数を含めております。

※13 SBIいきいき少額短期保険、SBI日本少額短期保険、SBIリスタ少額短期保険、SBIプリズム少額短期保険、常口セーフティ少額短期保険の5社の保有契約数の合計値です。

※14 2020年3月期よりSBIプリズム少額短期保険、2021年3月期より常口セーフティ少額短期保険の保有契約数を含んでおります。

アセットマネジメント事業の主要指標

アセットマネジメント事業の税引前利益(IFRS)の推移

	単位	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期*1	2021年 3月期	2022年 3月期
公正価値評価の変動による損益および 売却損益	百万円	6,836	44,409	33,699	20,305	66,342	133,042
SBI貯蓄銀行	百万円	5,649	14,018	17,473	18,230	28,364	34,178

プライベート・エクイティ投資に係るアセットマネジメント事業における投資・Exit実績の推移

	単位	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
投資残高*2	百万円	152,765	254,671	355,683	459,574	614,462	713,320
投資実行額*3	百万円	41,762	56,540	108,125	140,465	107,056	118,192
投資実行数	社	132	193	230	206	195	258
Exit数*4	社	15	13	20	24	22	22

プライベート・エクイティ等の投資残高の内訳*5(2022年3月末現在)

業種別	金額(百万円)	社数
インターネット・AI・IoT	177,560	133
フィンテックサービス	104,926	54
デジタルアセット・ブロックチェーン	77,397	33
金融	97,228	54
バイオ・ヘルス・医療	42,545	59
環境・エネルギー関連	8,111	6
機械・自動車	13,784	16
サービス	30,555	42
小売り・外食	1,126	8
素材・化学関連	8,173	4
建設・不動産	915	5
その他	5,701	11
外部/非連結ファンドへの出資分	39,782	62
合計	607,802	487

地域別	金額 (百万円)	社数
日本	263,061	331
中国	8,084	20
韓国	6,801	7
東南アジア	102,731	25
インド	7,090	8
米国	92,811	23
欧州	56,327	30
その他	70,897	43
合計	607,802	487

非連結の当社グループ 運営ファンドからの投資	金額 (百万円)	社数
コーポレートベンチャーキャ ピタル(CVC)	22,967	87
その他 (海外JVファンド等)	82,551	173
合計	105,519	260

プライベート・エクイティ等の投資実行額の内訳 上位3項目*3(2022年3月末現在)

業種別	金額(百万円)	社数
インターネット・AI・IoT	36,413	34
バイオ・ヘルス・医療	15,376	25
金融	11,061	31

投資・Exit実績の内訳^{※4}(2022年3月末現在、社数)

投資先社数 累計			Exit数累計	国内		海外	
	国内	海外		IPO	M&A	IPO	M&A
1,876	1,091	785	316	141	22	115	38

SBIインベストメントにおけるディールソーシングの実績^{※6}

活動実績	単位	ソーシング	デューデリジェンス	投資実行
2020年3月期	社	1,649	88	60
2021年3月期	社	1,428	67	43
2022年3月期	社	1,588	66	58

SBIインベストメントの運用実績^{※6,7}

出資約束金額(億円)	累積分配金(億円)	リターン倍率(倍)	IRR(%)
2,826	3,858	1.37	6.1

SBI貯蓄銀行の状況

	単位	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
正常債権残高	億ウォン	41,065	50,296	61,234	75,966	95,311	121,915
うちリテール	億ウォン	26,509	31,596	41,065	54,120	70,421	92,017
延滞率	%	8.8	5.3	3.9	2.3	1.6	1.38
うちリテール	%	5.0	4.2	3.8	2.7	1.8	1.7

投資信託等の運用資産残高の内訳^{※8}

	単位	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
投資信託	億円	2,547	4,900	9,694	14,274	33,544	48,937
投資顧問	億円	886	1,380	3,334	2,971	4,701	5,347
投資法人	億円	46	—	—	—	—	—
合計	億円	3,479	6,280	13,028	17,245	38,245	54,284

※1 2020年3月期の公正価値評価の変動による損益及び売却損益については、2021年3月期での一部子会社の所属セグメント変更に合わせて組み替えています。

※2 2017年3月期までの投資残高は、直接投資については公正価値、投資事業組合等による投資については、上場株式は市場価格、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しております。2018年3月期以降は、連結財政状態計算書の「営業投資有価証券」の内訳に、非連結の当社グループ運営ファンドの投資残高を加算しています。

※3 SBIグループによる直接投資およびSBIグループの運営する投資事業組合等による投資を合算して記載しています。

※4 投資先企業の株式公開(IPO)および投資先企業による公開会社との株式交換または合併(M&A)を行った数を記載しています。

※5 プライベート・エクイティ等の投資残高は連結財政状態計算書の「営業投資有価証券」の残高と一致しており、その内訳を記載しています。

※6 特定の投資家のみ組合員として運営しているファンドの実績は、含めておりません。

※7 SBIインベストメントの運営する投資事業組合等の償還実績(累計)について記載しています。

※8 2019年3月期までの内訳は、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額があります。

バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業の業績とパイプライン等

主要バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業各社の税引前利益(IFRS)の推移※

	単位	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
SBIバイオテック	百万円	737	△432	△166	16	△278	366
クォーク社	百万円	△8,270	△7,902	△8,193	△7,668	△4,234	△68
SBIファーマ	百万円	91	42	△1,395	△1,272	△1,726	△1,103
SBIアラプロモ	百万円	△233	40	263	193	348	298
フォトナミック社	百万円	△41	55	412	173	71	328

※パイプラインの減損損失は除く

SBIバイオテックの創薬パイプライン一覧

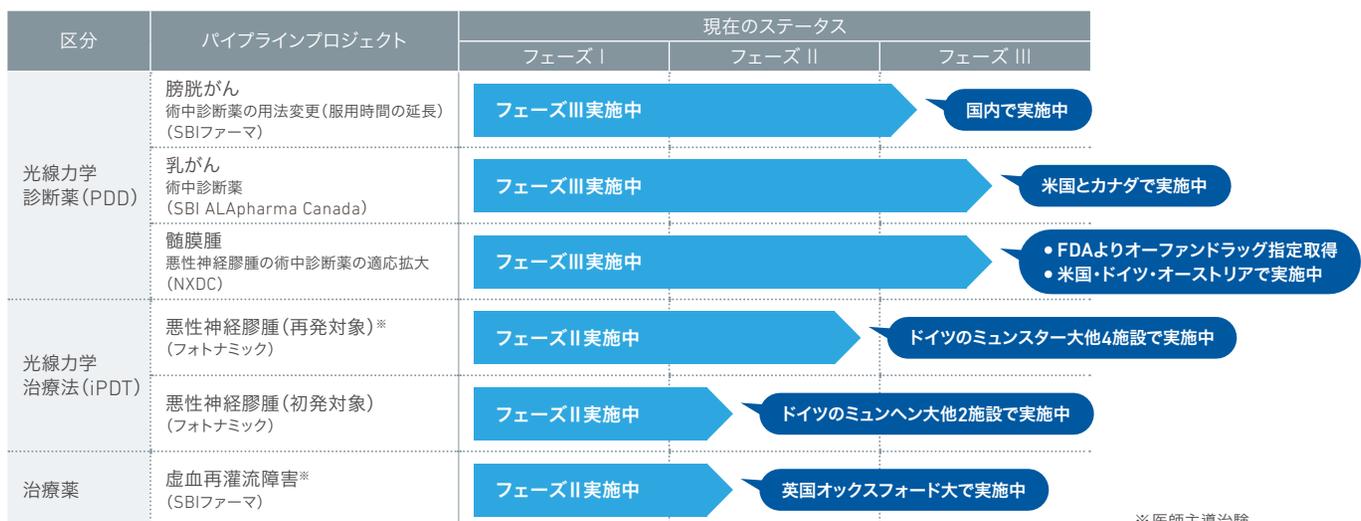
パイプライン	主な適応疾患	ライセンス先
ILT7(HZN-7734)	全身性エリテマトーデス(SLE)、皮膚エリテマトーデス(CLE)、円形脱毛症(AA)、円板上エリテマトーデス(DLE)、ループス腎炎(LN)、皮膚筋炎(DM)	Viela Bio※1
SBI-9674	自己免疫疾患	協和キリン※2
SBI-3150	自己免疫疾患(pDC/活性化B細胞に起因する各種疾患)	旭化成ファーマ※3
Cdc7(AS-0141)	固形癌	カルナバイオサイエンス※4

- ※1 2008年にアストラゼネカグループのメディムーンへ導出。2018年2月にメディムーンからスピンアウトしたViela Bioに移管。
- ※2 2016年冬に協和発酵キリン(現協和キリン)に導出。
- ※3 2020年3月に旭化成ファーマに導出。
- ※4 2014年にカルナバイオサイエンス社に当社知的財産権を譲渡。

SBIファーマの主な創薬パイプラインの進捗

上市およびライセンスアウト(計5件):

- 脳腫瘍の光線力学診断用剤「アラグリオ®内用剤1.5g」(2013年9月に上市)
- 糖尿病・マラリア治療薬(UAE製薬企業ネオファーマ社へ導出、2016年10月)
- 膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」(国内独占販売権を提供した中外製薬(株)より販売、2017年12月。2021年6月からは日本化薬(株)より販売)
- MENAおよびインドにおける「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」を含む医薬品(ネオファーマ社へ導出、2018年3月)



※ 医師主導治験

SBIファーマが国内外で取得した特許件数

	登録
国内	53件
海外	277件

※2022年3月末時点

SBIアラプロモが「機能性表示食品制度」に基づき届出を行い消費者庁に受理された機能性表示商品 (): 発売開始時期

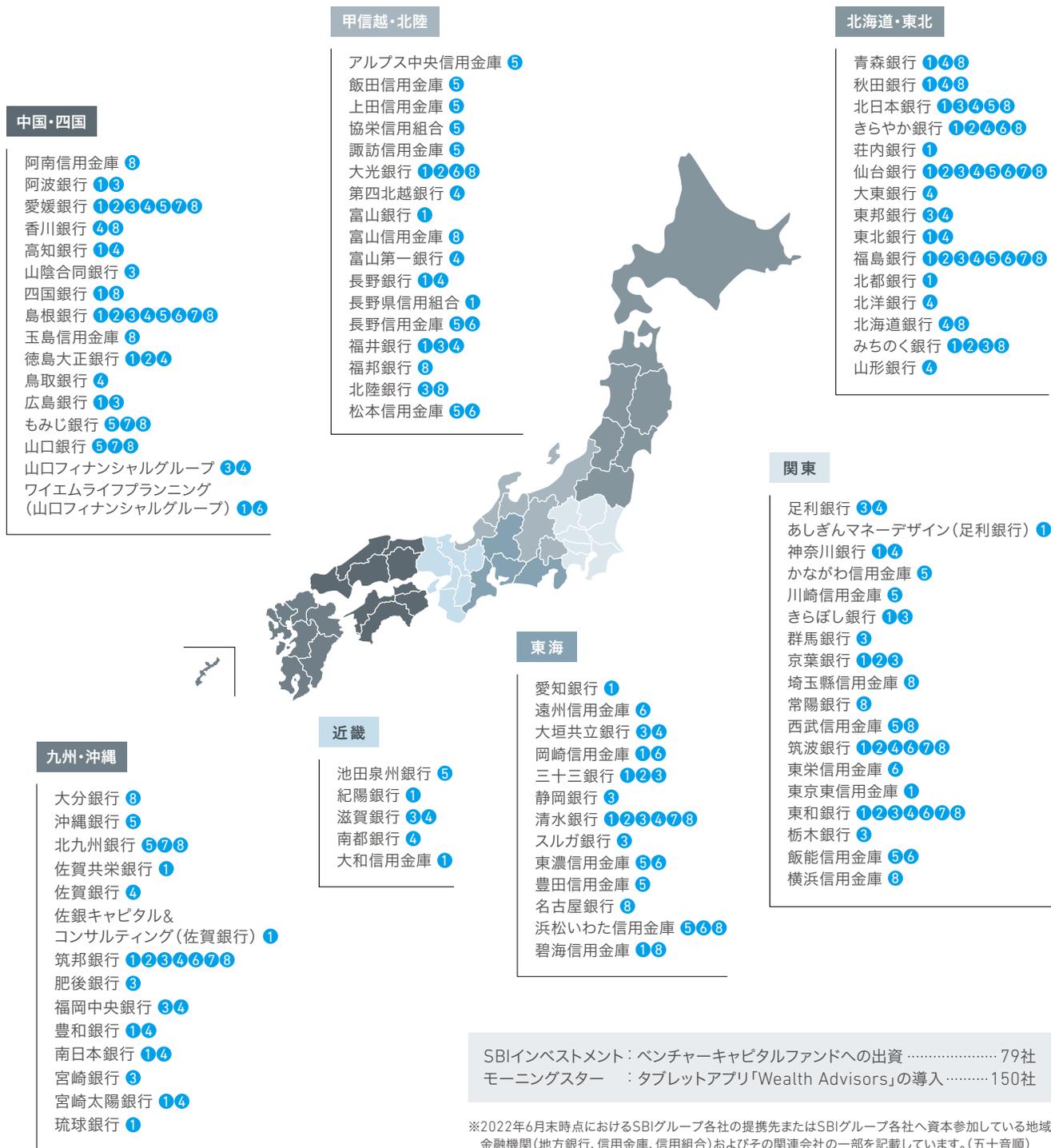
- アラプラス 糖ダウン(2015年12月)
- SBI(エスピーアイ)イチョウ葉(2017年12月)
- アラプラス 糖ダウン リッチ(2018年11月)
- アラプラス 深い眠り(2019年3月)
- アラプラス からだアクティブ(2019年10月)
- 発芽玄米の底力(2021年4月)
- アラプラス メンタルケア(2021年7月)
- アラプラス 糖ダウン アラシア(2021年12月)
- アラプラス ゴールド 疲労感軽減(2022年5月)

※2022年6月末時点

地域金融機関との提携状況

SBIグループが地域金融機関に提供する商品・サービス

- ① SBI証券：金融商品仲介業における業務提携
- ② SBIマネープラザ：共同店舗の運営
- ③ マネータップ：資本参加
- ④ SBI地方創生アセットマネジメント：資本参加
- ⑤ SBI生命：団体信用生命保険の販売
- ⑥ SBI損保：保険商品の販売
- ⑦ SBIネオファイナンスサービスズ：
バンキングアプリの導入（一部はSBI FinTech Incubationから提供）
- ⑧ SBIビジネス・ソリューションズ：
クラウド型のバックオフィス支援サービス等の顧客紹介提携



連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前期末 (2021年3月31日)	当期末 (2022年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	802,702	2,499,370
営業債権及びその他の債権	1,183,896	8,399,588
証券業関連資産		
預託金	2,292,743	2,361,620
信用取引資産	972,573	929,730
その他の証券業関連資産	631,305	615,967
証券業関連資産計	3,896,621	3,907,317
その他の金融資産	58,715	471,607
営業投資有価証券	528,154	607,802
その他の投資有価証券 (内、担保差入金融商品)	209,545	1,076,780
—	—	247,299
持分法で会計処理されている投資	103,807	129,141
投資不動産	—	34,868
有形固定資産	64,290	123,737
無形資産	225,607	293,086
その他の資産	123,071	277,016
繰延税金資産	12,164	17,888
資産合計	7,208,572	17,838,200
負債		
社債及び借入金	1,394,137	3,364,860
営業債務及びその他の債務	189,729	487,846
証券業関連負債		
信用取引負債	269,152	254,345
有価証券担保借入金	602,921	599,159
顧客からの預り金	1,277,808	1,375,599
受入保証金	961,651	997,678
その他の証券業関連負債	410,270	449,551
証券業関連負債計	3,521,802	3,676,332
顧客預金	1,042,132	7,673,324
保険契約負債	150,123	155,216
未払法人所得税	20,125	13,351
その他の金融負債	30,333	538,512
その他の負債	107,301	287,577
繰延税金負債	35,795	57,924
負債合計	6,491,477	16,254,942
資本		
資本金	98,711	99,312
資本剰余金	147,753	151,390
自己株式	△40	△62
その他の資本の構成要素	18,197	42,865
利益剰余金	297,495	631,098
親会社の所有者に帰属する持分合計	562,116	924,603
非支配持分	154,979	658,655
資本合計	717,095	1,583,258
負債・資本合計	7,208,572	17,838,200

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2020年4月 1日 至2021年3月31日)	当 期 (自2021年4月 1日 至2022年3月31日)
収益	541,145	763,618
(内、受取利息)	143,364	209,419
費用		
金融収益に係る金融費用	△26,773	△33,603
信用損失引当金繰入	△41,147	△99,489
売上原価	△142,519	△221,822
販売費及び一般管理費	△163,326	△229,834
その他の金融費用	△5,803	△8,555
その他の費用	△30,655	△28,260
費用合計	△410,223	△621,563
負ののれん発生益	—	263,847
持分法による投資利益	9,458	6,822
税引前利益	140,380	412,724
法人所得税費用	△42,868	△57,000
当期利益	97,512	355,724
当期利益の帰属		
親会社の所有者	81,098	366,854
非支配持分	16,414	△11,130
当期利益	97,512	355,724
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	339.78	1,498.55
希薄化後(円)	296.92	1,285.90

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2020年4月 1日 至2021年3月31日)	当 期 (自2021年4月 1日 至2022年3月31日)
当期利益	97,512	355,724
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△18	△493
負債の信用リスクの変動額	—	234
確定給付制度の再測定	—	△1,091
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	109	130
	91	△1,220
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△168	△4,692
在外営業活動体の換算差額	23,871	30,241
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	881	767
	24,584	26,316
税引後その他の包括利益	24,675	25,096
当期包括利益	122,187	380,820
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	105,680	390,080
非支配持分	16,507	△9,260
当期包括利益	122,187	380,820

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2020年4月1日残高	92,018	139,993	△13,874	△6,385	239,724	451,476	142,223	593,699
当期利益	—	—	—	—	81,098	81,098	16,414	97,512
その他の包括利益	—	—	—	24,582	—	24,582	93	24,675
当期包括利益合計	—	—	—	24,582	81,098	105,680	16,507	122,187
新株の発行	2,652	2,271	—	—	—	4,923	—	4,923
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	2,756	—	—	—	2,756	—	2,756
転換社債型新株予約権付社債の転換	4,041	△484	12,805	—	—	16,362	—	16,362
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△9,788	△9,788
剰余金の配当	—	—	—	—	△23,327	△23,327	△15,018	△38,345
自己株式の取得	—	—	△39	—	—	△39	—	△39
自己株式の処分	—	△378	1,068	—	—	690	—	690
株式に基づく報酬取引	—	799	—	—	—	799	△5	794
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	2,796	—	—	—	2,796	21,060	23,856
2021年3月31日残高	98,711	147,753	△40	18,197	297,495	562,116	154,979	717,095
当期利益	—	—	—	—	366,854	366,854	△11,130	355,724
その他の包括利益	—	—	—	23,226	—	23,226	1,870	25,096
当期包括利益合計	—	—	—	23,226	366,854	390,080	△9,260	380,820
新株の発行	601	482	—	—	—	1,083	—	1,083
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	496,303	496,303
剰余金の配当	—	—	—	—	△31,809	△31,809	△15,001	△46,810
自己株式の取得	—	—	△23	—	—	△23	—	△23
自己株式の処分	—	0	1	—	—	1	—	1
株式に基づく報酬取引	—	682	—	—	—	682	△731	△49
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	2,473	—	—	—	2,473	32,365	34,838
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,442	△1,442	—	—	—
2022年3月31日残高	99,312	151,390	△62	42,865	631,098	924,603	658,655	1,583,258

財務情報の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております有価証券報告書および決算短信をご覧ください。

株主・投資家の皆様へ(IRライブラリ)

有価証券報告書(<https://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/>)

決算短信(<https://www.sbigroup.co.jp/investors/library/earning/>)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2020年4月 1日 至2021年3月31日)	当 期 (自2021年4月 1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	140,380	412,724
減価償却費及び償却費	24,291	32,207
負ののれん発生益	—	△263,847
持分法による投資利益	△9,458	△6,822
受取利息及び受取配当金	△150,325	△222,612
支払利息	32,573	42,553
営業投資有価証券の増減	△131,448	△164,644
営業債権及びその他の債権の増減	△246,508	△373,371
営業債務及びその他の債務の増減	88,237	25,653
証券業関連資産及び負債の増減	△221,904	145,057
顧客預金の増減	220,081	184,308
社債及び借入金(銀行業)の増減	—	△26,148
債券貸借取引受入担保金の増減	—	△165,985
その他	△17,223	△69,182
小計	△271,304	△450,109
利息及び配当金の受取額	145,959	218,586
利息の支払額	△29,281	△37,551
法人所得税の支払額	△23,777	△44,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	△178,403	△314,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△15,419	△25,965
投資有価証券の取得による支出	△77,392	△321,150
投資有価証券の売却及び償還による収入	40,735	512,343
子会社の取得による支出(取得した現金及び現金同等物控除後)	△8,026	1,734,730
子会社の売却による収入	—	718
貸付による支出	△70,172	△95,491
貸付金の回収による収入	49,860	65,181
その他	△1,657	△31,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,071	1,838,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	69,808	△257,418
長期借入による収入	54,936	154,290
長期借入金の返済による支出	△21,953	△84,387
社債の発行による収入	228,124	541,125
社債の償還による支出	△112,576	△158,994
株式の発行による収入	4,923	693
非支配持分からの払込みによる収入	6,356	5,008
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	15,572	27,262
配当金の支払額	△23,313	△31,795
非支配持分への配当金の支払額	△763	△1,372
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	△14,243	△13,610
自己株式の取得による支出	△39	△23
非支配持分への子会社持分売却による収入	9,223	3,182
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△155	△11,507
その他	△5,078	△9,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,822	163,302
現金及び現金同等物の増減額	△49,652	1,687,773
現金及び現金同等物の期首残高	843,755	802,702
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	8,599	8,895
現金及び現金同等物の期末残高	802,702	2,499,370

アセットマネジメント事業における会計処理

ここでは、ステークホルダーの皆さまからのご質問が多い
当社のアセットマネジメント事業における会計処理に関して詳しく説明します。

1. 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産(FVTPL)の公正価値の変動

SBIホールディングスが会計基準にIFRSを採用していることから、SBIグループが主にアセットマネジメント事業で保有する投資先企業の株式等の金融資産(営業投資有価証券およびその他の投資有価証券)の公正価値は、四半期ごとに評価を見直しています。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積もっています。未上場株式等の市場価格のない有価証券の公正価値は、コストアプローチ、マーケットアプローチ等により算出する場合や、直近に行われた第三者への新株発行等の取引価格を採用する場合等があります。

金融資産の公正価値に変動があった場合は、以下のような会計処理がなされています。

投資先企業の公正価値評価の会計処理

例:投資先企業の公正価値が四半期間に20%上昇したと仮定する。

(単位:億円)

	2022年1Q	2022年2Q
公正価値	100	120

➔ 20億円UP

①SBIの100%子会社からの投資の場合

(単位:億円)

	2022年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金(30%)	-6
四半期利益	14
親会社帰属	14
非支配持分	—

②連結ファンドからの投資の場合(ファンドへの自己出資比率:20%)

(単位:億円)

	2022年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金(30%)	-1.2
四半期利益	18.8
親会社帰属	2.8
非支配持分	16

ファンドへの自己出資分に係る税金費用
 $-20\text{億円} \times 20\% \times 30\% = -1.2\text{億円}$
 (20億円 \times 20%(ファンドへの自己出資比率))-
 1.2億円(税金)=2.8億円
 20億円 \times 80%(非支配持分)=16億円

2. SBIグループがGPを務める連結ファンドの管理報酬

SBIグループがGPを務める連結ファンドにおける管理報酬に関しては、以下のような会計処理がなされています。

連結ファンドから支払われる管理報酬の会計処理

例:SBIインベストメントがGPを務める総額1,000億円のファンド(管理報酬5%)にSBIホールディングスが20%出資していると仮定する。

なお便宜上、管理報酬の発生に係る会計処理を簡易的に示しており、連結調整に係る会計処置の一部を省略して記載しています。

1,000億円 \times 5%=50億円

(単位:億円)

SBIホールディングス+SBIインベストメント	ファンド	連結P/L
収益 50	収益 0	収益 0
費用 0	費用 -50	費用 0
税引前利益 50	税引前利益 -50	税引前利益 0
税金(税率30%) -12	税金 0	税金(税率30%) -12
純利益 38	純利益 -50	純利益 -12
		親会社帰属 28
		非支配持分 -40

内部取引として相殺

SBIインベストメントにおける管理報酬に係る税金費用(-15億円)およびファンドの支払報酬(費用)のうちSBIホールディングスの自己出資分(20%)に係る税金費用(損失のため+3億円の減税効果)の合計
 $\ast -15\text{億円} + (50\text{億円} \times 20\% \times 30\%) = -12\text{億円}$

※なお、SBIグループがGPを務めるファンドのうち、SBIグループの出資比率が極めて低いCVCファンド等については連結対象ではないため、その管理報酬は収益として計上されています。

用語集

このページは、SBIグループを取り巻く事業環境について一層のご理解をいただくための補足資料として作成しています。

メタバース	英語の「超越(meta)」と「宇宙(universe)」を組み合わせた造語で、インターネット上で電子的に構築される仮想空間やそこで提供されるサービスを指します。仮想空間上でアバターと呼ばれる自分の分身を作り出し、世界中の人と交流や買い物などの経済活動を行うことが可能となります。仮想現実(VR)・拡張現実(AR)・複合現実(MR)等のXR技術の発展、そしてブロックチェーンの登場により実現しつつあり、今後は生活時間の一部がメタバース内での活動へと移っていくことが考えられます。SNS事業を手掛ける米Facebook社がメタバース事業に注力することから社名を「Meta」に変更するなど、世間の注目の高まりとともに企業による投資が急加速しています。
AML/CFT	Anti-Money Laundering and Combating the Financing of Terrorism(マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策)の略。金融機関はAML/CFTに関するガイドラインや法令を遵守する義務があります。これまで日本は、国際的な査察を行うFATF(金融活動作業部会)の審査によって非常に厳しい指摘を受けており、各金融機関等においても適切な対応・対策の整備が急務の課題となっています。
CBDC	Central Bank Digital Currency(中央銀行デジタル通貨)の略。日本銀行では次の3要素を満たすものと定義しています。①デジタル化されていること、②円などの法定通貨建てであること、③中央銀行の債務として発行されること。スウェーデンの「e-クローナ」や中国の「デジタル人民元」などが既に実証実験を開始しており、具体的な検討を行っている国がある一方で、現金を代替するようなデジタル通貨を中央銀行が発行することについては民間銀行の預金や資金仲介への影響など検討すべき点も多く、日本を含む多くの主要中央銀行は検討・研究を進めているものの、その導入には慎重な姿勢を維持しています。
DeFi	Decentralized Finance(分散型金融)の略。ブロックチェーン上に構築された分散型の金融エコシステムのことを指します。中央集権的な管理主体が存在せず、インターネットへの接続が可能であれば、居住地や経済状況にかかわらず誰でもアクセス可能です。分散型取引所(DEX)や分散型レンディングのようなDeFiサービスの台頭により、従来銀行や証券、保険会社、暗号資産取引所などの中央集権的な金融システムによって提供されていた金融機能はブロックチェーン上で自動的に実行されるプログラム(スマートコントラクトなど)の活用を通じて人手や組織を介さずに提供され始めています。セキュリティやAML/CFT面で課題が残るものの、外部サービスとの提携が容易、ユーザーが資産を自己管理可能、低コストで透明性の高い取引などが利点として考えられており、これまでの金融の在り方を一変させる可能性があるとも言われています。
NFT	Non-fungible token(非代替性トークン)の略。ブロックチェーンを用いて、これまで複製や改ざん等が容易だったデジタルアートやゲーム資産、スクリプトデータといったデジタルコンテンツや権利に唯一性を付与することで価値を可視化し、売買を可能にするものです。2021年において販売されたNFTの総額は239億ドル(約2兆7,000億円)と、2020年の94.9百万ドル(約108億円)に比し250倍以上となっています(シンガポールのCoinGecko社調べ)。大手事業者から新興企業まで幅広いプレイヤーが参入し、グローバルな潮流としてNFTの市場規模が急拡大する一方で、それに対応する法・制度の整備が求められています。
STO	STO(Security Token Offering)とは、株式や債券、不動産など様々な実在する資産の価値に裏付けられた「トークン(代用通貨)」の発行を通じた新たな資金調達仕組みです。このトークンはブロックチェーンを活用したデジタル証券として、トークン保有者に収益を分配するなど、セキュリティ(証券)と類似した性質を持ちます。海外におけるSTOは各国の金融商品関連法令に準拠した金融商品として発行され、投資家の信頼性や取引の透明性も既存の金融商品と同等に担保されると考えられています。日本でも2020年5月に施行された資金決済法と金融商品取引法の改正法によって、STOが金融商品取引法の規制対象であることが明確化されました。
Web 3.0	「Web 3.0」はブロックチェーンを基盤とした、「分散」「トラストレス」を特徴とする次世代のインターネットの在り方と言われています。その前身である「Web 2.0」においては、中央集権型の巨大企業を介さずにはデータを所有・取引することができないため、情報が一箇所に集中することによるセキュリティリスクや、個人情報が巨大企業に独占される等の問題が指摘されていました。「Web 3.0」はインターネットに繋がった複数のユーザーの間で、取引情報を分散管理できるブロックチェーンを用いることで、こうした問題を解消できると考えられています。

SBIグループ関連図

(主要グループ会社)

SBIホールディングス(株)		東証プライム
金融サービス事業		
証券関連事業		
① (株)SBI証券		
オンライン総合証券	100.0%	
① (株)SBIネオモバイル証券		
モバイル証券	98.9%	
① (株)SBIネオトレード証券		
金融商品取引業(証券取引)	100.0%	
① SBIベネフィット・システムズ(株)		
確定拠出年金の運営管理等	100.0%	
① SBIマネープラザ(株)		
金融商品を販売する店舗展開	66.6%	
① SBIリクイティティ・マーケット(株)		
FX取引の流動性を供給するマーケットインフラの提供	100.0%	
① SBI FXトレード(株)		
FX専業会社	100.0%	
① (株)SBI BITS		
金融システムの開発運用	100.0%	
① (株)FOLIOホールディングス		
オンライン証券、投資一任システム基盤の提供	60.8%	
① SBI Thai Online Securities Co., Ltd.		
タイのオンライン証券会社	100.0%	
② PT BNI SEKURITAS		
インドネシアの証券会社	25.0%	
① SBI Royal Securities Plc.		
カンボジアの総合証券会社	65.3%	
① 大阪デジタルエクスチェンジ(株)		
PTS(私設取引システム)の運営	70.0%	
② ジャパンネクスト証券(株)		
PTS(私設取引システム)の運営	48.8%	
銀行関連事業		
東証スタンダード		
① (株)新生銀行		
銀行業	48.8%	
① 新生フィナンシャル(株)		
個人向けローン事業	100.0%	
① (株)アプラス		
総合信販業務	100.0%	
① 昭和リース(株)		
総合リース事業	100.0%	
① 新生企業投資(株)		
プライベート・エクイティ	100.0%	
② 住信SBIネット銀行(株)		
インターネット専業銀行	50.0%	
① (株)SBI貯蓄銀行		
韓国の貯蓄銀行	99.5%	
① SBI LY HOUR BANK PLC.		
カンボジアの商業銀行	70.0%	
① SBI Bank LLC		
ロシアの商業銀行	90.7%	
① SBI地銀ホールディングス(株)		
資本業務提携を行う地域金融機関に関連する事業の統括・運営	100.0%	
保険関連事業		
東証グロース		
① SBIインシュアランスグループ(株)		
保険持株会社	68.9%	
① SBI損害保険(株)		
損害保険業	99.2%	
① SBI生命保険(株)		
生命保険業	100.0%	
① SBI少短保険ホールディングス(株)		
少額短期保険持株会社	100.0%	
① SBIいきいき少額短期保険(株)		
少額短期保険業	100.0%	
① SBI日本少額短期保険(株)		
少額短期保険業	100.0%	
① SBIリスタ少額短期保険(株)		
少額短期保険業	99.6%	
① SBIプリズム少額短期保険(株)		
少額短期保険業	100.0%	
① 常口セーフティ少額短期保険(株)		
少額短期保険業	100.0%	
その他		
① SBIレミット(株)		
国際送金事業	100.0%	
① SBIビジネス・ソリューションズ(株)		
バックオフィス支援サービスの提供	100.0%	
① SBI Ripple Asia(株)		
国際決済システムの販売代理業等	60.0%	
① SBIネオファイナンシャルサービシーズ(株)		
フィンテックなど新技術の導入支援および関連事業の運営・統括	100.0%	
韓国KOSDAQ		
① SBI FinTech Solutions(株)		
EC決済事業およびグループフィンテック関連事業の統括・運営	77.5%	
① SBIエステートファイナンス(株)		
不動産担保ローンの貸付業務等	100.0%	
① SBIエステートマネジメント(株)		
不動産投資	100.0%	
① SBIギャランティ(株)		
賃貸住宅の家賃保証業務	100.0%	
東証スタンダード		
② (株)アスコット		
不動産開発事業、不動産ソリューション事業	35.0%	
① 東西アセット・マネジメント(株)		
不動産資産の管理・運用	70.1%	
② 地方創生パートナーズ(株)		
地方創生推進の企画・立案	89.0%	
① SBI地方創生サービシーズ(株)		
地方創生に関するプロジェクトの企画・立案・実施	99.0%	
① SBI地方創生投融資(株)		
地方創生に関する投融資業務	99.0%	
東証プライム		
② (株)チェンジ		
デジタル化による業務効率化、DXによる地方創生支援	20.3%	
東証グロース		
② (株)ALBERT		
AIを用いたデータソリューション事業	31.0%	

※2022年7月1日現在(%)はグループ保有比率で、当社および国際会計基準で子会社に該当する会社・ファンドの議決権所有割合の合計
 ※間接保有の場合、保有している会社の保有比率を記載



グループ各社の事業内容は、当社ホームページ(<https://www.sbigroup.co.jp/company/group/>)をご覧ください。

① 連結子会社 ② 持分法適用関連会社

資産運用事業

東証プライム

① モーニングスター(株)	
投資格付等	41.5%
① SBIアセットマネジメント・グループ(株)	
モーニングスターグループの 資産運用サービスの統括・運営	100.0%
① モーニングスター・アセット・マネジメント(株)	
投資助言等	100.0%
① SBIアセットマネジメント(株)	
投資運用・投資助言葉	100.0%
① Carret Asset Management, LLC	
投資運用業および投資助言	100.0%
① レオス・キャピタルワークス(株)	
投資運用業・投信販売	51.3%

投資事業

① SBIインベストメント(株)	
ベンチャーキャピタル	100.0%
① SBI VENTURES SINGAPORE PTE. LTD.	
M&Aアドバイザリー業務	100.0%
① SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.	
海外におけるファンド運用業務	100.0%
	韓国KOSDAQ
② SBI Investment KOREA Co., Ltd.	
韓国のベンチャーキャピタル	43.9%
① 思佰益(中国)投資有限公司	
中国事業の統括	100.0%
① SBI & TH(Beijing) Venture Capital Management Co., Ltd.	
中国におけるファンド運用業務	100.0%
① SBI FinTech Incubation(株)	
フィンテックサービスの導入支援等	85.1%
① SBIクリプトインベストメント(株)	
有価証券等の保有、管理、運用 および取得等の投資事業	100.0%
① SBIリーシングサービス(株)	
オペレーティングリース・アレンジメント事業	95.6%

暗号資産事業

① B2C2 Ltd.	
暗号資産マーケットメイカー	90.0%
① SBIアルファ・トレーディング(株)	
暗号資産マーケットメイカー	100.0%
① SBI VCTレード(株)	
暗号資産(仮想通貨)の 交換・取引サービス、システムの提供	100.0%
① (株)ビットポイントジャパン	
暗号資産(仮想通貨)の交換・取引サービス	51.0%

非金融事業

① SBI ALApharma Co., Ltd.	
5-アミノレブリン酸(5-ALA) 関連事業の統括・運営	97.0%
① SBIファーマ(株)	
5-ALAを用いた医薬品・健康食品・ 化粧品の研究開発・製造・販売	100.0%
① SBIアラプロモ(株)	
5-ALAを用いた健康食品・ 化粧品の製造・販売	100.0%
① photonamic GmbH & Co. KG	
5-ALAを用いた医薬品の 研究開発・製造・販売	100.0%
① NX Development Corp.	
米国における経口体内診断薬 「Gleolan」の販売	100.0%
① SBI ALApharma Canada Inc.	
5-ALAを用いた光線力学診断のための 医療用光源機器の研究開発	100.0%
① Photonics Healthcare B.V.	
5-ALAを用いた細胞内酸素 濃度測定機器の研究開発	51.0%

① SBIバイオテック(株)	
医薬品の研究開発	95.7%
	東証プライム
② メディカル・データ・ビジョン(株)	
医療情報統合システムの開発、製作、 販売、保守業務	21.0%
① SBI Digital Markets Pte. Ltd.	
コーポレートファイナンスアドバイザリー、 デジタルアセット運用サービス	83.3%
① SBI e-Sports(株)	
eスポーツ事業	100.0%
① SBI R3 Japan(株)	
分散型台帳基盤プラットフォーム Cordaの提供および関連する業務	51.0%
① SBINFIT(株)	
ブロックチェーンを活用した プラットフォーム事業	83.8%
① SBIウェルネスバンク(株)	
会員制健康関連サービス事業	100.0%

① SBIエナジー(株)	
再生可能エネルギーを用いた発電事業等	100.0%
① SBIセキュリティ・ソリューションズ(株)	
セキュリティシステムの運用開発等	100.0%
① SBITレーサビリティ(株)	
ブロックチェーン等を用いた商品の トレーサビリティに関する情報の提供	100.0%
② (株)まちのわ	
プレミアム付電子商品券・地域通貨事業	46.1%
① SBI金融経済研究所(株)	
デジタルアセット分野の 調査・研究・政策提言等	100.0%
① SBI Africa(株)	
主にアフリカ諸国など新興国に向けた 中古車輸出事業や金融サービス事業等	100.0%

コーポレート・データ

会社概要 (2022年3月31日現在)

社名	SBIホールディングス株式会社
設立年月日	1999年7月8日
本社所在地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F TEL: 03-6229-0100 FAX: 03-3589-7958
従業員数	17,496名(連結)
資本金	99,312百万円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで

株式情報 (2022年3月31日現在)

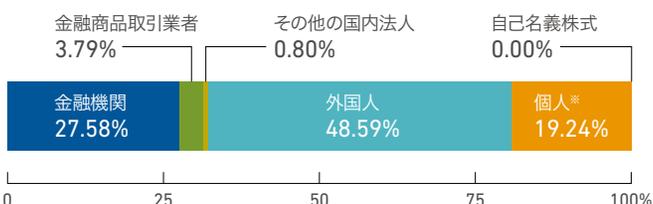
上場証券取引所	東京
証券コード	8473
発行可能株式総数	341,690,000株
発行済株式総数	245,220,890株(自己株式を含む)
株主名簿 管理人	みずほ信託銀行株式会社

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	42,466,500	17.3
(株)日本カストディ銀行(信託口)	14,866,028	6.1
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) アカウントノントリーティ	12,881,498	5.3
ザバンクオブニューヨークメロン 140051	10,772,536	4.4
ザバンクオブニューヨークメロン 140042	7,117,095	2.9
北尾吉孝	4,007,960	1.6
ステートストリートバンクウェストクライアント トリリーティ 505234	3,923,117	1.6
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー 505223	3,576,131	1.5
JPモルガン証券(株)	3,280,615	1.3
ジェーピーモルガンチェースバンク385781	3,131,186	1.3

持株比率は自己株式を控除して計算しています。
上記大株主以外に当社が22,486株を自己株式として保有しております。

所有者別株式分布状況



*SBIホールディングス社員持株会の持分を含みます。

債券・格付情報 (2022年4月27日現在)

格付機関名	格付投資情報センター(R&I)
長期	A-(格付の方向性: 安定的)
短期	a-1

海外拠点 (2022年6月30日現在)

アメリカ	● NX Development (NXDC)
カナダ	● SBI ALApharma Canada
ロシア	● SBI Bank ● SBI RI Advisory
イギリス	● B2C2 ● Shinsei International
ドイツ	● photonamic ● Strategic Business Innovator Berlin ● Future Industry Ventures
オランダ	● Photonics Healthcare
バーレーン	● SBIファーマ バーレーン 駐在員事務所
イスラエル	● SBI JI INNOVATION ADVISORY
マレーシア	● SBI Ventures Malaysia ● OSK-SBI Venture Partners ● VentureTECH SBI
シンガポール	● SBI Securities (Singapore) ● SBI VEN CAPITAL
インド	● Milestone River Venture Advisory ● NIRVANA VENTURE ADVISORS
スリランカ	● Strategic Business Innovator
韓国	● SBI Investment KOREA ● SBI貯蓄銀行 ● SBI Capital
中国	● 思佰益(中国)投資 ● 上海思佰益儀電股権投資管理 ● 無錫国聯益華股権投資管理 ● 華鑫SBIリース(上海) ● SBI & TH (Beijing) Venture Capital Management ● 寧波益学投資管理 ● 南京江北思佰益私募投資基金 ● 成都思佰益私募基金管理 ● 重慶思佰益私募基金管理
香港	● SBI Hong Kong Holdings ● SBI Securities (Hong Kong) ● BYFIN ● EasyLend Finance
台湾	● SBI Capital 22 Management ● SNSI Capital Management
フィリピン	● ICCP SBI Venture Partners ● フィリピン駐在員事務所
インドネシア	● BNI SEKURITAS ● ジャカルタ駐在員事務所 ● SBI Kejora Venture Partnership
ブルネイ	● SBI (B)
ベトナム	● FPT Securities ● TPBank ● FPT Capital Fund Management ● MB Shinsei Finance
カンボジア	● SBI Royal Securities ● SBI LY HOUR BANK
タイ	● SBI Thai Online Securities
オーストラリア	● Latitude Group
ニュージーランド	● UDC Finance

● 証券 ● 銀行 ● その他金融サービス ● 投資 ● バイオ ● 現地法人、駐在員事務所 ● 戦略投資先

沿革



代表取締役 会長 兼 社長 北尾吉孝の著書



『人物に学ぶ』
財界研究所
2022年4月



『心を養う』
財界研究所
2021年4月



『地方創生への挑戦』
きんざい
2021年1月



『ALAが創る未来』
PHP研究所
2020年11月



『心を洗う』
経済界
2019年10月



『挑戦と進化の経営』
幻冬舎 2019年6月
(韓)毎日経済新聞社 2020年6月
(英)One Peace Books, Inc. 2020年12月



『これから仮想通貨の大躍進が始まる!』
SBクリエイティブ
2018年11月



『心眼を開く』
経済界
2018年10月



『実践FinTech (日経MOOK)』
日本経済新聞出版
2017年12月



『古教心を照らす』
経済界
2017年10月



『成功企業に学ぶ実践フィンテック』
日本経済新聞出版
(英) John Wiley & Sons, Inc. /
(中) 復旦大学出版社 / (韓) News1 /
(越) ThaiHaBooks JSC
2017年3月



『修身のすすめ』
致知出版社
2016年12月



『日に新たに』
経済界
2016年11月



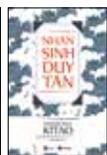
『自修自得す』
経済界
2015年11月



『実践版 安岡正篤』
プレジデント社
2015年7月



『強運をつくる千支の知恵』
致知出版社
2014年12月
(増補版)2019年12月



『人生を維新す』
経済界
(越) ThaiHaBooks JSC
2014年11月



『時弊を匡正す』
経済界
2013年11月



『出光佐三の日本人にかえれ』
あさ出版
2013年10月



『先哲に学ぶ』
経済界
2012年11月



『仕事の迷いにはすべて「論語」が答えてくれる』
朝日新聞出版
2012年8月



『日本経済に追い風が吹いている』
産経新聞出版
2012年6月



『ビジネスに活かす
「論語」』
致知出版社
2012年5月



『北尾吉孝の
経営問答!』
廣済堂出版
2012年3月



『時務を識る』
経済界
2011年11月



『森信三に学ぶ
人間力』
致知出版社
2011年2月



『日本人の底力』
PHP研究所
(中)復旦大学出版社
2011年4月



『活眼を開く』
経済界
2010年11月



『人生の大義』
講談社
2010年8月
(夏野剛氏との共著)



『起業の教科書
次世代リーダーに
求められる資質とスキル』
東洋経済新報社
2010年7月



『安岡正篤ノート』
致知出版社
2009年12月



『逆境を生き抜く
名経営者、
先哲の箴言』
朝日新聞出版
(中)清華大学出版社
2009年12月



『窮すれば
すなわち変ず』
経済界
2009年10月



『北尾吉孝の
経営道場』
企業家ネットワーク
2009年6月



『君子を目指せ
小人になるな』
致知出版社
2009年1月



『時局を洞察する』
経済界
2008年9月



『何のために働くのか』
致知出版社
(韓) Joongang Books
2007年3月
(ポケット版)



『進化し続ける経営』
東洋経済新報社
(英) John Wiley & Sons, Inc.
(中) 清華大学出版社
2005年10月



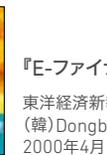
『中国古典からもらった「不思議な力」』
三笠書房
(中) 北京大学出版社
2005年7月
(文庫版)



『人物をつくる』
PHP研究所
(中) 世界知識出版社
2003年4月
(文庫版)



『不変の経営・成長の経営』
PHP研究所
(中) 世界知識出版社
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
2000年10月



『E-ファイナンスの挑戦II』
東洋経済新報社
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
2000年4月



『E-ファイナンスの挑戦I』
東洋経済新報社
(中) 商务印书馆出版
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
1999年12月



『価値創造の経営』
東洋経済新報社
(中) 商务印书馆出版
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
1997年12月

ホームページのご案内



▶ ENGLISH

英文統合報告書をはじめ、
 英語での各種IR資料などを
 掲載しているEnglish
 Websiteはこちらよりご覧
 いただけます。

SBIホールディングス ホームページ

<https://www.sbigroup.co.jp/>

株主・投資家向け情報

<https://www.sbigroup.co.jp/investors/>

